

7

令和3年度

主要な施策の成果に関する報告書

< その1 >

(各会計の決算概要)

令和4年9月

多 賀 城 市

目 次

7<その1>

この報告書は、3分冊で構成されています。この冊子は「7<その1>」です。

I	はじめに ～本報告書の基本的な考え方～	1
II	各会計の決算	5
1	各会計の予算の概要	9
2	一般会計の決算 <概要>	11
3	一般会計の決算 <歳入の部>	
	(1) 歳入の概要	13
	(2) 市税等の収納状況	18
	(3) 地方交付税の状況	21
	(4) 市債の状況	24
	(5) 基金の状況	26
4	一般会計の決算 <歳出の部>	28
5	一般会計の決算 <その他>	
	(1) 地方創生の取組状況	32
	(2) 行政改革の取組状況	33
	(3) 人件費の決算状況	35
	(4) 市の私債権の放棄の状況	38
6	国民健康保険特別会計の決算	40
7	後期高齢者医療特別会計の決算	52
8	介護保険特別会計の決算	57
9	水道事業会計の決算	69
10	下水道事業会計の決算	85
11	普通会計決算の概要	98

1	一般会計におけるその他資料	
	(1) 市制施行50周年記念事業の概要	109
	(2) 新型コロナウイルス感染症対策関連事業の概要	114
	(3) 東日本大震災に係る義援金の概要	118
2	決算関連資料	
	(1) 普通会計決算関係資料	121
	(2) 各会計歳出節別支出表	130
	(3) 一般会計歳出節別支出表	132

この「主要な施策の成果に関する報告書」は、第六次多賀城市総合計画に基づく令和3年度の事業と決算のあらましについて、3分冊で構成されています。

7<その1>では、「各会計の決算概要」を掲載しており、あわせて参考資料も掲載しています。

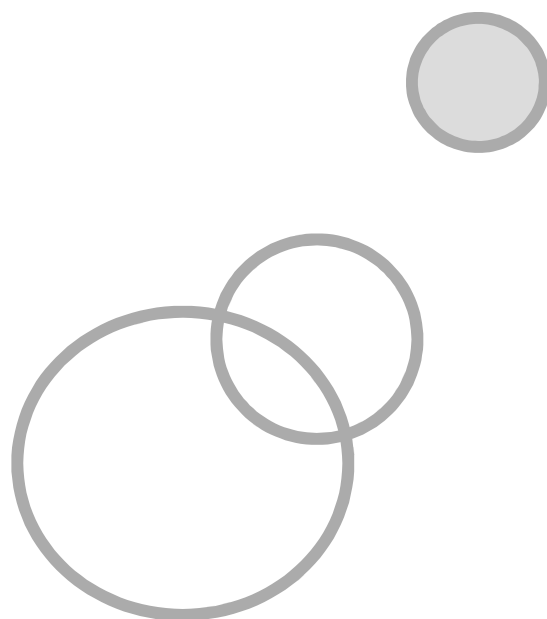
8<その2>では、「多賀城市まちづくり報告書」として施策・基本事業の動向等を掲載しています。

9<その3>では、実施計画事業及び主要事業の「事務事業評価表」を掲載しています。

この報告書は、市民と行政とがまちづくりの進み具合を共有するための資料として作成し、公表しています。

なお、すでに公表している令和2年度までの本報告書については、市ホームページでもご覧いただけます。

I はじめに ～本報告書の基本的な考え方～



I はじめに ～本報告書の基本的な考え方～

ここでは、まちづくりの最上位計画である第六次多賀城市総合計画と、この「主要な施策の成果に関する報告書」の位置付けを示します。

1 第六次多賀城市総合計画の特徴

第六次多賀城市総合計画(以下「総合計画」と表記します。)は、まちづくりの担い手となる市民、事業者、行政が共に創り目指すべきまちの姿を共有し、総合的かつ計画的な市政の運営を図るための指針として、令和3年3月に策定しました。

総合計画においては、タウンミーティングなど多くの方々から意見をいただく機会を設け、いただいたまちへの想いを言葉にし、令和12年度に目指すまちのあるべき姿と進むべき方向として、将来都市像「日々のよこびふくらむまち 史都 多賀城」を掲げています。

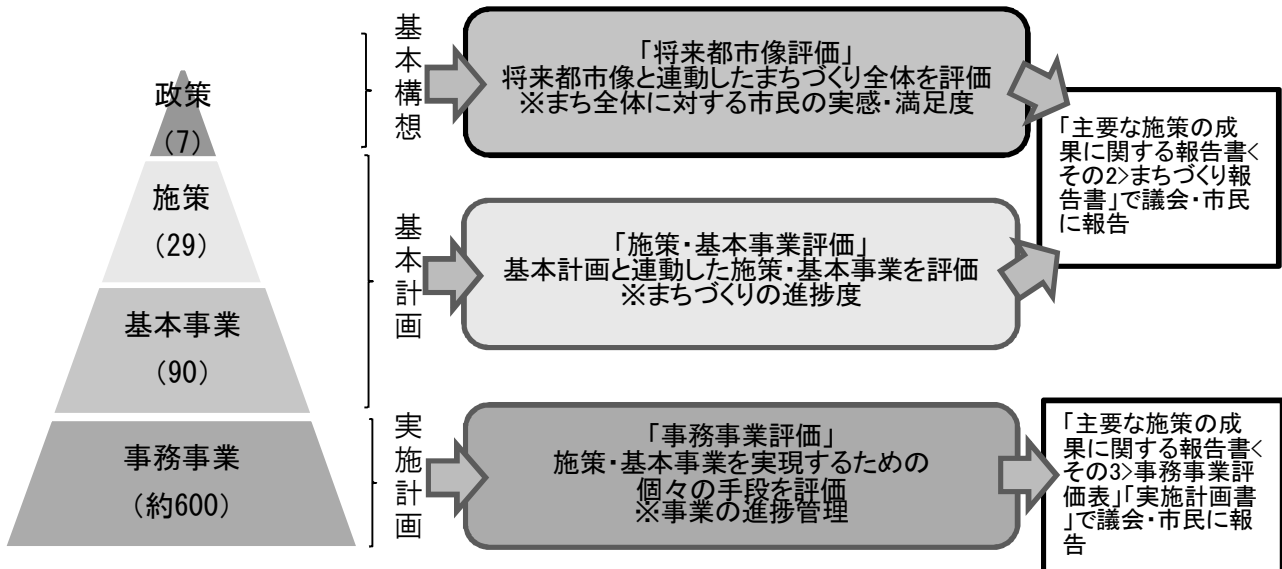
この総合計画は、将来都市像、3つの重点テーマ、7つの政策大綱等を定めた基本構想(計画期間10年)、施策・基本事業の体系や指標を定めた基本計画(計画期間前期5年・後期5年)、実施計画(計画期間3年。ただし、毎年度見直し)で構成しています。

このうち基本計画においては、「①将来都市像実現のための階層的な施策体系」と「②行政評価によるマネジメント」を定めています。

階層的な施策体系

重点テーマ	…将来都市像の実現に向けて戦略的・横断的に実施する大きなまちづくりの方向性(3)
政策	…将来都市像の実現に向けたまちづくりの方向性(7)
施策	…「政策」実現のための行政分野とその手段(29)
基本事業	…「施策」の目指す姿を実現するための手段(90)
事務事業	…「基本事業」の目指す姿を実現するための具体的な手段(約600)

【第六次多賀城市総合計画の構成】



2 行政評価による総合計画の進行管理

総合計画の進行管理を行う仕組みとして、第五次多賀城市総合計画に引き続き、行政評価(※1)を運用し、将来都市像の実現を目指すこととしています。

このため、施策・基本事業、事務事業に目指す姿と、指標(※2)を設定しています。この指標のうごきによって進行管理を行い、確認と検証を行った上で、次年度の企画立案にいかすという、「Plan(計画)→Do(実施)→See(評価・改善)」のPDSマネジメントサイクルの運用を基本としています。

行政評価 = PDSマネジメントサイクルの導入



※1 行政評価とは

行政の活動を数値により客観的に評価し、その評価結果を行政活動に反映させる仕組みです。

※2 指標とは

「行政が何をどれだけ行ったのか」ではなく、「目指すまちの姿にどれだけ近づいたのか」、「何がどれだけ変わったのか」という視点でまちづくりの進み具合を検証、分析するものさしです。

なお、指標は社会情勢等をうけて、変更が必要となる場合があります。そのため、施策・基本事業の指標については、基本計画の見直しに合わせて、変更を検討します。

3 「主要な施策の成果に関する報告書」の位置付け及び構成

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第5項の規定では、決算年度における主要な施策の成果を説明する書類を、地方議会に提出することとされています。

これに基づき、本市においては、次の3つの種類の資料を、「主要な施策の成果に関する報告書」として提出しています。

■令和3年度 主要な施策の成果に関する報告書<3分冊>の全体構成

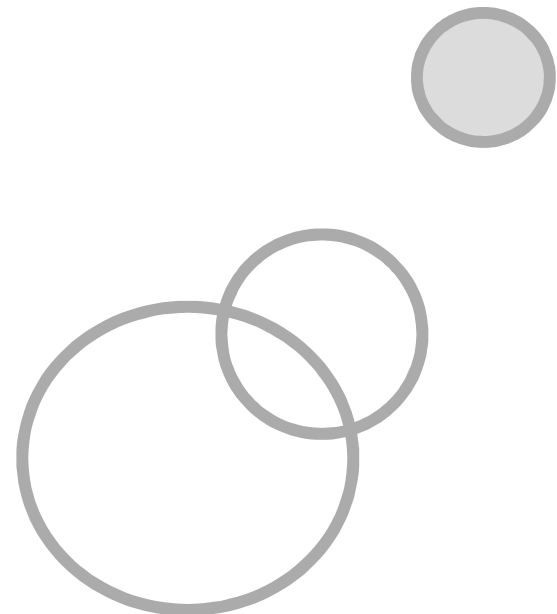
・ 各会計の決算(一般会計、特別会計、企業会計、普通会計)及び参考資料	7<その1>
・ 多賀城市まちづくり報告書 (第六次多賀城市総合計画進捗状況報告)	8<その2>
・ 実施計画事業(※3)及び主要事業の事務事業評価表	9<その3>

※3 実施計画とは

「実施計画」は、施策及び基本事業を実現するため、計画的に取り組む主要な事務事業を明らかにするもので、毎年度の予算編成や当面の行財政運営の指針とするものです。実施計画に掲げる事務事業は、「①重点テーマに大きく寄与する政策的な事務事業」、「②普通建設事業(国、県、市事業の負担金などを含まず。）」、「③公共施設の長寿命化対策等に資する事務事業」の基準に該当するものを対象とします。

事業計画期間は、3年間ですが、社会情勢の変化が著しいことから、毎年度見直すこととしています。また、補正予算においても実施計画対象基準に該当する事業が計上されることから、実施計画事業を追加しています。

Ⅱ 各会計の決算



Ⅱ 各会計の決算

<各会計の決算の概要>

【各会計決算総括表】

(単位:円、%)

	一般会計	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計	合計
予算現額 A	30,999,685,912	5,494,621,000	657,027,000	4,358,319,000	41,509,652,912
歳入決算額 B	28,935,003,610	5,371,768,899	651,258,813	4,250,699,571	39,208,730,893
予算現額との比較 B-A	△ 2,064,682,302	△ 122,852,101	△ 5,768,187	△ 107,619,429	△ 2,300,922,019
収入率 B/A	93.34	97.76	99.12	97.53	94.46
歳出決算額 C	27,636,037,264	5,357,539,187	647,200,273	4,148,080,339	37,788,857,063
予算現額との比較 A-C	3,363,648,648	137,081,813	9,826,727	210,238,661	3,720,795,849
執行率 C/A	89.15	97.51	98.50	95.18	91.04
歳入歳出差引残額 B-C	1,298,966,346	14,229,712	4,058,540	102,619,232	1,419,873,830
繰越事業費繰越額	236,257,723	0	0	0	236,257,723
基金積立額	550,000,000	14,229,712	0	68,439,751	632,669,463
翌年度繰越額	512,708,623	0	4,058,540	34,179,481	550,946,644

① 一般会計

歳入決算額は289億3,500万3,610円で、前年度決算額と比較して68億6,240万579円、19.17%の減となりました。

一方、歳出決算額は276億3,603万7,264円で、前年度決算額と比較して73億8,166万4,582円、21.08%の減となりました。

これにより、歳入歳出差引残額は12億9,896万6,346円となり、2億3,625万7,723円を繰越事業の財源とし、5億5,000万円を基金に積み立て、5億1,270万8,623円を翌年度に繰り越します。

② 国民健康保険特別会計

歳入決算額は53億7,176万8,899円で、前年度決算額と比較して1億5,902万4,628円、3.05%の増となりました。

一方、歳出決算額は53億5,753万9,187円で、前年度決算額と比較して1億6,402万5,900円、3.16%の増となりました。

これにより、歳入歳出差引残額は1,422万9,712円となり、全額を基金に積み立てます。

③ 後期高齢者医療特別会計

歳入決算額は6億5,125万8,813円で、前年度決算額と比較して1,222万2,493円、1.91%の増となりました。

一方、歳出決算額は6億4,720万273円で、前年度決算額と比較して1,165万3,013円、1.83%の増となりました。

これにより、歳入歳出差引残額は405万8,540円となり、全額を翌年度に繰り越します。

④ 介護保険特別会計

歳入決算額は42億5,069万9,571円で、前年度決算額と比較して7,067万2,236円、1.69%の増となりました。

一方、歳出決算額は41億4,808万339円で、前年度決算額と比較して7,817万6,819円、1.92%の増となりました。

これにより、歳入歳出差引残額は1億261万9,232円となり、6,843万9,751円を基金に積み立て、3,417万9,481円を翌年度に繰り越します。

1 各会計の予算の概要

令和3年度の予算の特徴は、特別定額給付金給付事業の皆減(△63億円)及び復旧復興に係る主要な普通建設事業の完遂等により前年度に比べ予算現額は大きく減額しているものの、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給事業(5億7千万円)、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業(10億7千万円)等といった新型コロナウイルス感染症対策及び市庁舎耐震対策等事業の工事着工に係る事業費(20億1千万円)が大きく盛り込まれていることが特徴として挙げられます。

【各会計予算の状況】

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	比較増減 C (A-B)	伸 率 C/B	備 考	
一般会計	当初予算額	25,090,000	24,210,000	880,000	3.6	・補正予算の編成 12回(対前年度1回増) ・補正予算の概要は次ページを参照 ・前年度繰越額の内訳 繰越明許費分(19件) 1,997,342 事故繰越し分(1件) 16,134
	補正予算額	3,896,210	11,925,760			
	前年度繰越額	2,013,476	3,024,523	△ 1,011,047	△ 33.4	
	予算現額(計)	30,999,686	39,160,283	△ 8,160,597	△ 20.8	
国民健康保険 特別会計	当初予算額	4,876,000	5,232,000	△ 356,000	△ 6.8	・補正予算の編成 2回(対前年度1回減)
	補正予算額	618,621	45,124			
	前年度繰越額	0	0	-	-	
	予算現額(計)	5,494,621	5,277,124	217,497	4.1	
後期高齢者 医療 特別会計	当初予算額	645,000	631,000	14,000	2.2	・補正予算の編成 3回(対前年度増減なし)
	補正予算額	12,027	15,908			
	前年度繰越額	0	0	-	-	
	予算現額(計)	657,027	646,908	10,119	1.6	
介護保険 特別会計	当初予算額	4,297,000	4,103,000	194,000	4.7	・補正予算の編成 3回(対前年度1回減)
	補正予算額	61,319	197,335			
	前年度繰越額	0	0	-	-	
	予算現額(計)	4,358,319	4,300,335	57,984	1.3	
合 計	当初予算額	34,908,000	34,176,000	732,000	2.1	
	補正予算額	4,588,177	12,184,127			
	前年度繰越額	2,013,476	3,024,523	△ 1,011,047	△ 33.4	
	予算現額(計)	41,509,653	49,384,650	△ 7,874,997	△ 15.9	

※ 繰越明許費

歳出予算の経費のうち、その性質上、年度内の支出(支払)が終わらない見込みがあるものについて、予算の定めるところによって翌年度に限って繰り越して使用することができることとしたものをいいます。

※ 事故繰越し

歳出予算の経費の金額のうち、年度内に契約などをしたものの、避けがたい事故のため年度内に支出(支払)が終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用することをいいます。

次の表は、一般会計補正予算の概要をまとめたものです。

実態に即した確実な予算編成を行いつつ、新型コロナウイルス感染症対策を機動的に実施するため、国・県による対策の状況に応じながら、その都度補正予算の編成を行うこととしたため、補正予算の規模が大きくなっています。

なお、補正予算第1号は令和3年3月臨時会で成立したのですが、令和3年度当初予算の配当前に編成したものです。

【令和3年度における一般会計補正予算の概要】

(単位:千円)

補正区分	成立議会等	補正額	補正の概要等	補正額が大きかった主な事業(歳出)	
				事業名	補正額
第1号	3月臨時会	567,629	・新型コロナウイルス予防接種事業の増額 ・新型コロナウイルス感染症対策における緊急経済対策として、子育て世帯生活応援事業[緊急経済対策]、ぐるっとたがじょうスタンプラリー事業[緊急経済対策]等の実施	新型コロナウイルス予防接種事業	293,411
				子育て世帯生活応援事業[緊急経済対策]	120,664
				ぐるっとたがじょうスタンプラリー事業[緊急経済対策]	75,000
第2号	R3.4.5 専決処分	372,135	・新型コロナウイルス感染症対策における緊急経済対策等として、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給事業[緊急経済対策]の実施	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給事業[緊急経済対策]	372,135
第3号	6月定例会	108,692	・対象者の拡大に伴う子育て世帯生活支援特別給付金給付事業の増額 ・火災災害関連箇所の設備更新に伴う学校施設維持管理事業の増額	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	58,200
				学校施設維持管理事業[小学校]	17,191
第4号	6月定例会 (追加)	28,832	・新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業の実施	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	28,832
第5号	R3.8.20 専決処分	255,263	・新型コロナウイルス感染症対策における緊急経済対策等として、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給事業[緊急経済対策]の増額	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給事業[緊急経済対策]	255,263
第6号	9月定例会	324,741	・事業費の確定に伴う各種特定目的基金への積戻の実施 ・組織改編や新庁舎の建設等のためのネットワーク環境の整備に係るICT管理運用事業の増額	東日本大震災復興交付金事業基金積立金	85,826
				ICT管理運用事業	20,937
第7号	9月定例会 (追加)	282,670	・新型コロナウイルス感染症対策における緊急経済対策として、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給事業[緊急経済対策]の増額及び事業活動応援特別支援金支給事業[緊急経済対策]の実施	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給事業[緊急経済対策]	191,670
				事業活動応援特別支援金支給事業[緊急経済対策]	91,000
第8号	11月臨時会	620,142	・子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の実施 ・新型コロナウイルス感染症対策における緊急経済対策として、米価下落緊急対策営農継続支援事業[緊急経済対策]の実施	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	608,600
				米価下落緊急対策営農継続支援事業[緊急経済対策]	11,542
第9号	12月定例会	76,719	・追加接種等に伴う新型コロナウイルス予防接種事業の増額	新型コロナウイルス予防接種事業	65,276
第10号	12月定例会 (追加)	1,279,777	・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業の実施 ・子育て世帯への臨時特別給付金給付事業(国補正分)の増額	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業	643,974
				子育て世帯への臨時特別給付金給付事業(国補正分)	603,549
第11号	2月定例会	414,351	・被保護者の増に伴う生活保護扶助事業の増額 ・支給件数の増に伴う障害者自立支援給付事業の増額	生活保護扶助事業	197,222
				障害者自立支援給付事業	122,075
第12号	3月臨時会	△ 434,741	・執行見込額の確定に伴う新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給事業[緊急経済対策]の減額	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給事業[緊急経済対策]	△ 247,580
計		3,896,210			

2 一般会計の決算 <概要>

① 歳入歳出決算の全体像

令和3年度決算は、歳入歳出ともに前年度を大きく下回りました。前年度に新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金給付事業や緊急避難路・物流路(清水沢多賀城線)整備事業などの完了が、減額の主な要因です。

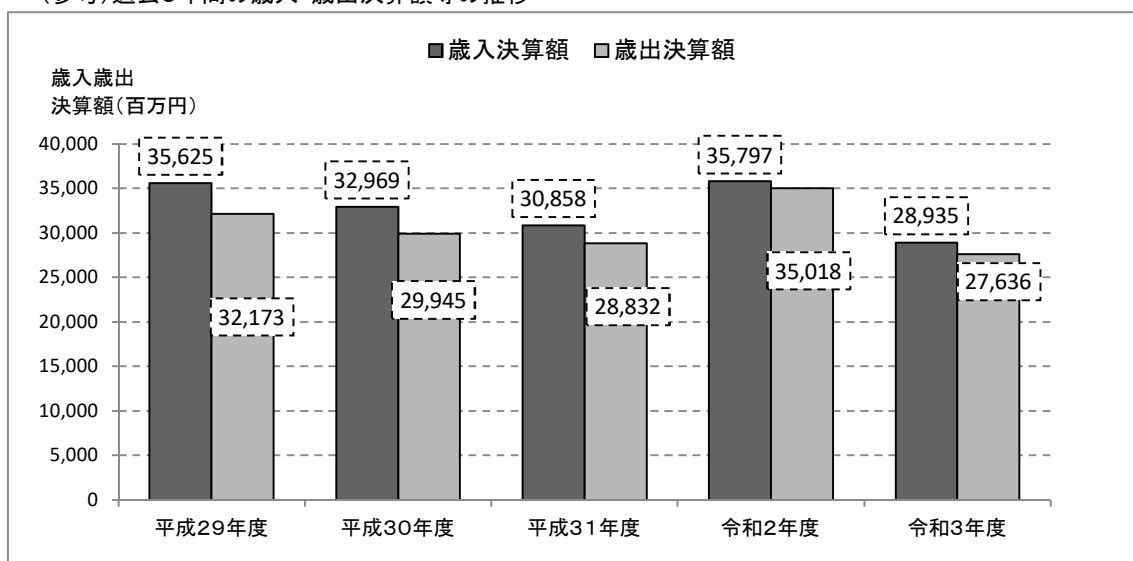
一方、新型コロナウイルス感染症対策として、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業や事業活動応援特別支援金支給事業などの経済対策事業を実施したことに加え、市庁舎耐震対策等事業の本格化により増額となりました。

また、繰越事業については、主要な復旧復興事業が完遂したことに伴い、繰越明許分、事故繰越分がともに減額となりました。

(単位:円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減	伸率
歳入決算額 A	28,935,003,610	35,797,404,189	△ 6,862,400,579	△ 19.17
現年度分	27,266,273,698	32,818,264,448	△ 5,551,990,750	△ 16.92
前年度からの繰越分	1,668,729,912	2,979,139,741	△ 1,310,409,829	△ 43.99
繰越明許分	1,652,596,212	2,328,963,341	△ 676,367,129	△ 29.04
事故繰越分	16,133,700	650,176,400	△ 634,042,700	△ 97.52
歳出決算額 B	27,636,037,264	35,017,701,846	△ 7,381,664,582	△ 21.08
現年度分	26,023,924,436	32,354,688,084	△ 6,330,763,648	△ 19.57
前年度からの繰越分	1,612,112,828	2,663,013,762	△ 1,050,900,934	△ 39.46
繰越明許分	1,595,979,128	2,009,909,362	△ 413,930,234	△ 20.59
事故繰越分	16,133,700	653,104,400	△ 636,970,700	△ 97.53
歳入歳出差引残額(A-B) C	1,298,966,346	779,702,343	519,264,003	66.60
翌年度へ繰り越すべき財源 D	236,257,723	296,044,912	△ 59,787,189	△ 20.20
繰越明許分	228,048,123	293,978,212	△ 65,930,089	△ 22.43
事故繰越分	8,209,600	2,066,700	6,142,900	297.23
実質的な収支(C-D)	1,062,708,623	483,657,431	579,051,192	119.72

(参考)過去5年間の歳入・歳出決算額等の推移



② 令和3年度における予備費充用の概要

令和3年度の予備費の充用額は、前年度と比較して大きく減少しています。

令和3年度においては、令和3年宮城県沖地震及び令和4年福島県沖地震により破損した公共施設の緊急的な修繕費への充用が大きな割合を占めています。

(単位:円)

区 分	充 用 額	主な充用対象経費等	
3 民生費	1,399,265	墓地埋葬法に基づく埋火葬に要する経費【社会福祉課】	639,000
		保育施設等における不審者対策のための、防犯用具の購入に要する経費【子ども家庭課】	10,450
		公立保育所における不審者対策のための、防犯用具の購入に要する経費【子ども政策課】	164,725
		児童発達支援センター太陽の家における不審者対策のための、防犯用具の購入に要する経費【介護・障害福祉課】	33,946
		保育施設等における不審者対策のための、防犯用具の購入に要する経費【子ども政策課】	451,880
		令和4年福島県沖地震により破損した保育施設等の修繕に要する経費【子ども政策課】	99,264
4 衛生費	113,383	予防接種健康被害救済給付金の支給に要する経費【新型コロナウイルスワクチン接種対策室】	64,510
		母子健康センターにおける不審者対策のための、防犯用具の購入に要する経費【子ども家庭課】	48,873
7 商工費	345,000	ぐるっとたがじょうスタンプラリー事業【緊急経済対策】における想定以上の換金対応に要する経費【産業振興課】	345,000
8 土木費	495,000	令和4年福島県沖地震により破損した市営住宅の修繕に要する経費【都市計画課】	495,000
9 消防費	1,952,584	令和4年福島県沖地震における管理職特別勤務手当、時間外勤務手当に要する経費【総務課】	1,952,584
10 教育費	5,357,900	市立小中学校児童生徒各種大会等出場補助事業における児童生徒の想定以上の大会出場による補助金交付に要する経費【教育総務課】	424,000
		令和3年宮城県沖地震により破損した文化センターの設備修繕に要する経費【生涯学習課】	2,365,000
		令和4年福島県沖地震により破損した文化センターの設備修繕に要する経費【生涯学習課】	590,000
		令和3年宮城県沖地震により破損した大代地区公民館の設備修繕に要する経費【生涯学習課】	48,400
		令和4年福島県沖地震により破損した大代地区公民館の設備修繕に要する経費【生涯学習課】	88,000
		市民プールの設備修繕に要する経費【生涯学習課】	1,694,000
		令和4年福島県沖地震により破損した市民テニスコートの照明設備修繕に要する経費【生涯学習課】	11,000
11 災害復旧費	2,331,000	令和3年宮城県沖地震により破損した山王小学校の夜間照明設備修繕に要する経費【生涯学習課】	137,500
		令和3年福島県沖地震の被害を受けた小学校における被害拡大による修繕に要する経費【教育総務課】	2,331,000
計	11,994,132		

(参考)令和3年度と令和2年度の充用額の比較 (単位:円)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減
2 総務費	0	33,950,357	皆減
3 民生費	1,399,265	24,027,650	△ 22,628,385
4 衛生費	113,383	1,241,625	△ 1,128,242
7 商工費	345,000	4,850,000	△ 4,505,000
8 土木費	495,000	163,150	331,850
9 消防費	1,952,584	2,054,000	△ 101,416
10 教育費	5,357,900	1,221,000	4,136,900
11 災害復旧費	2,331,000	0	皆増
計	11,994,132	67,507,782	△ 55,513,650

(参考)過去5年間の予備費の予算額、充用額及び執行率の推移 (単位:円、%)

区 分	平 成 2 9 年 度	平 成 3 0 年 度	平 成 3 1 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度
予算額	90,549,000	52,869,000	69,146,000	128,997,000	51,722,000
充用額	37,872,771	6,717,245	44,353,230	67,507,782	11,994,132
執行率	41.8	12.7	64.1	52.3	23.2

3 一般会計の決算 <歳入の部>

(1) 歳入の概要

(単位:円、%)

款	区分	令和3年度						令和2年度 決算額 B	比較増減 C (A-B)	伸率 C/B
		予算現額	調定額	決算額 A	決算 構成比	対予 算比	対調 定比			
自主財源	1 市税	8,091,731,000	8,343,236,537	8,187,089,409	28.29	101.18	98.13	8,174,360,012	12,729,397	0.16
	13 分担金及び負担金	111,739,000	96,729,580	96,248,840	0.33	86.14	99.50	111,831,170	△ 15,582,330	△ 13.93
	14 使用料及び手数料	442,816,000	437,427,346	427,543,538	1.48	96.55	97.74	428,390,285	△ 846,747	△ 0.20
	17 財産収入	426,063,000	425,210,674	401,228,279	1.39	94.17	94.36	612,721,307	△ 211,493,028	△ 34.52
	18 寄附金	211,650,000	133,223,226	133,223,226	0.46	62.95	100.00	159,683,850	△ 26,460,624	△ 16.57
	19 繰入金	898,979,000	659,998,077	659,998,077	2.28	73.42	100.00	1,999,611,206	△ 1,339,613,129	△ 66.99
	20 繰越金	529,701,912	529,702,343	529,702,343	1.83	100.00	100.00	1,775,937,627	△ 1,246,235,284	△ 70.17
	21 諸収入	706,327,000	913,782,395	629,359,315	2.18	89.10	68.87	668,252,090	△ 38,892,775	△ 5.82
	小計	11,419,006,912	11,539,310,178	11,064,393,027	38.24	96.89	95.88	13,930,787,547	△ 2,866,394,520	△ 20.58
	依存財源	2 地方譲与税	129,813,000	139,848,382	139,848,382	0.48	107.73	100.00	137,286,143	2,562,239
3 利子割交付金		3,434,000	3,389,000	3,389,000	0.01	98.69	100.00	4,465,000	△ 1,076,000	△ 24.10
4 配当割交付金		20,206,000	30,754,000	30,754,000	0.11	152.20	100.00	20,338,000	10,416,000	51.21
5 株式等譲渡所得割交付金		22,910,000	35,274,000	35,274,000	0.12	153.97	100.00	22,884,000	12,390,000	54.14
6 法人事業税交付金		71,234,000	69,119,000	69,119,000	0.24	97.03	100.00	28,911,000	40,208,000	139.08
7 地方消費税交付金		1,386,621,000	1,414,460,000	1,414,460,000	4.89	102.01	100.00	1,288,792,000	125,668,000	9.75
8 環境性能割交付金		12,724,000	12,893,000	12,893,000	0.04	101.33	100.00	11,737,000	1,156,000	9.85
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金		25,845,000	25,845,000	25,845,000	0.09	100.00	100.00	26,216,000	△ 371,000	△ 1.42
10 地方特例交付金		180,950,000	181,092,000	181,092,000	0.63	100.08	100.00	79,299,000	101,793,000	128.37
11 地方交付税		3,954,326,000	4,008,061,000	4,008,061,000	13.85	101.36	100.00	4,004,265,000	3,796,000	0.09
12 交通安全対策特別交付金		10,342,000	10,510,000	10,510,000	0.04	101.62	100.00	10,912,000	△ 402,000	△ 3.68
15 国庫支出金		8,372,335,000	8,138,177,936	7,884,398,596	27.25	94.17	96.88	12,557,198,183	△ 4,672,799,587	△ 37.21
16 県支出金		2,326,439,000	2,245,066,605	2,237,066,605	7.73	96.16	99.64	1,691,813,316	545,253,289	32.23
22 市債	3,063,500,000	1,817,900,000	1,817,900,000	6.28	59.34	100.00	1,982,500,000	△ 164,600,000	△ 8.30	
小計	19,580,679,000	18,132,389,923	17,870,610,583	61.76	91.27	98.56	21,866,616,642	△ 3,996,006,059	△ 18.27	
歳入合計		30,999,685,912	29,671,700,101	28,935,003,610	100.00	93.34	97.52	35,797,404,189	△ 6,862,400,579	△ 19.17

※ この表中における個々の構成比の合計は、端数処理のため100%と異なる場合があります。

※「自主財源」とは、地方公共団体が自らの権能により自主的に収入できる財源をいいます。

※「依存財源」とは、国や県の制度等により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする財源をいいます。

① 自主財源と依存財源の比較

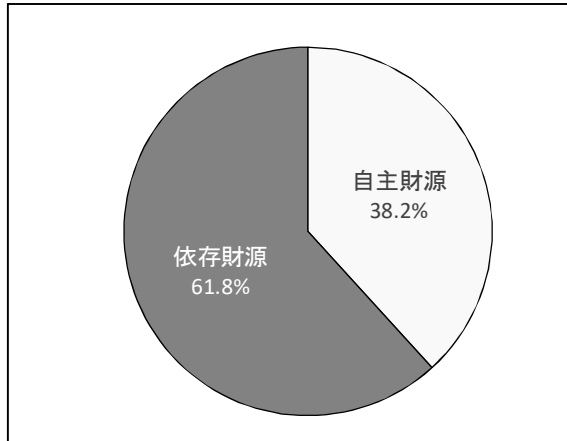
前年度と比較して自主財源全体は約28億7千万円の減額、依存財源全体は約40億円の減額となりました。

自主財源の減については、財産収入において前年度は多賀城駅周辺市有地の売払いに伴い一時的な収入増となりましたが、令和3年度は大きな土地の売払いがなかったため減額となりました。

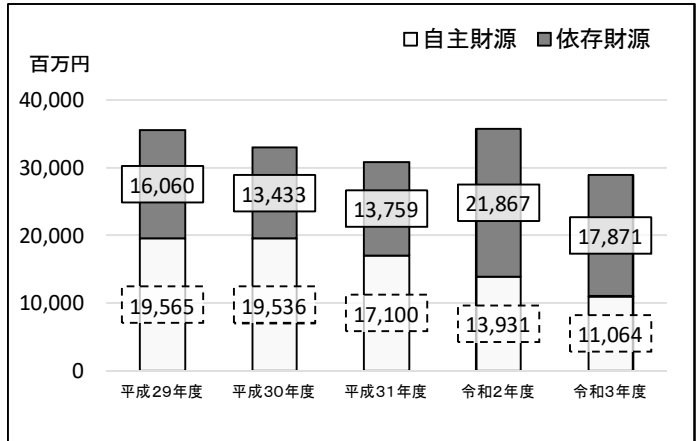
また、繰入金及び繰越金においては、主要な復興事業の完遂により、大幅に減額となりました。

一方、依存財源の減については、特別定額給付金の給付等をはじめとした、新型コロナウイルス感染症対策事業に係る国庫支出金の大幅な減額が主な要因となっています。

【構成比】



【5年間の推移】



※ 自主財源について

地方公共団体が自らの権能により自主的に収入できる財源をいいます。

※ 依存財源について

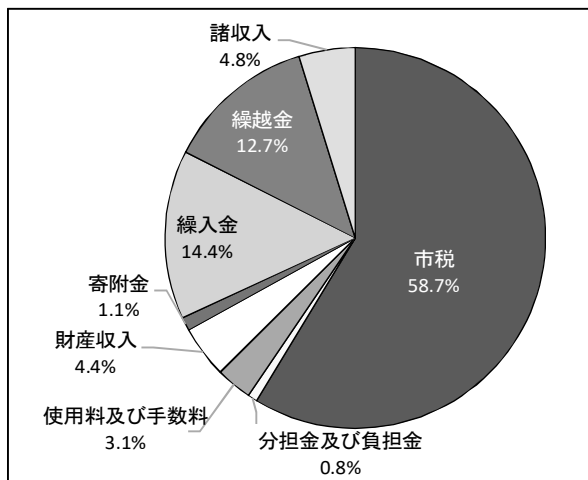
国や県の制度等により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする財源をいいます。

② 自主財源の構成

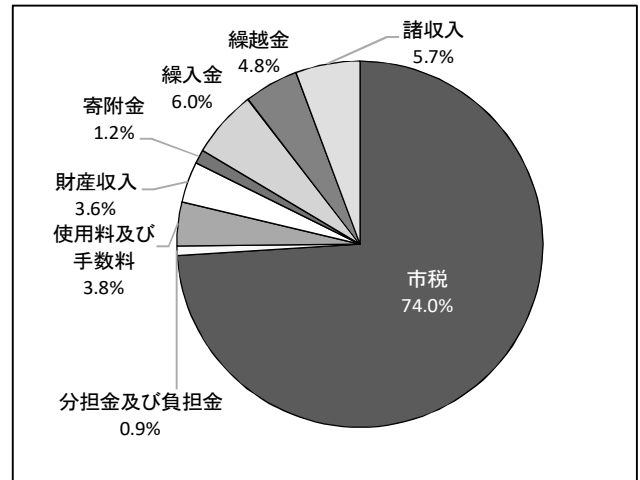
前年度で主要な復旧復興事業が概ね完了しており、当該事業の財源となる繰入金及び繰越金が大幅に減額となり、それぞれの占める割合が大きく減となっています。

その結果、自主財源の基幹となる市税にあつては、自主財源全体の歳入が大幅に減額となったことにより、全体の構成比において15.3ポイント増加しました。

【令和2年度 自主財源の構成比】



【令和3年度 自主財源の構成比】

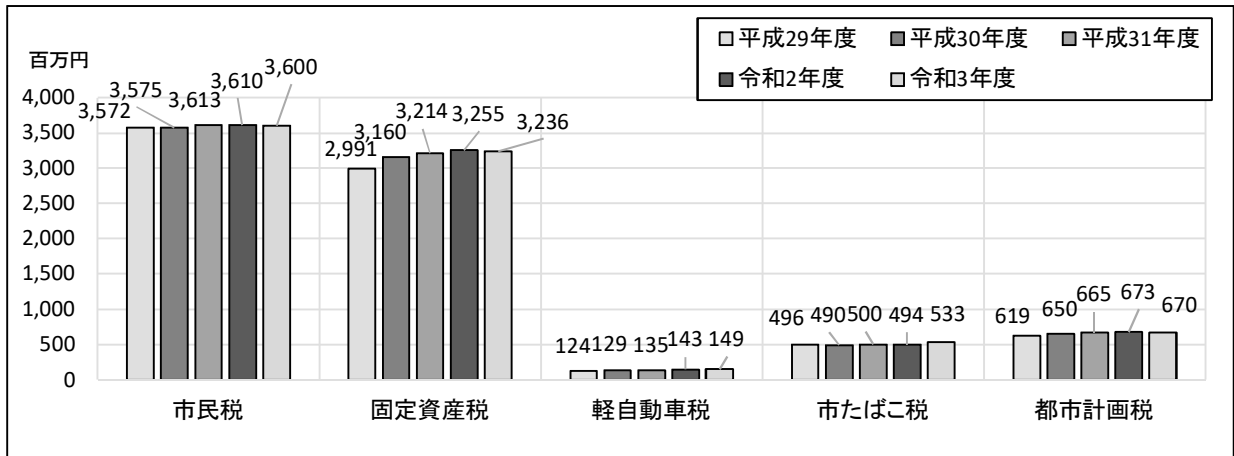


※ これらのグラフの構成比の合計は、端数処理のため100%とならない場合があります。

③ 市税の状況

市税に占める割合の高い市民税、固定資産税及び都市計画税は、近年増加傾向にありましたが、新型コロナウイルス感染症の影響がみられ、令和3年度は減少に転じています。

一方、税率変更のあった市たばこ税は、微増となりました。

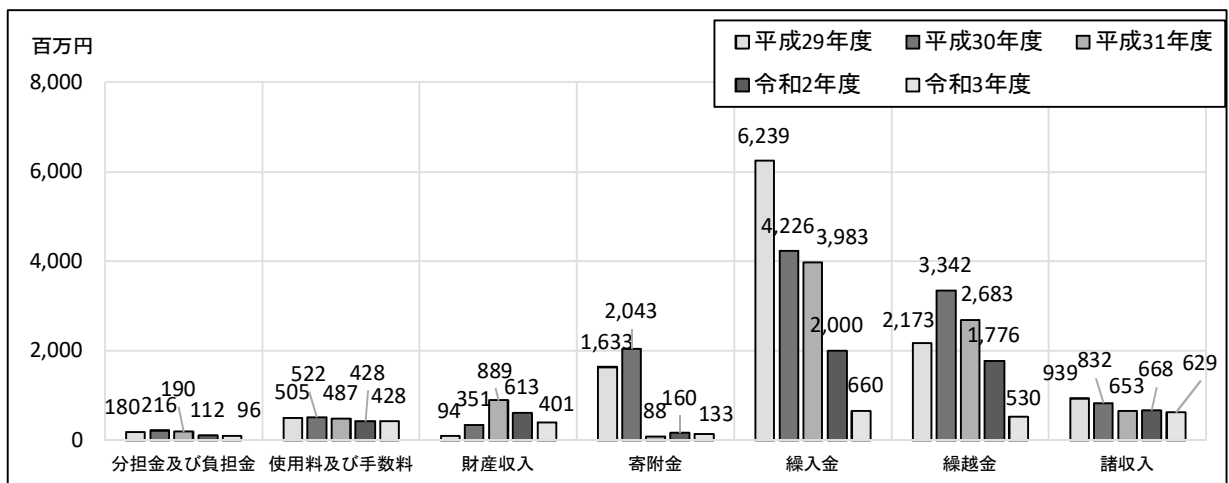


④ 市税以外の自主財源の状況

市税以外の自主財源全体は、前年度と比較して約28億8千万円の減額となっています。

財産収入においては、土地の売払収入の減により、約2億1千万円の減額となりました。

また、繰入金及び繰越金については、主要な復旧復興事業が前年度に完遂したことにより合わせて約25億9千万円の大幅な減額となりました。



(財産収入の主な減要因)

- ・土地売払収入 826千円 (対前年度 2億8,401万6千円減)

(寄附金の主な減要因)

- ・ふるさと・多賀城応援寄附金(企業版ふるさと納税含む) 1億3,322万3千円 (対前年度 2,646万1千円減)

(繰入金の主な減要因)

- ・東日本大震災復興基金繰入金 6,164万9千円 (対前年度 4,804万4千円減)
- ・東日本大震災復興交付金事業基金繰入金 1億4,369万9千円 (対前年度 13億2,792万円減)

(繰越金の主な減要因)

- ・純繰越額 2億819万9千円 (対前年度 105万8千円減)
- ・繰越明許費 繰越事業費等充当財源繰越額 2億9,397万8千円 (対前年度 11億5,269万5千円減)
 - 緊急避難路・物流路(清水沢多賀城線)整備事業 0円 (対前年度 3億9,197万3千円減(皆減))
 - 内水排除困難地域側溝整備事業 0円(対前年度 1億1,841万3千円減(皆減))
 - 学校ICT整備事業[小中学校] 0円(対前年度 1億4,140万5千円減(皆減))
- ・事故繰越し 繰越事業費等充当財源繰越額 206万7千円 (対前年度 9,414万4千円減)
 - 緊急避難路・物流路(笠神八幡線)整備事業 0円 (対前年度 8,162万1千円減(皆減))

⑤ 令和3年度「ふるさと・多賀城応援寄附事業」における寄附金の採納状況

「ふるさと・多賀城応援寄附事業」における寄附金の採納状況については、以下のとおりです。

前年度までは第五次多賀城市総合計画の政策体系としていましたが、令和3年度においては、第六次多賀城市総合計画の策定に伴い、同計画の重点テーマに合わせ、寄附金の使途を変更し運用しています。

また、多賀城南門等復元事業及びその関連事業の支援を目的とした寄附金にあつては全額を多賀城南門等復元事業等基金へ積み立て、それ以外の目的の寄附金にあつては、ふるさと多賀城応援基金に積み立てました。

なお、返礼品費に係る事業は「<Tagayasu>市民の誇りとなる 多賀城らしい魅力をたがやすまち」に区分されており、当該寄附金を活用しています。

(単位:件・円)

寄附の目的	件数 (a)	寄附額 (b)	返礼品費 (c)	返礼品費控 除後寄附額 (d) (b-c)	積立利子 (e)	返礼品費分 積立額 (f)	南門基金 直接積立額 (g)	積立額合計 (h) (d+e+f-g)
市長おまかせ	3,050	49,708,720	16,949,321	32,759,399	412,300	0	0	33,171,699
うち 企業版	2	1,300,000	0	1,300,000	0	0	0	1,300,000
<はぐくむ> 心も暮らしも豊かな みらいをつくる みんなが育つまち	2,163	34,642,405	12,303,758	22,338,647	198,080	0	0	22,536,727
<つなぐ> 震災の経験をいかし みんなの力が つながるまち	1,578	25,296,001	9,053,730	16,242,271	1,262	0	0	16,243,533
<Tagayasu> 市民の誇りとなる 多賀城らしい魅力を たがやすまち	271	4,180,000	1,516,290	2,663,710	3,034	46,107,711	0	48,774,455
多賀城南門等 復元事業及び その関連事業	1,147	19,396,100	6,284,612	13,111,488	330	0	※ 6,422,188	6,689,630
合計	8,209	133,223,226	46,107,711	87,115,515	615,006	46,107,711	6,422,188	127,416,044

※令和3年4月から同年12月までに寄附があつたものについては、ふるさと多賀城応援基金を経由せず、直接多賀城南門等復元事業等基金に積み立てています。

<参考> 寄附件数及び寄附額の推移

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
件数(件)	12,308	11,640	5,070	9,862	8,209
寄附額(円)	1,592,148,238	2,016,265,785	88,246,342	159,683,850	133,223,226

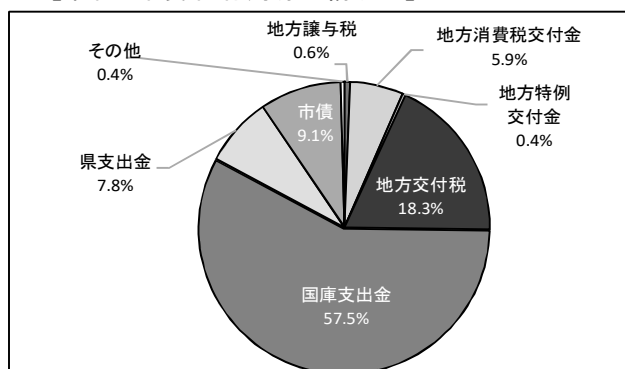
⑥ 依存財源の構成

令和3年度は、国庫支出金において、前年度に実施した特別定額給付金給付事業をはじめとした新型コロナウイルス感染症対策事業に係る補助金・交付金等が大幅に減額となりました。

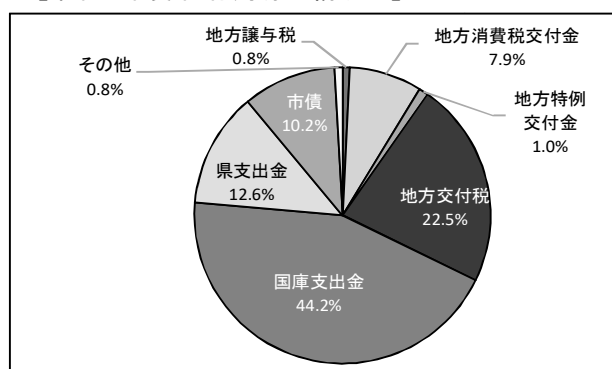
また、県支出金においては、新型コロナウイルス感染症対策で実施した感染症拡大防止協力金支給事業等の影響により大幅な増額となりました。これらにより依存財源全体における構成比も大きく増減しています。

地方交付税においては、主要な復興事業の完遂に伴い震災復興特別交付税が減額となった一方で、普通交付税において国の補正予算による追加交付等があったこともあり、構成比においては4.2ポイントの増加となりました。

【令和2年度 依存財源の構成比】



【令和3年度 依存財源の構成比】



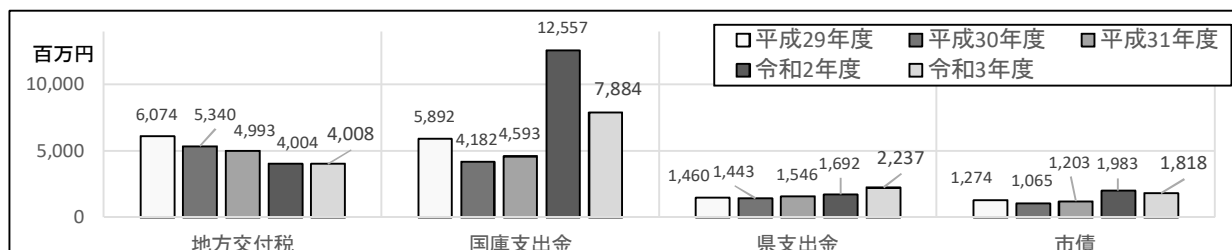
※ これらのグラフの構成比の合計は、端数処理のため100%とならない場合があります。

⑦ 主な依存財源の状況

令和3年度の依存財源の国庫支出金及び県支出金については、⑥で記載したとおり新型コロナウイルス感染症対策事業の影響が大きく、国庫支出金については約46億7千万円の減額、県支出金においては、約5億5千万円の増額となりました。

また、地方交付税においては、震災復興特別交付税が約6億3千万円と大幅に減額となったものの、国の補正予算による追加交付等のため普通交付税が約6億1千万円と増額となりました。

市債については、市庁舎耐震対策等事業の本格化に伴い総務債が約6億3千万円の増額となったものの、東豊中学校体育館の改修が前年度で終了したこと等により教育債が約7億3千万円の減額となり、全体では約1億6千万円の減額となりました。



(地方交付税の主な増減要因)

- ・普通交付税 33億6,298万5千円 (対前年度 6億725万2千円増)
- ・震災復興特別交付税 2億9,353万8千円 (対前年度 6億3,197万1千円減)

(国庫支出金の主な減要因)

- ・特別定額給付金給付事業費補助金 0円 (対前年度 62億8,240万円減(皆減))
- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 2億8,148万6千円 (対前年度 4億3,251万3千円減)

(県支出金の主な増要因)

- ・宮城県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金交付事業補助金 5億7,721万円 (対前年度 5億2,281万円増)

(市債の主な増減要因)

- ・市庁舎耐震対策等事業 6億3,130万円 (対前年度 皆増)
- ・学校環境整備事業[東豊中学校] 0円 (対前年度 1億1,100万円減(皆減))
- ・学校環境整備事業[小学校] 0円 (対前年度 1億2,550万円減(皆減))
- ・小学校大規模改造(トイレ)事業 2億2,434万2千円 (対前年度 1億2,938万4千円増)
- ・中学校大規模改造(トイレ)事業 3,205万8千円 (対前年度 1億8,958万4千円減)

(2) 市税等の収納状況

令和3年度の市税収納額は、市民税、固定資産税が減収となったものの、全体としては約1,400万円(前年度比0.17%)増の約81億8,562万円となりました。

主な要因としては、令和3年度において固定資産税・都市計画税の評価額について負担調整措置が図られたこと及び中小企業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税・都市計画税の軽減措置が取られたことにより、収納額が減少しましたが、たばこ税の税率が引き上げられたこと及び令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響による徴収猶予特例措置を受けた滞納繰越分が納付されたことにより、全体として増額となったものです。

ア 市税の収納状況(現年度+滞納繰越分)

(単位:円)

区分	令和3年度		令和2年度		対前年度	
	収納額 ※	構成比	収納額 ※	構成比	増減額	増減率
市民税	3,598,314,301	43.95%	3,608,014,370	44.15%	△ 9,700,069	△ 0.27%
固定資産税	3,236,310,556	39.54%	3,254,161,955	39.82%	△ 17,851,399	△ 0.55%
軽自動車税	148,662,351	1.82%	142,656,719	1.75%	6,005,632	4.21%
市たばこ税	532,566,009	6.51%	493,728,978	6.04%	38,837,031	7.87%
都市計画税	669,769,225	8.18%	673,029,940	8.24%	△ 3,260,715	△ 0.48%
合計	8,185,622,442	100.00%	8,171,591,962	100.00%	14,030,480	0.17%

イ 市税以外の収納状況(現年度+滞納繰越分)

(単位:円)

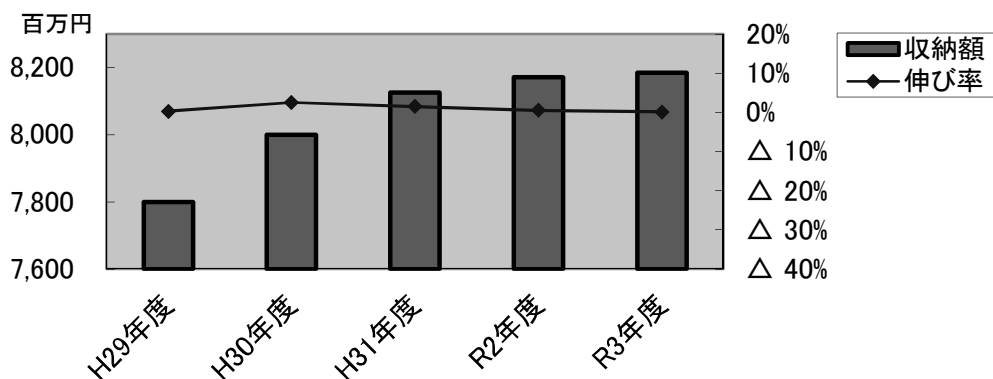
区分	令和3年度		令和2年度		対前年度	
	収納額 ※	構成比	収納額 ※	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	977,339,918	36.54%	997,385,469	37.12%	△ 20,045,551	△ 2.01%
後期高齢者医療保険料	528,125,925	19.75%	516,647,155	19.23%	11,478,770	2.22%
介護保険料	1,018,124,902	38.07%	1,006,609,302	37.47%	11,515,600	1.14%
保育料(延長含む。)	115,351,790	4.31%	134,232,860	5.00%	△ 18,881,070	△ 14.07%
保育所副食費	4,183,740	0.16%	4,390,380	0.16%	△ 206,640	△ 4.71%
放課後児童クラブ使用料	31,416,500	1.17%	27,509,500	1.02%	3,907,000	14.20%
合計	2,674,542,775	100.00%	2,686,774,666	100.00%	△ 12,231,891	△ 0.46%

ウ 市税の収納額推移(現年度+滞納繰越分)

(単位:円)

年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度
収納額	7,800,555,584	8,000,936,500	8,125,335,469	8,171,591,962	8,185,622,442
伸び率	0.33%	2.57%	1.55%	0.57%	0.17%

※収納額は、収入額から還付未済額を差し引いたものです。



●市税等収納率と滞納額の推移について

令和3年度市税の収納率は、現年度分99.26%(前年度比0.41ポイント増加)、滞納繰越分49.39%(前年度比14.49ポイント増加)、全体で98.11%(前年度比0.51ポイント増加)となり、現年度分、滞納繰越分ともに前年度より増加しました。

ア 市税の収納状況

(単位:円)

区分	調定額			収納額 ※			収納率		
	現年分	滞納繰越分	合計	現年分	滞納繰越分	合計	現年分	滞繰分	合計
市民税	3,598,385,527	113,897,543	3,712,283,070	3,558,619,745	39,694,556	3,598,314,301	98.89%	34.85%	96.93%
1個人	3,226,822,927	101,518,791	3,328,341,718	3,188,056,545	31,360,056	3,219,416,601	98.80%	30.89%	96.73%
2法人	371,562,600	12,378,752	383,941,352	370,563,200	8,334,500	378,897,700	99.73%	67.33%	98.69%
固定資産税	3,206,913,000	61,005,937	3,267,918,937	3,191,987,931	44,322,625	3,236,310,556	99.53%	72.65%	99.03%
1固定資産税	3,174,974,600	61,005,937	3,235,980,537	3,160,049,531	44,322,625	3,204,372,156	99.53%	72.65%	99.02%
2国有資産等所在市町村交付金	31,938,400	-	31,938,400	31,938,400	-	31,938,400	100.00%	-	100.00%
軽自動車税	149,276,000	3,296,104	152,572,104	147,700,600	961,751	148,662,351	98.94%	29.18%	97.44%
1種別割	144,135,800	3,296,104	147,431,904	142,560,400	961,751	143,522,151	98.91%	29.18%	97.35%
2環境性能割	5,140,200	-	5,140,200	5,140,200	-	5,140,200	100.00%	-	100.00%
市たばこ税	532,566,009	-	532,566,009	532,566,009	-	532,566,009	100.00%	-	100.00%
都市計画税	663,611,300	14,285,117	677,896,417	659,680,418	10,088,807	669,769,225	99.41%	70.62%	98.80%
合計	8,150,751,836	192,484,701	8,343,236,537	8,090,554,703	95,067,739	8,185,622,442	99.26%	49.39%	98.11%

イ 市税以外の収納状況

(単位:円)

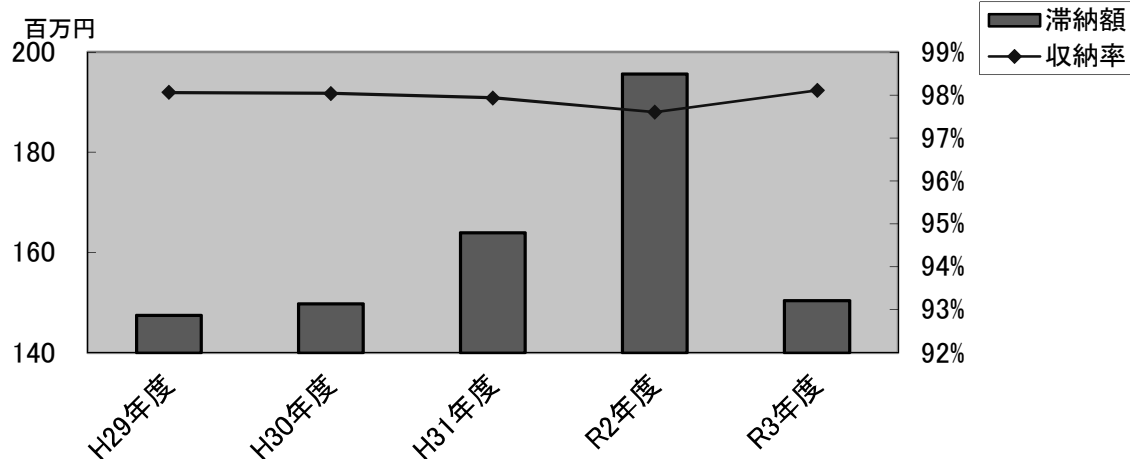
区分	調定額			収納額 ※			収納率		
	現年分	滞納繰越分	合計	現年分	滞納繰越分	合計	現年分	滞繰分	合計
国民健康保険税	995,977,600	198,331,261	1,194,308,861	933,109,253	44,230,665	977,339,918	93.69%	22.30%	81.83%
後期高齢者医療保険料	529,200,400	5,396,865	534,597,265	525,564,560	2,561,365	528,125,925	99.31%	47.46%	98.79%
介護保険料	1,019,552,760	9,761,447	1,029,314,207	1,014,549,450	3,575,452	1,018,124,902	99.51%	36.63%	98.91%
保育料(延長含む。)	115,408,820	626,050	116,034,870	114,782,340	569,450	115,351,790	99.46%	90.96%	99.41%
保育所副食費	4,147,740	40,500	4,188,240	4,147,740	36,000	4,183,740	100.00%	88.89%	99.89%
放課後児童クラブ使用料	31,447,000	55,500	31,502,500	31,361,000	55,500	31,416,500	99.73%	100.00%	99.73%
合計	2,695,734,320	214,211,623	2,909,945,943	2,623,514,343	51,028,432	2,674,542,775	97.32%	23.82%	91.91%

ウ 市税滞納額と収納率の推移

(単位:円)

年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度
滞納額	147,466,414	149,730,490	163,948,392	195,658,306	150,449,261
収納率	98.06%	98.04%	97.93%	97.60%	98.11%

※収納額は、収入額から還付未済額を差し引いたものです。



●市税等不納欠損の状況

ア 市税

	財産無し、生活困窮等による執行停止後3年経過 (地方税法第15条の7第4項)	財産無しによる即時消滅 (地方税法第15条の7第5項)	5年経過による時効 (地方税法第18条第1項)	合計
個人市民税	69件 3,325,186円	16件 681,922円	31件 2,089,036円	116件 6,096,144円
法人市民税	5件 226,690円	-	2件 100,000円	7件 326,690円
固定資産税・都市計画税	4件 235,000円	2件 231,200円	1件 33,000円	7件 499,200円
軽自動車税(種別割)	19件 143,300円	3件 33,000円	6件 66,500円	28件 242,800円
計	97件 3,930,176円	21件 946,122円	40件 2,288,536円	158件 7,164,834円

イ 市税以外

	財産無し、生活困窮等による執行停止後3年経過 (地方税法第15条の7第4項)	財産無しによる即時消滅 (地方税法第15条の7第5項)	5年経過による時効 (地方税法第18条第1項等) ※	合計
国民健康保険税	178件 13,909,514円	3件 235,400円	64件 5,670,692円	245件 19,815,606円
後期高齢者医療保険料	-	-	25件 505,600円	25件 505,600円
介護保険料	-	-	53件 1,886,820円	53件 1,886,820円
計	178件 13,909,514円	3件 235,400円	142件 8,063,112円	323件 22,208,026円

※後期高齢者医療保険料及び介護保険料の時効は2年です。

●生活保護費返還金(国税徴収の例により徴収するもの)について

生活保護法の改正が行われ、生活保護法第78条(平成26年7月1日以降に支給した保護費に係るもの)及び同法第63条(平成30年10月1日以降に支給した保護費に係るもの)に該当するものについて、国税徴収の例により徴収しているところです。ここでは、そのうち不納欠損となったものの件数及び金額を示しています。

	財産無し、生活困窮等による執行停止後3年経過 (国税徴収法第153条第4項)	財産無しによる執行停止即時欠損 (国税徴収法第153条第5項)	5年経過による時効 (国税通則法第72条第1項)	合計
生活保護費返還金(国税徴収の例により徴収するもの)	-	1件 231,640円	-	1件 231,640円

(3) 地方交付税の状況

① 地方交付税の全体像

地方交付税は、前年度と比較して約4百万円の増となりました。震災復興特別交付税については復旧復興事業の進捗に伴い約6億3千万円の減額となった一方で、普通交付税については国の補正予算に伴う追加交付があったことで約6億1千万円の増となっています。

(単位:千円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 減	伸 率
	交 付 額	構 成 比	交 付 額	構 成 比		
普通交付税	3,362,985	83.9	2,755,733	68.8	607,252	22.0
特別交付税	351,538	8.8	323,023	8.1	28,515	8.8
震災復興特別交付税	293,538	7.3	925,509	23.1	△ 631,971	△ 68.3
合 計	4,008,061	100.0	4,004,265	100.0	3,796	0.1

② 普通交付税

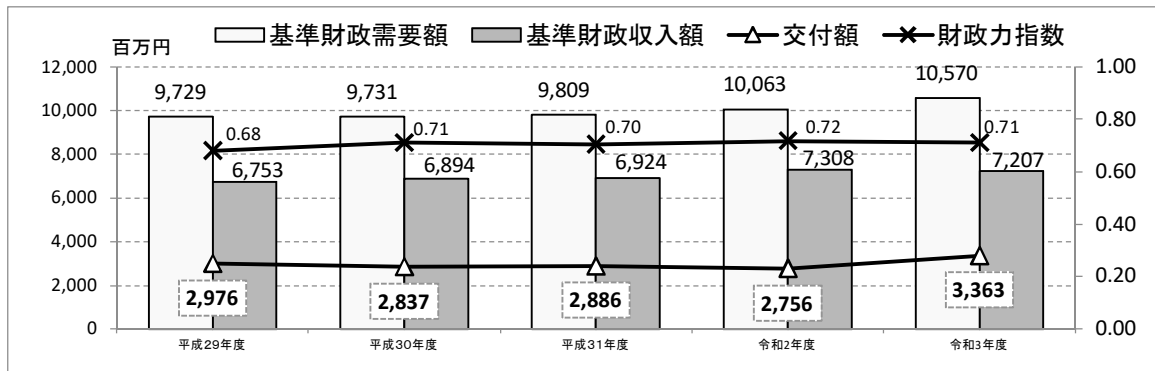
地方交付税の普通交付税は、地方自治体が行う行政活動に対し、一定の行政水準を確保するために、地方税収入の不均衡による地方自治体間の財政力格差を調整するものです。

特に、東日本大震災以降は、算定において被災自治体にとって不利にならないように、かつ、被災自治体以外の団体への著しい影響が生じないように様々な調整が行われ、通常ベースでの算定となるよう配慮がなされています。

令和3年度は、地域社会のデジタル化を推進するため「地域デジタル社会推進費」が創設されました。

また、国の補正予算において新型コロナウイルス対策に係る地方負担額の増加に対する時限的な財源措置として「臨時経済対策費」と「臨時財政対策債償還基金費」が盛り込まれています。

【過去5年間の基準財政需要額等の推移】



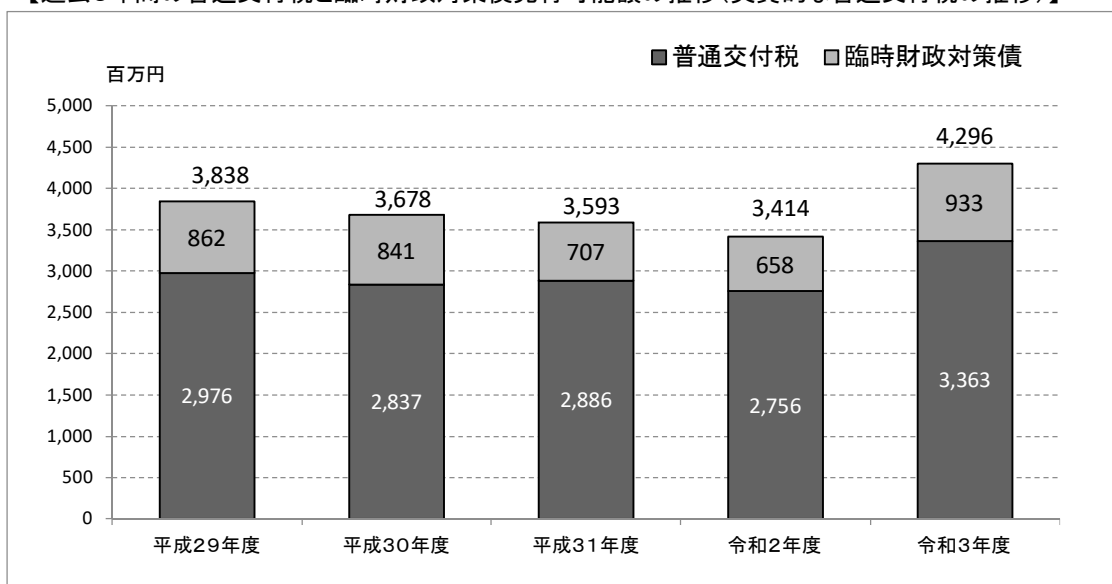
- ※ 基準財政需要額とは、地方自治体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額をいいます。
- ※ 基準財政収入額とは、地方自治体の財政力を合理的に測定するために標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額をいいます。
- ※ 普通交付税の交付額は、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた額を基準として算定されます。
- ※ 財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で割った数値の3か年の平均値をいいます。「1」に近いほど財源に余裕があることを表します。

【令和3年度の各交付時期における普通交付税の交付額】

(単位:千円)

交付時期	4月交付	6月交付	9月交付	11月交付	12月交付 (追加交付分)	合 計
交付額	724,246	724,246	765,582	765,582	383,329	3,362,985

【過去5年間の普通交付税と臨時財政対策債発行可能額の推移(実質的な普通交付税の推移)】

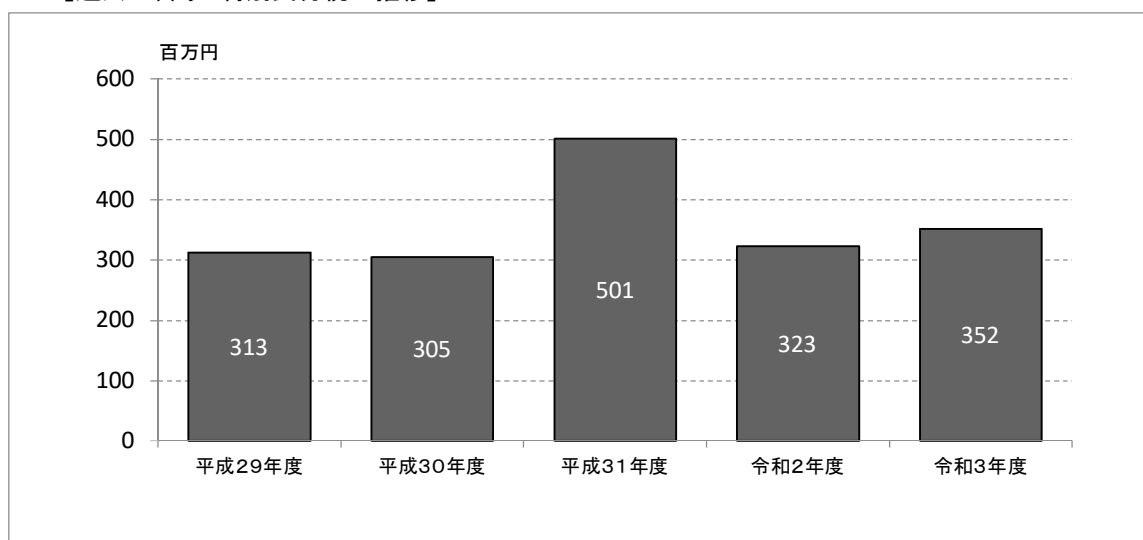


※ 臨時財政対策債とは、平成13年度の地方財政対策の見直しで、国と地方の責任の明確化や国、地方を通ずる財政の透明化を図るため、地方交付税交付に当たって生じる地方の財源不足額を国と地方で折半し、地方分について各団体で地方債を発行して補てんすることとされた、地方財政法第5条の特例となる地方債をいいます。

③ 特別交付税

令和3年度の特別交付税の交付額は、前年度と比較して約3千万円の増となりました。これは、令和3年度の算定において、原油価格高騰対策に要する経費が皆増になったことなどによるものです。

【過去5年間の特別交付税の推移】



【令和3年度の各交付時期における特別交付税の交付額】

(単位:千円)

交付時期	12月交付	3月交付	合計
交付額	21,732	329,806	351,538

④ 震災復興特別交付税

震災復興特別交付税の目的は、大きく分けると復旧復興事業の地方負担を実質的になくすこと(地方負担の解消)及び東日本大震災に伴う収入の減少を補てんすること(減収の補てん)の2つにまとめることができます。

また、震災復興特別交付税の特徴としては、災害復旧事業の地方負担額、国交付金事業の地方負担額、市税の減収額などの実額を基に算定される項目が多いため、財源としては一般財源に分類されるものの、特定財源に近い性格を持つという点が挙げられます。

算定と交付は毎年度9月と3月に行われ、災害復旧事業、国交付金事業、市税の減収見込額などの事業費を基に算定額が交付されます。

令和3年度においては、前年度に引き続き、国交付金事業の予算化分と市税等の減収見込額に対する交付が主なものとなっています。

【震災復興特別交付税の算定内容及び交付額の推移】

(単位:千円、%)

算 定 区 分		令 和 3 年 度 交 付 額	令 和 2 年 度 交 付 額	比 較 増 減	伸 率
地方負担の 解消	補助事業に係る地方負担額	103,385	587,381	△ 483,996	△ 82.4
	災害復旧補助事業	0	0	0	-
	復興交付金事業等	103,385	587,381	△ 483,996	△ 82.4
	公営企業への一般会計繰出額	0	0	0	-
	災害復旧補助事業	0	0	0	-
	復興交付金事業	0	0	0	-
	災害復旧単独事業	0	0	0	-
	単独災害復旧事業費	0	0	0	-
	その他	98,020	225,162	△ 127,142	△ 56.5
	うち 現年災	0	0	0	-
小 計	201,405	812,543	△ 611,138	△ 75.2	
減収の 補てん	地方税法等の規定に基づく減収見込額	110,332	123,009	△ 12,677	△ 10.3
	条例減免による地方税等の減収	0	40	△ 40	皆減
	小 計	110,332	123,049	△ 12,717	△ 10.3
合 計		311,737	935,592	△ 623,855	△ 66.7
その他	前回算定額との調整(前年度超過交付額)	0	0	0	-
	過年度事業完了に伴う過大・過少調整額	△ 18,199	△ 10,083	△ 8,116	80.5
	次回算定額での調整(超過交付分)	0	0	0	-
	小 計	△ 18,199	△ 10,083	△ 8,116	80.5
総 計		293,538	925,509	△ 631,971	△ 68.3

【令和3年度の各交付時期における震災復興特別交付税の交付額】

(単位:千円)

交付時期	9 月 交 付	3 月 交 付	合 計
交付額	118,471	175,067	293,538

(4) 市債の状況

① 市債借入・元金償還の状況

令和3年度は、市庁舎耐震対策等事業に対する総務債と、道路舗装補修事業[社総交]、中央公園整備事業等に対する土木債、学校環境整備事業、特別史跡多賀城跡復元整備事業等に対する教育債を借りました。

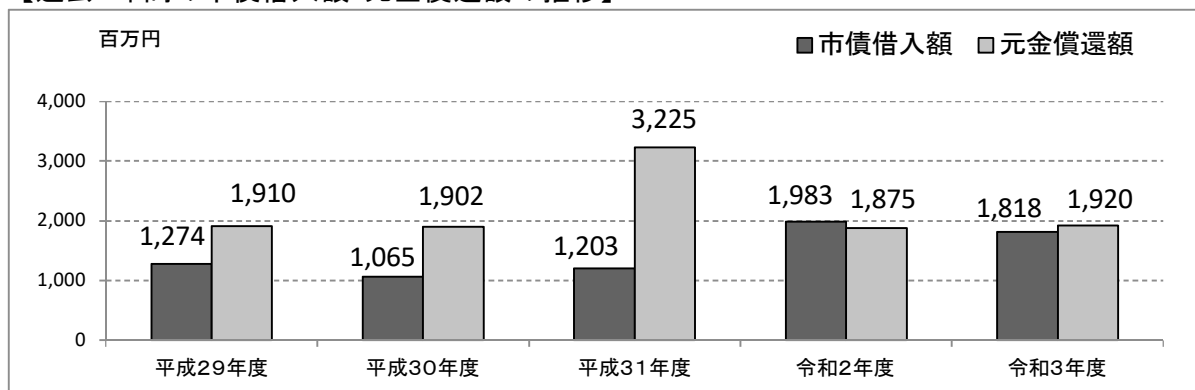
令和3年度においては、元金償還額が借入額を上回ったため、市債残高は約1億円減少し、約226億8千万円となりました。

また、令和3年度の市債借入額で最も大きかったものは、臨時財政対策債の約6億8千万円で、市債借入額全体のうち37.3%を占めています。

(単位:円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度中の増減額		令和3年度 償還免除額	令和3年度末 現在高
		借入額	元金償還額		
普通債	22,776,612,447	1,813,800,000	1,918,398,976	0	22,672,013,471
総務債	578,111,464	631,300,000	30,938,870		1,178,472,594
民生債	679,516,318	0	62,670,199	0	616,846,119
災害援護資金貸付金	426,873,501	0	49,568,859	0	377,304,642
衛生債	12,690,000	0	4,310,000		8,380,000
農林水産業債	43,572,000	0	7,706,000		35,866,000
商工債	0	0	0		0
土木債	4,136,674,882	106,500,000	496,433,848		3,746,741,034
公営住宅債	1,710,935,988	0	109,349,204		1,601,586,784
災害公営住宅分	1,640,613,345	0	81,636,095		1,558,977,250
消防債	2,646,595	0	879,994		1,766,601
教育債	4,621,800,238	398,500,000	325,662,940		4,694,637,298
減税補てん債	113,303,616	0	34,355,231		78,948,385
臨時税収補てん債	0	0	0		0
臨時財政対策債	10,501,265,346	677,500,000	806,848,690		10,371,916,656
減収補てん債	376,096,000	0	39,244,000		336,852,000
災害復旧債	6,294,936	4,100,000	1,477,623		8,917,313
補助災害債	0	4,100,000	0		4,100,000
単独災害債	6,294,936	0	1,477,623		4,817,313
合 計	22,782,907,383	1,817,900,000	1,919,876,599	0	22,680,930,784

【過去5年間の市債借入額・元金償還額の推移】

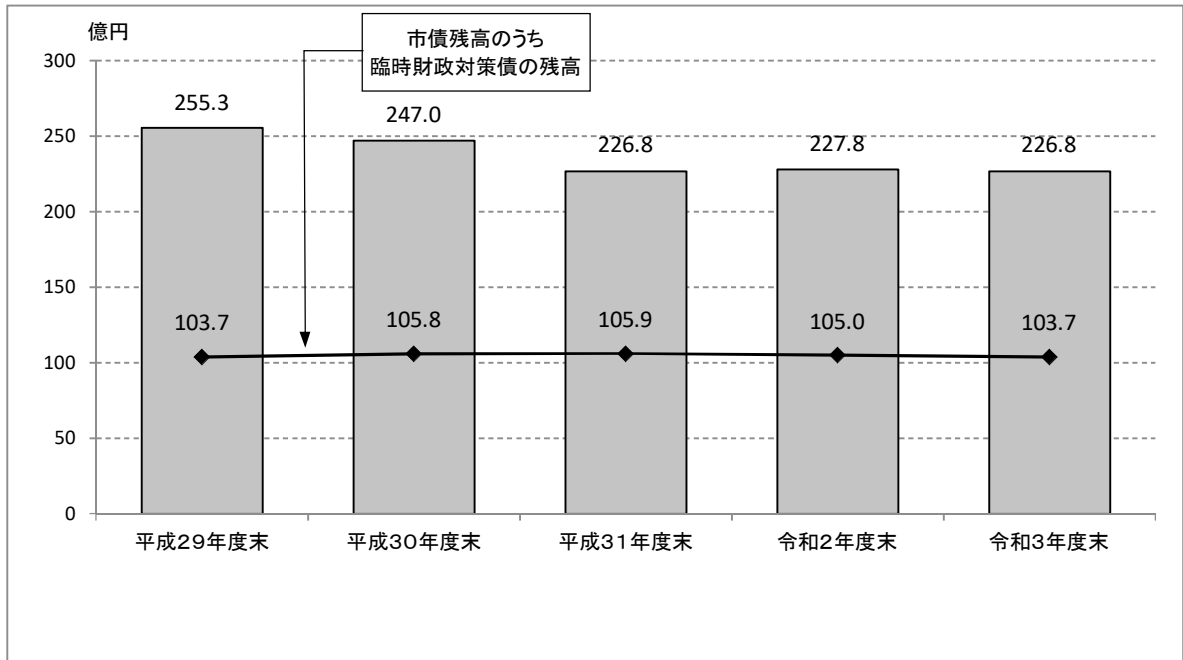


② 市債残高の推移

市債残高は、平成26年度以降、一時的に事業を休止していた多賀城駅周辺土地区画整理事業や道路整備事業を再開したこと及び多賀城駅北地区市街地再開発事業に着手したことにより増加傾向にありましたが、平成29年度以降は災害公営住宅整備事業の完了等により市債残高が減少に転じ、平成31年度に多賀城駅周辺の市街地再開発事業等に係る起債の繰上償還を行ったため、市債残高が大きく減額となりました。

令和3年度においても、市庁舎耐震対策等事業に対する総務債が増加した一方、学校環境整備事業等の教育債が大きく減少したため、市債残高が減額となりました。

また、市債残高に占める臨時財政対策債の割合は年々増加していましたが、前年度から減少し、令和3年度は45.7%となりました。



(5) 基金の状況

① 基金残高の状況

令和4年5月末の基金残高の総額は約94億円で、前年度と比較して約5億5千万円、6.2%の増となりました。

特に、東日本大震災復興交付金事業基金が皆減、庁舎耐震対策等事業の進捗により市庁舎耐震対策等事業基金を大きく取り崩したものの、財政調整基金に係る公営住宅家賃低廉化分の残高が増となったことにより、基金残高が増加しました。

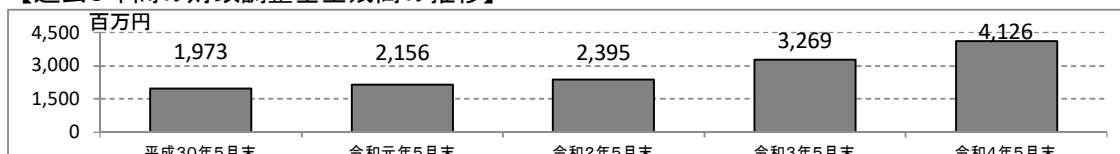
(単位:円、%)

基金名	令和3年5月末 現在高	令和3年度中の増減額		令和4年5月末 現在高	伸率
		基金積立額	基金繰入額		
財政調整基金	3,268,543,549	857,466,471	0	4,126,010,020	26.2
うち家賃低廉化分	617,616,930	601,571,676	0	1,219,188,606	97.4
市債等管理基金	592,141,938	9,636,581	84,847,316	516,931,203	△ 12.7
史跡のまち基金	816,595,027	501,904	0	817,096,931	0.1
教育施設及び文化施設管理基金	181,069,898	30,262,102	444,600	210,887,400	16.5
生涯学習推進基金	191,738,480	115,124	523,000	191,330,604	△ 0.2
太陽光発電設備管理基金	6,781,816	850,556	0	7,632,372	12.5
庁舎耐震対策等事業基金	828,572,483	79,673,267	277,722,100	630,523,650	△ 23.9
ふるさと多賀城応援基金	1,161,548,375	※127,416,044	79,518,588	1,209,445,831	4.1
多賀城南門等復元事業等基金	7,336,791	7,753,963	5,926,000	9,164,754	24.9
震災関係基金以外計	7,054,328,357	1,113,676,012	448,981,604	7,719,022,765	9.4
東日本大震災復興基金	734,975,466	2,119,259	61,648,935	675,445,790	△ 8.1
基金交付金分	171,582,597	7,787	46,836,104	124,754,280	△ 27.3
震災復興寄附金分	563,392,869	2,111,472	14,812,831	550,691,510	△ 2.3
東日本大震災復興交付金事業基金	57,837,144	85,861,464	143,698,608	0	皆減
一般会計		85,861,464	143,698,608		
下水道事業会計		-	-		
震災関係基金計	792,812,610	87,980,723	205,347,543	675,445,790	△ 14.8
定額運用基金					
土地開発基金	1,001,669,335	380,989	0	1,002,050,324	0.0
現金	634,982,465	380,989	0	635,363,454	0.1
土地	366,686,870	0	0	366,686,870	0.0
合 計	8,848,810,302	1,202,037,724	654,329,147	9,396,518,879	6.2

※ この表は、決算統計のルールに基づいて作成しているため、表中の基金積立額と実際の積立額が異なる場合があります。

※ ふるさと多賀城応援基金の積立額については、定期預金の運用利子が計上され、寄附金の一部を多賀城南門等復元事業等基金に直接積み立てているため、寄附総額と一致しません。

【過去5年間の財政調整基金残高の推移】



②令和3年度におけるふるさと多賀城応援基金の活用状況

平成29年度から、ふるさと・多賀城応援寄附事業における寄附金をふるさと多賀城応援基金に積み立て、寄附の目的に応じた事業の財源として活用することとしています。令和3年度には、第六次多賀城市総合計画に基づく市政運営が開始されたことから、当該計画の重点テーマに沿った寄附金の使途へと区分を変更しました。

(単位:円)

区分	令和3年 5月末現在高	令和3年度中の増減額			令和4年 5月末現在高
		基金積立額	活用額	活用事業	
ふるさと多賀城応援基金	1,161,548,375	127,416,044	79,518,588		1,209,445,831
市長おまかせ	614,360,521	33,171,699	18,050,494	・市民表彰事業:343千円 ・多賀城市・太宰府市中学生交流事業:50千円 ・歴史遺産保全・発信事業:7,238千円 ・多賀城創建1300年記念関連事業:10,419千円(うち企業版1,300千円)	629,481,726
うち 企業版	0	1,300,000	1,300,000		0
<はぐくむ> 心も暮らしも豊かな みらいをつくる みんなが育つまち	396,377,979	22,536,727	592,790	・エコ未来推進事業:593千円	418,321,916
<つなぐ> 震災の経験をいかし みんなの力が つながるまち	76,610,061	16,243,533	5,609,013	・耐震改修促進事業:4,094千円 ・東日本大震災復興基金へ積替え:1,515千円	87,244,581
<Tagayasu> 市民の誇りとなる 多賀城らしい魅力を たがやすまち	72,868,564	48,774,455	53,934,711	・ふるさと・多賀城応援寄附事業:46,108千円 ・農地活用次世代型農業促進事業:1,307千円 ・創業支援事業(多賀城みらい塾):6,520千円	67,708,308
多賀城南門等復元事業及びその関連事業	1,331,250	6,689,630	1,331,580	・多賀城南門等復元事業等基金へ積替え:1,332千円	6,689,300

※ 「多賀城南門等復元事業及びその関連事業」には、令和4年1月から3月までに受納した寄附金を計上しており、令和4年度中に多賀城南門等復元事業等基金へ積替えを行うものです。

③令和3年度における東日本大震災復興基金(震災復興寄附金分)の活用状況

東日本大震災発災後に全国からいただいた寄附金を復旧復興事業の推進を目的に活用しています。なお、前年度までは、ふるさと・多賀城応援寄附事業における震災復興事業を目的とした寄附金を積み立て、復興事業の財源として活用しています。令和3年度においては、多賀城創建1300年記念関連事業や緊急避難路・物流路(笠神八幡線)整備事業などの財源として活用しています。

(単位:円)

区分	令和3年 5月末現在高	令和3年度中の増減額			令和4年 5月末現在高
		基金積立額	活用額	活用する事業	
東日本大震災復興基金	563,392,869	2,111,472	14,812,831		550,691,510
震災復興寄附金分	563,392,869	2,111,472	14,812,831	・震災対応職員受入等事業:1,258千円 ・多賀城創建1300年記念関連事業:11,893千円 ・多賀城市震災経験・記録伝承事業:159千円 ・東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業:503千円 ・緊急避難路・物流路(笠神八幡線)整備事業:1,000千円	550,691,510

【歳出】

(単位:円、%)

区分 款	令和3年度					令和2年度	比較増減 D(B-C)	伸率 D/C
	予算現額 A	決算額 B	差引 A-B	決算 構成比	予算 執行率 B/A	決算額 C		
1 議会費	203,649,000	195,122,428	8,526,572	0.71	95.81	209,932,525	△ 14,810,097	△ 7.05
2 総務費	5,618,948,000	4,151,653,869	1,467,294,131	15.02	73.89	10,975,247,992	△ 6,823,594,123	△ 62.17
3 民生費	11,992,073,065	11,230,103,947	761,969,118	40.64	93.65	10,026,663,585	1,203,440,362	12.00
4 衛生費	1,900,595,383	1,773,704,269	126,891,114	6.42	93.32	1,515,025,363	258,678,906	17.07
5 労働費	59,148,000	58,893,975	254,025	0.21	99.57	59,647,699	△ 753,724	△ 1.26
6 農林水産業費	153,937,000	117,085,165	36,851,835	0.42	76.06	236,497,858	△ 119,412,693	△ 50.49
7 商工費	1,062,186,000	1,027,035,288	35,150,712	3.72	96.69	775,845,678	251,189,610	32.38
8 土木費	2,666,068,582	2,463,643,198	202,425,384	8.91	92.41	3,493,219,200	△ 1,029,576,002	△ 29.47
9 消防費	759,446,584	708,294,948	51,151,636	2.56	93.26	716,234,500	△ 7,939,552	△ 1.11
10 教育費	4,469,322,430	3,861,295,670	608,026,760	13.97	86.40	5,001,103,312	△ 1,139,807,642	△ 22.79
11 災害復旧費	62,652,000	37,588,270	25,063,730	0.14	60.00	19,999,100	17,589,170	87.95
12 公債費	2,011,931,000	2,011,616,237	314,763	7.28	99.98	1,988,285,034	23,331,203	1.17
13 諸支出金	1,000	0	1,000	0.00	0.00	0	0	-
14 予備費	39,727,868	0	39,727,868	0.00	0.00	0	0	-
歳出合計	30,999,685,912	27,636,037,264	3,363,648,648	100.00	89.15	35,017,701,846	△ 7,381,664,582	△ 21.08

※ この表中の構成比の合計は、端数処理のため100%とならない場合があります。

令和3年度の決算は、前年度と比較して約73億8千万円の大幅な減額となっています。款別(目的別)に見ると、前年度に比べて総務費、土木費、教育費が大幅に減額となっています。

総務費については、前年度と比較して約68億2千万円の大幅な減額となっています。市庁舎耐震対策等事業の進捗により約7億5千万円の増となったものの、前年度に行った特別定額給付金給付事業費が皆減となったことが主な要因です。

土木費は、前年度と比較して約10億3千万円の減となっています。緊急避難路・物流路(笠神八幡線・清水沢多賀城線)整備事業が前年度で概ね完了したことによる減が主な要因となっています。

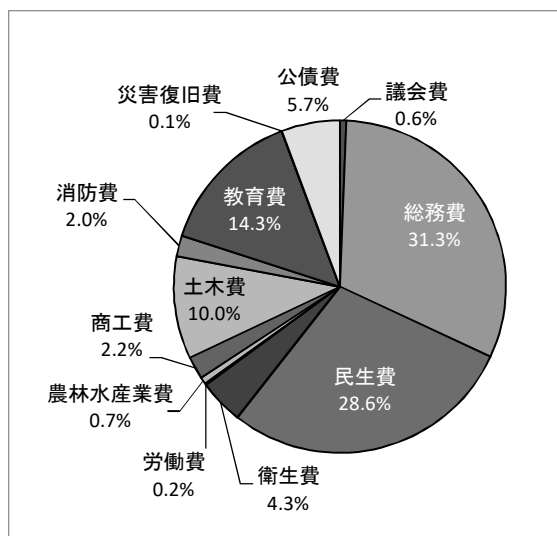
教育費については、前年度と比較して約11億4千万円の減となっています。学校環境整備事業[中学校]における体育館の改修やトイレ大規模改修等、大規模な工事が前年度で概ね完了していたことや、前年度に小中学校のネットワーク環境整備等を実施した学校ICT整備事業[小・中学校]が大幅に減となったことが主な要因となっています。

一方で、民生費や商工費については、大幅に増額となっています。

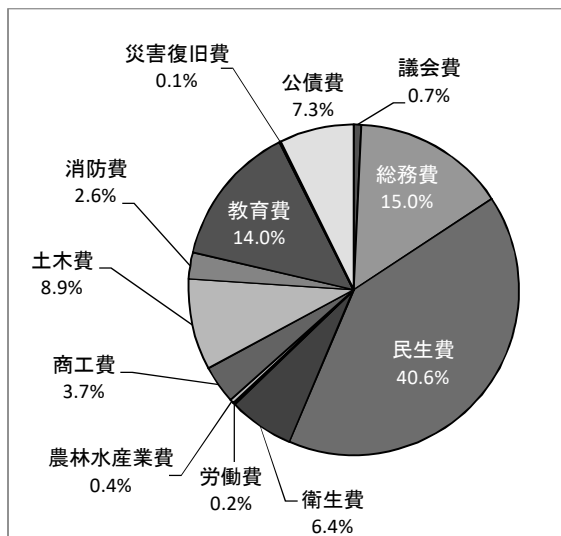
民生費については、前年度と比較して約12億円の増となっています。子育て世帯への臨時特別給付金給付事業、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業等の新型コロナウイルス感染症対策関連事業を実施したことが主な要因です。

商工費については、前年度と比較して約2億5千万円の増となっています。新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給事業[緊急経済対策]や事業活動応援特別支援金支給事業[緊急経済対策]等の新型コロナウイルス感染症対策事業を実施したことによるものです。

【令和2年度一般会計の構成比】

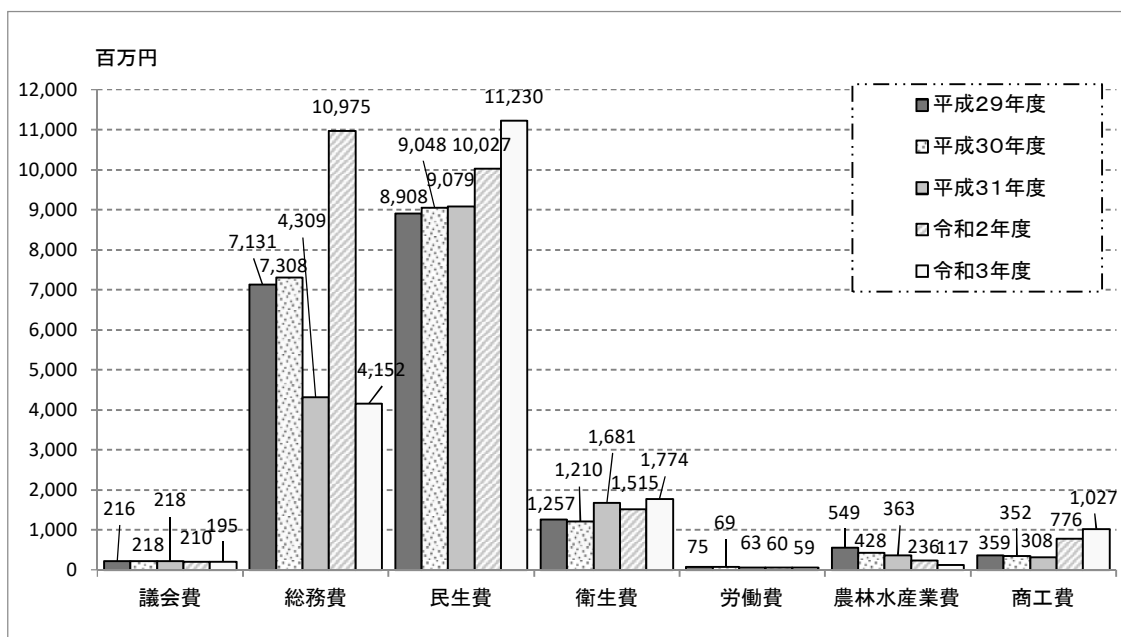


【令和3年度一般会計の構成比】



※ これらのグラフの構成比の合計は、端数処理のため100%とならない場合があります。

【令和3年度一般会計(1款:議会費～7款:商工費)の推移】



(総務費の主な増減要因)

- ・市庁舎耐震対策等事業 7億7,157万9千円 (対前年度 7億5,358万円増)
- ・特別定額給付金給付事業 0円 (対前年度 63億2,296万3千円減(皆減))
- ・震災復興推進事業 0円 (対前年度 9億2,253万8千円減(皆減))
- ・市債等管理基金積立金 963万7千円 (対前年度 2億6,424万4千円減)

(民生費の主な増減要因)

- ・子育て世帯への臨時特別給付金給付事業 10億5,615万円 (対前年度 9億6,545万7千円増)
- ・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業 4億7,805万2千円 (対前年度 皆増)
- ・生活保護扶助事業 13億7,089万2千円 (対前年度1億2,628万1千円増)
- ・教育・保育施設等整備推進事業 6,895万9千円 (対前年度 4億7,953万9千円減)

(衛生費の主な増減要因)

- ・新型コロナウイルス予防接種事業 5億2,250万7千円 (対前年度 5億2,126万5千円増)
- ・宮城東部衛生処理組合負担金 3億8,926万8千円 (対前年度 2億6,895万2千円減)

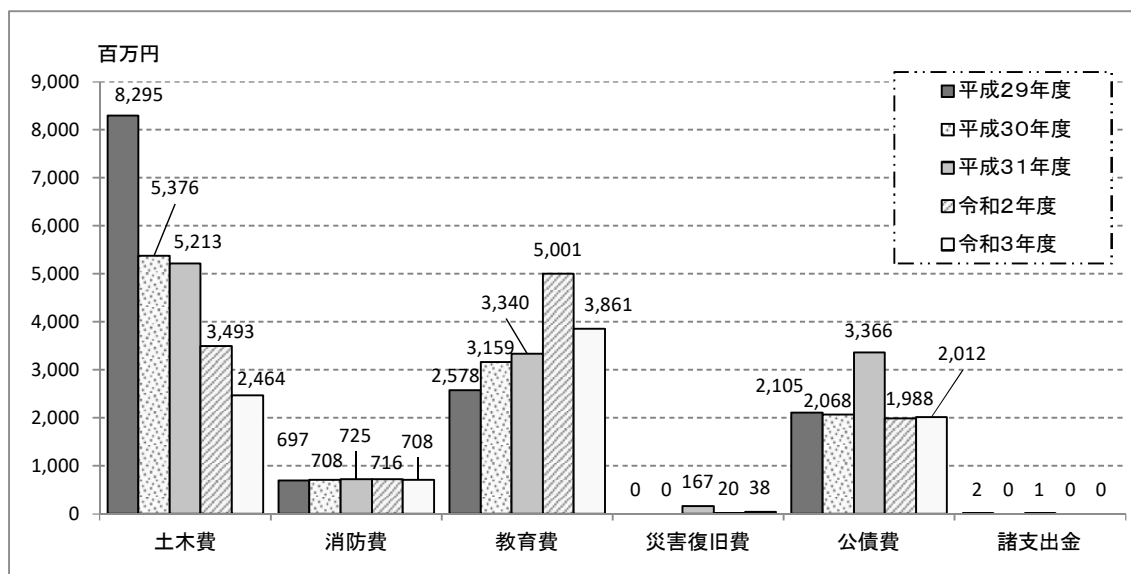
(農林水産業費の主な減要因)

- ・大区画ほ場整備促進事業 405万5千円 (対前年度 1億2,823万9千円減)

(商工費の主な増減要因)

- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給事業[緊急経済対策] 5億7,110万1千円 (対前年度 4億8,950万1千円増)
- ・事業活動応援特別支援金支給事業[緊急経済対策] 8,901万2千円 (対前年度 皆増)
- ・事業継続支援給付金支給事業[緊急経済対策] 0円 (対前年度 2億4,481万8千円減(皆減))

【令和3年度一般会計(8款:土木費～13款:諸支出金)の推移】



(土木費の主な減要因)

- ・緊急避難路・物流路(笠神八幡線)整備事業 2億6,942万2千円 (対前年度 4億2,544万6千円減)
- ・緊急避難路・物流路(清水沢多賀城線)整備事業 0円 (対前年度 3億9,396万8千円減(皆減))
- ・内水排除困難地域側溝整備事業 0円(対前年度 1億1,841万3千円減(皆減))

(消防費の主な減要因)

- ・災害用備蓄品整備事業 519万1千円 (対前年度 713万5千円減)

(教育費の主な減要因)

- ・学校環境整備事業[中学校] 2億3,124万8千円 (対前年度 1億9,400万3千円減)
- ・学校ICT整備事業[小・中学校] 1億5,985万1千円(対前年度 1億3,196万8千円減)
- ・埋蔵文化財調査センター改修事業 0円 (対前年度 1億5,786万1千円減(皆減))
- ・特別史跡多賀城跡復元整備事業 3億1,719万2千円 (対前年度 9,581万4千円減)

(災害復旧費の主な増要因)

- ・小学校施設災害復旧事業 2,082万9千円 (対前年度 皆増)
- ・中学校施設災害復旧事業 1,632万4千円 (対前年度 皆増)

(公債費の主な増減要因)

- ・借入金償還金[元金] 19億1,987万6千円 (対前年度 4,517万円増)
- ・借入金償還金[利子] 9,174万円 (対前年度 2,183万9千円減)

5 一般会計の決算〈その他〉

(1) 地方創生の取組状況

ア 地方創生とは

地方創生とは、少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことを目指すものです。

イ 国の動き

地方創生に向け政府一体となって取り組むため、平成26(2014)年9月、「まち・ひと・しごと創生法」が制定されました。同年12月には、2060年に1億人程度の人口を維持するなどの中長期的な展望を示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と、これを実現するための5か年の目標や施策の基本的方向及び具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が国において策定されました。

現在は、令和2(2020)年度を初年度とする第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」がスタートしています。

ウ 本市の対応

平成27年度以降、本市においては、「多賀城市 まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、国の地方創生関連予算も活用しながら、本市の地方創生を達成するため、様々な施策に取り組み、人口維持に貢献するなど一定の成果を得たところです。

そのような取り組み状況や国の情勢を踏まえ、本市らしい地方創生の実現を目指し、令和3(2021)～7(2025)年度を計画期間とした「第二次 多賀城市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

また、この取り組みを推進・加速するため、国の地方創生関連交付金などを活用し、施策を進めています。

第二次多賀城市まち・ひと・しごと創生総合戦略の体系	
「第六次多賀城市総合計画」と一体で策定された「第二次多賀城市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、4つの基本目標を定めています。	
◇ 地域の特性に応じた生産性の高い地域をつくとともに、安心して働けるようにする	
◇ 本市への新しいひとの流れをつくる	
◇ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
◇ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる	

(ア) 地方創生推進交付金(補助率 国1/2)

(単位:円)

事業名(R4担当部署名)	事業の概要	R3補助対象決算額
多賀城創建1300年 記念関連事業 (市民文化創造課)	文化芸術に触れる体験を通して、本市の魅力とシビックプライドを高めるための事業展開として、次のような取組みの実施 ・市立図書館での特別展 ・50年を振り返る音楽祭 ・ライブラリーコンサート ・パブリックアート ・震災伝承舞台 ・季刊誌「あしたの上々」 など	28,983,298
多賀城の若者 みらい創造事業 (企画課)	多様な感性や価値観、豊かな創造力を持つ若者たちと市長との交流の場として、10代・20代対象のワークショップの開催	310,000
文化センター 改修事業 (生涯学習課)	これからの時代に求められる新たな市民文化を創造していくための活動拠点、情報発信拠点としての整備に向けた文化センター大規模改修に係る設計の実施	7,889,200
文化財保護 管理事業 (文化財課)	特別史跡内の有効活用として、地域住民や地元小学校児童による蕎麦の栽培を通じた、歴史的食文化体験学習の実施	720,240

(イ) 宮城県移住支援事業負担金(地方創生推進交付金を活用した間接補助。補助率 県3/4)

(単位:円)

事業名(R4担当部署名)	事業の概要	R3補助対象決算額
就業等移住者 支援金助成事業 (企画課)	本市への移住者のうち、東京圏への居住や就業などに関する一定の要件を満たす方に対して支援金の支給	0

(2) 行政改革の取組状況

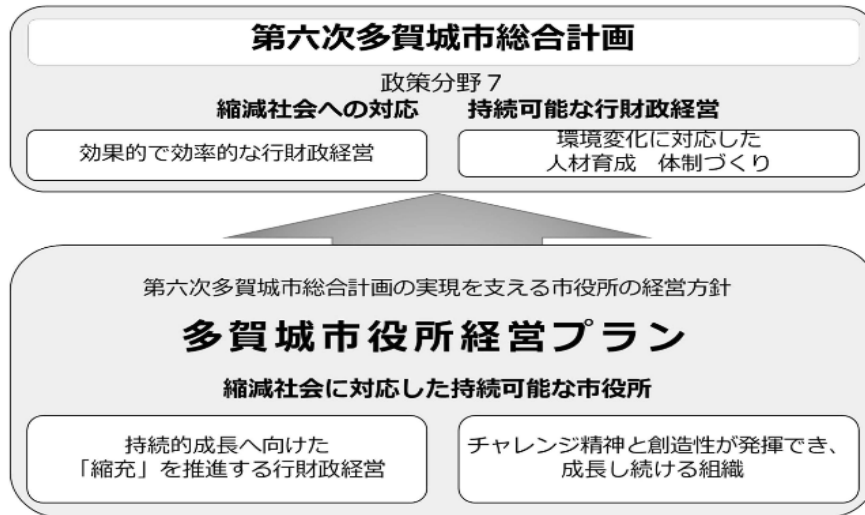
ここでは、行政改革の取組状況として、多賀城市役所経営プラン(以下「経営プラン」と表記します。)(令和3年3月策定)、職員定数管理及び組織改編について示しています。

ア 多賀城市役所経営プラン(令和3～12年度)の概要

○「縮減社会に対応した持続可能な市役所」を目指して

経営プランでは、第六次多賀城市総合計画を下支えする市役所経営の方向性を示す計画として、基本構想政策7「行財政経営」に対応し、「縮減社会に対応した持続可能な市役所」を目指すこととしました。

○計画の位置付け



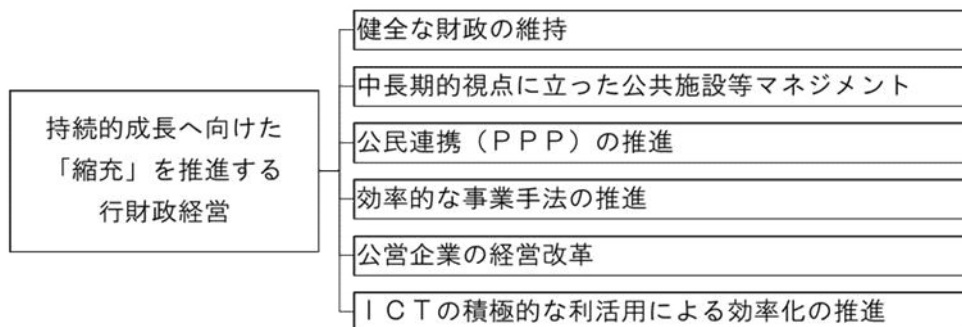
イ 取組方針

第六次多賀城市総合計画基本構想の政策7に掲げる2つの視点に基づき、次の取組方針及び取組項目体系を進めていきます。

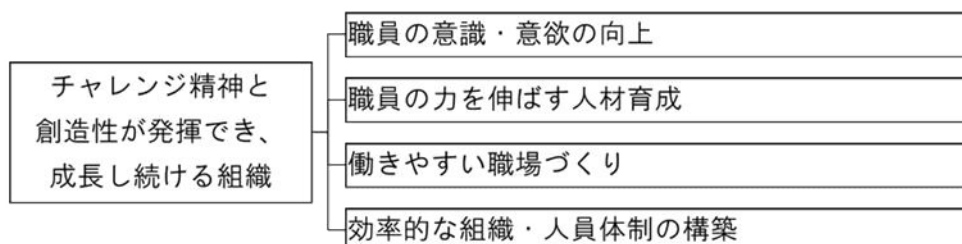
業務の見直しに当たっては、「削る、やめる」方策に留まらず、「仕事量を減らす」、「標準化する」といったICT等を用いた業務の効率化により、持続可能な行財政運営の実現を目指すこととしています。

なお、取組項目は、今後の社会情勢や進捗状況に応じて、加除修正しながら進めていきます。

○取組方針1 「持続的成長へ向けた「縮充」を推進する行財政経営」 取組項目体系



○取組方針2 「チャレンジ精神と創造性が発揮でき、成長し続ける組織」 取組項目体系



ウ 職員定数の適正管理

○第5次定員管理計画(平成29(2017)～令和2(2020)年度)における取組状況(実績)

第5次計画では、震災復興関連業務が継続している中、業務量の大きな減少が見込めないことから、多賀城市震災復興推進計画終期までの4年間、平成29年度当初の職員数443人を計画期間中維持することとしました。

その結果、令和2年度当初の職員数は、下表のとおり440人となり、計画値から3人の減員となりました。

○第6次定員管理計画(令和3(2021)～12(2030)年度)の概要

第6次計画(令和3年3月策定)は、経営プランと同様に計画期間を10年(前期5年、後期5年)とし、「人口減少社会における生産年齢人口の減少に伴う人員確保困難局面への対応」を課題としています。

令和3年度から5年間の第6次(前期)計画では、ICT化の取り組みを進めることで、令和7年度当初の職員数を439人とし、令和3年度当初の職員数448人から、9人(2.0%)の減員を目標としています。新たな行政課題に対しても的確に対応し続けていくため、業務量に応じた必要な人員を確保しつつ、経営プランを進めることで持続可能な業務執行の仕組みづくりに取り組むこととしています。

なお、雇用形態の多様化等に鑑み、定員管理計画の対象に任期付職員を含めることにしました。

○職員数の推移(各年度4月1日現在)

(単位:人)

定員管理計画			第5次				第6次 (前期)
年度			H29	H30	H31	R2	R3
計画	ア	計画値 ※1	443	443	443	443	448
実績	イ	正職員 ※2	422	421	420	412	411
	ウ	再任用職員(フルタイム)	19	21	25	28	26
	エ	任期付職員 (R3から)					8
	オ	実績合計	441	442	445	440	445
差引	カ	計画値差引	△ 2	△ 1	2	△ 3	△ 3
参考	キ	再任用職員(短時間)	7	5	1	2	4
	ク	任期付職員 (R2まで)	6	7	9	12	
	ケ	自治法派遣職員	26	19	9	5	1
総計	コ	総計 ※3	480	473	464	459	450

※1 令和3年度以降は、正職員に任期付職員を含めて、計画の対象としています。

※2 「正職員」欄には、再任用職員、任期付職員及び自治法派遣職員を含みません。

※3 「総計」欄は、当該計画の対象としていない「参考」欄の職員を含めた合計数です。

エ 効果的・効率的な組織づくり

令和3年4月1日付けで、次のように組織改編を行いました。

名称	体制
市長公室 震災復興推進局	多賀城市震災復興推進計画の期間満了に伴い、震災復興推進局を廃止(震災復興推進局所管事務については、市長公室(現:企画課)へ移管)
建設部 復興建設課	多賀城市震災復興推進計画の期間満了に伴い、復興建設課を廃止(復興建設課所管事務については、道路公園課(現:都市整備課)へ移管)
市長公室 ICT推進室 (現:企画課ICT推進室)	デジタル化・オンライン化等ICT推進事業の新たな段階の取組を進めるため、総務部総務課情報化推進係を廃止し、市長公室にICT推進室を新設
保健福祉部 介護福祉課 (現:保健福祉部介護・障害福祉課)	介護予防・日常生活支援総合事業の定着を機に、より包括的な介護予防体制で進めるため、高齢支援係と介護予防係を統合し、介護予防係として再編(3係→2係)

(3) 人件費の決算状況

ここでは、人件費の決算状況を示します。

なお、ここでいう人件費とは、特別職及び多賀城市の正職員(上下水道部の職員を除く。)の給料等及び週30時間の勤務時間が割り振られている会計年度任用職員の報酬等を指しています。

職員の総数については、前年度決算時と比較し、正職員は8名減となっています。また、会計年度任用職員については、2名減となっています(人数は令和4年3月31日現在の比較です。)

(単位:円、%)

区分	節	令和3年度				令和2年度 決算額 C	比較増減 D(B-C)	伸率 D/C	
		正職員・ 30H会 計年度	予算現額 A	決算額 B	差引 A-B				執行率 B/A
一般会計	1 報酬	411名 ・ 135名	257,110,000	225,782,104	31,327,896	87.82	203,928,616	21,853,488	10.72
	2 給料		1,399,867,000	1,373,907,071	25,959,929	98.15	1,409,305,253	△ 35,398,182	△ 2.51
	3 職員手当等		1,120,714,000	1,072,498,634	48,215,366	95.70	1,067,261,376	5,237,258	0.49
	4 共済費		557,478,000	535,592,749	21,885,251	96.07	539,966,532	△ 4,373,783	△ 0.81
	18 退職手当組合負担金		175,761,000	172,307,040	3,453,960	98.03	223,315,674	△ 51,008,634	△ 22.84
	自治法派遣職員負担金		0	0	0	—	26,323,440	△ 26,323,440	—
	計		3,510,930,000	3,380,087,598	130,842,402	96.27	3,470,100,891	△ 90,013,293	△ 2.59
国民健康保険特別会計	1 報酬	0名 ・ 6名	10,083,000	9,697,921	385,079	96.18	9,562,048	135,873	1.42
	3 職員手当等		2,098,000	1,869,375	228,625	89.10	1,308,931	560,444	42.82
	4 共済費		2,041,000	1,889,657	151,343	92.58	1,839,826	49,831	2.71
	計		14,222,000	13,456,953	765,047	94.62	12,710,805	746,148	5.87
後期高齢者医療特別会計	1 報酬	0名 ・ 1名	1,662,000	1,612,545	49,455	97.02	1,582,496	30,049	1.90
	3 職員手当等		337,000	334,048	2,952	99.12	210,334	123,714	58.82
	4 共済費		337,000	317,193	19,807	94.12	310,198	6,995	2.26
	計		2,336,000	2,263,786	72,214	96.91	2,103,028	160,758	7.64
特別介護保険特別会計	1 報酬	0名 ・ 3名	7,503,000	5,373,302	2,129,698	71.62	6,637,784	△ 1,264,482	△ 19.05
	3 職員手当等		1,473,000	1,077,658	395,342	73.16	909,910	167,748	18.44
	4 共済費		1,504,000	1,061,685	442,315	70.59	1,311,537	△ 249,852	△ 19.05
	計		10,480,000	7,512,645	2,967,355	71.69	8,859,231	△ 1,346,586	△ 15.20
総計	1 報酬	411名 ・ 145名	276,358,000	242,465,872	33,892,128	87.74	221,710,944	20,754,928	9.36
	2 給料		1,399,867,000	1,373,907,071	25,959,929	98.15	1,409,305,253	△ 35,398,182	△ 2.51
	3 職員手当等		1,124,622,000	1,075,779,715	48,842,285	95.66	1,069,690,551	6,089,164	0.57
	4 共済費		561,360,000	538,861,284	22,498,716	95.99	543,428,093	△ 4,566,809	△ 0.84
	18 退職手当組合負担金		175,761,000	172,307,040	3,453,960	98.03	223,315,674	△ 51,008,634	△ 22.84
	自治法派遣職員負担金		0	0	0	—	26,323,440	△ 26,323,440	—
	計		3,537,968,000	3,403,320,982	134,647,018	96.19	3,493,773,955	△ 90,452,973	△ 2.59

※正職員の人数には、特別職3名、自治法派遣職員1名、任期付職員9名及び再任用職員29名を含みます。

※令和2年度から、下水道事業特別会計が企業会計に移行したため、本表に含まれておりません。

※令和4年3月31日現在の人数です。

【一般会計人件費(前年対比)】

(単位:円、%)

款	節	正職員 30H会計 年度	令和3年度				令和2年度 決算額 C	比較増減 D(B-C)	伸率 D/C
			予算現額 A	決算額 B	差引 A-B	執行率 B/A			
1 議会費	2 給料	5名 ・ 0名	19,816,000	19,815,600	400	99.99	23,381,700	△ 3,566,100	△ 15.25
	3 職員手当等		15,730,000	14,280,632	1,449,368	90.79	16,090,440	△ 1,809,808	△ 11.25
	4 共済費		7,425,000	7,228,268	196,732	97.35	8,443,106	△ 1,214,838	△ 14.39
	18 退職手当組合負担金		2,533,000	1,793,316	739,684	70.80	3,080,220	△ 1,286,904	△ 41.78
計			45,504,000	43,117,816	2,386,184	94.76	50,995,466	△ 7,877,650	△ 15.45
2 総務費	1 報酬	176名 ・ 29名	57,715,000	44,113,756	13,601,244	76.43	47,825,803	△ 3,712,047	△ 7.76
	2 給料		580,321,000	574,733,941	5,587,059	99.04	571,602,197	3,131,744	0.55
	3 職員手当等		437,690,000	428,452,188	9,237,812	97.89	429,609,678	△ 1,157,490	△ 0.27
	4 共済費		220,777,000	214,674,324	6,102,676	97.24	212,365,804	2,308,520	1.09
	18 退職手当組合負担金		96,211,000	95,798,750	412,250	99.57	109,365,419	△ 13,566,669	△ 12.40
	自治法派遣職員負担金		0	0	0	—	26,323,440	△ 26,323,440	—
計			1,392,714,000	1,357,772,959	34,941,041	97.49	1,397,092,341	△ 39,319,382	△ 2.81
3 民生費	1 報酬	117名 ・ 50名	102,217,000	89,559,035	12,657,965	87.62	92,389,709	△ 2,830,674	△ 3.06
	2 給料		392,286,000	384,369,459	7,916,541	97.98	407,379,500	△ 23,010,041	△ 5.65
	3 職員手当等		308,922,000	291,882,947	17,039,053	94.48	299,943,038	△ 8,060,091	△ 2.69
	4 共済費		159,733,000	153,482,504	6,250,496	96.09	162,525,867	△ 9,043,363	△ 5.56
	18 退職手当組合負担金		37,110,000	36,288,857	821,143	97.79	54,265,882	△ 17,977,025	△ 33.13
計			1,000,268,000	955,582,802	44,685,198	95.53	1,016,503,996	△ 60,921,194	△ 5.99
4 衛生費	1 報酬	30名 ・ 4名	7,800,000	7,240,180	559,820	92.82	8,992,169	△ 1,751,989	△ 19.48
	2 給料		95,205,000	93,542,178	1,662,822	98.25	91,133,241	2,408,937	2.64
	3 職員手当等		88,911,000	83,765,579	5,145,421	94.21	67,012,510	16,753,069	25.00
	4 共済費		38,219,000	35,490,223	2,728,777	92.86	34,261,481	1,228,742	3.59
	18 退職手当組合負担金		8,856,000	8,825,634	30,366	99.66	12,714,276	△ 3,888,642	△ 30.58
計			238,991,000	228,863,794	10,127,206	95.76	214,113,677	14,750,117	6.89
6 農林水産業費	1 報酬	9名 ・ 1名	1,583,000	1,582,980	20	99.99	1,593,096	△ 10,116	△ 0.63
	2 給料		35,948,000	34,229,190	1,718,810	95.22	35,988,900	△ 1,759,710	△ 4.89
	3 職員手当等		25,874,000	24,185,963	1,688,037	93.48	24,542,714	△ 356,751	△ 1.45
	4 共済費		12,514,000	12,325,595	188,405	98.49	12,809,740	△ 484,145	△ 3.78
	18 退職手当組合負担金		3,276,000	3,110,280	165,720	94.94	4,696,554	△ 1,586,274	△ 33.78
計			79,195,000	75,434,008	3,760,992	95.25	79,631,004	△ 4,196,996	△ 5.27

(単位:円、%)

款	節	正職員 ・ 非常勤	令和3年度				令和2年度 決算額 C	比較増減 D(B-C)	伸率 D/C	
			予算現額 A	決算額 B	差引 A-B	執行率 B/A				
7	1	9名 ・ 3名	報酬	5,235,000	4,764,465	470,535	91.01	4,424,637	339,828	7.68
	2		給料	31,205,000	29,263,200	1,941,800	93.78	30,554,100	△ 1,290,900	△ 4.22
	3		職員手当等	28,234,000	25,453,474	2,780,526	90.15	23,385,388	2,068,086	8.84
	4		共済費	11,923,000	11,568,106	354,894	97.02	11,684,120	△ 116,014	△ 0.99
	18		退職手当組合負担金	2,949,000	2,668,362	280,638	90.48	4,334,184	△ 1,665,822	△ 38.43
計			79,546,000	73,717,607	5,828,393	92.67	74,382,429	△ 664,822	△ 0.89	
8	1	22名 ・ 8名	報酬	13,052,000	11,882,824	1,169,176	91.04	15,079,407	△ 3,196,583	△ 21.20
	2		給料	78,131,000	73,333,140	4,797,860	93.86	85,608,851	△ 12,275,711	△ 14.34
	3		職員手当等	63,801,000	59,024,975	4,776,025	92.51	68,378,674	△ 9,353,699	△ 13.68
	4		共済費	30,500,000	28,271,682	2,228,318	92.69	33,449,699	△ 5,178,017	△ 15.48
	18		退職手当組合負担金	7,416,000	7,020,249	395,751	94.66	11,621,086	△ 4,600,837	△ 39.59
計			192,900,000	179,532,870	13,367,130	93.07	214,137,717	△ 34,604,847	△ 16.16	
9	1	0名 ・ 2名	報酬	3,999,000	3,750,188	248,812	93.78	3,622,766	127,422	3.52
	3		職員手当等	8,715,000	8,707,488	7,512	99.91	8,527,102	180,386	2.12
	4		共済費	785,000	729,911	55,089	92.98	693,929	35,982	5.19
計			13,499,000	13,187,587	311,413	97.69	12,843,797	343,790	2.68	
10	1	43名 ・ 38名	報酬	65,509,000	62,888,676	2,620,324	96.00	30,001,029	32,887,647	109.62
	2		給料	166,955,000	164,620,363	2,334,637	98.60	163,656,764	963,599	0.59
	3		職員手当等	142,837,000	136,745,388	6,091,612	95.74	129,771,832	6,973,556	5.37
	4		共済費	75,602,000	71,822,136	3,779,864	95.00	63,732,786	8,089,350	12.69
	18		退職手当組合負担金	17,410,000	16,801,592	608,408	96.51	23,238,053	△ 6,436,461	△ 27.70
計			468,313,000	452,878,155	15,434,845	96.70	410,400,464	42,477,691	10.35	
合計	1	411名 ・ 135名	報酬	257,110,000	225,782,104	31,327,896	87.82	203,928,616	21,853,488	10.72
	2		給料	1,399,867,000	1,373,907,071	25,959,929	98.15	1,409,305,253	△ 35,398,182	△ 2.51
	3		職員手当等	1,120,714,000	1,072,498,634	48,215,366	95.70	1,067,261,376	5,237,258	0.49
	4		共済費	557,478,000	535,592,749	21,885,251	96.07	539,966,532	△ 4,373,783	△ 0.81
	18		退職手当組合負担金	175,761,000	172,307,040	3,453,960	98.03	223,315,674	△ 51,008,634	△ 22.84
	18		自治法派遣職員負担金	0	0	0	—	26,323,440	△ 26,323,440	—
計			3,510,930,000	3,380,087,598	130,842,402	96.27	3,470,100,891	△ 90,013,293	△ 2.59	

(4) 市の私債権の放棄の状況

市の債権には、強制的に徴収(差押など)することができるもの(税など)と、強制的に徴収できないもの(市営住宅使用料、水道料金など)があります。

本市では、強制的に徴収できない債権を「市の私債権」と定義付け、市民生活の現状に即して強制執行や徴収緩和措置を適切に行い、滞納対策の強化と公平性確保を図るため「多賀城市の私債権の保全及び管理に関する条例」を運用しているところです。

市の私債権の名称	債権放棄の事由	令和3年度に放棄した債権			備 考
		人数等	件数	金額	
生活保護費返還金 ※国税徴収の例により徴収するものを除く。	第1号該当(時効期間経過)	4	5	304,062	時効期間:5年 【単位】 人数等:人 件数:件 金額:円
	平成24年度分	1	2	134,261	
	平成27年度分	1	1	70,000	
	平成28年度分	2	2	99,801	
	第2号該当(免責)	1	1	54,393	
	平成24年度分	1	1	54,393	
	第3号該当(死亡、行方不明等)	1	1	30,271	
	平成31年度分	1	1	30,271	
	第4号該当(生活困窮)	0	0	0	
	計	6	7	388,726	
学校給食費	第1号該当(時効期間経過)	0	0	0	時効期間:5年※ 【単位】 人数等:人 件数:件 金額:円
	第2号該当(免責)	4	5	196,951	
	平成22年度分	1	2	59,201	
	平成23年度分	1	1	46,690	
	平成24年度分	1	1	47,270	
	平成25年度分	1	1	43,790	
	第3号該当(死亡、行方不明等)	2	2	71,783	
	平成15年度分	1	1	42,703	
	平成16年度分	1	1	29,080	
	第4号該当(生活困窮)	0	0	0	
計	6	7	268,734		

市の私債権の名称	債権放棄の事由	令和3年度に放棄した債権			備 考
		人数等	件数	金額	
水道料金	第1号該当(時効期間経過)	0	0	0	時効期間:5年※ 【単位】 人数等:人 件数:月 金額:円
	第2号該当(免責)	3	3	9,235	
	平成30年度分	2	2	3,691	
	令和2年度分	1	1	5,544	
	第3号該当(死亡、行方不明等)	24	63	132,730	
	平成30年度分	5	10	15,874	
	平成31年度分	19	53	116,856	
	第4号該当(生活困窮)	0	0	0	
	計	27	66	141,965	
合 計				799,425	

※令和2年3月31日以前に発生した債権については、平成29年法律第44号による改正前の旧民法の規定により2年

6 国民健康保険特別会計の決算

【歳入】

(単位:円、%)

区分 款	令和3年度						令和2年度 決算額 B	比較増減 C (A-B)	伸率 C/B
	予算現額	調定額	決算額 A	決算構成比	対予算比	対調定比			
1 国民健康保険税	981,251,000	1,194,308,861	978,851,118	18.22	99.76	81.96	999,070,388	△ 20,219,270	△ 2.02
2 使用料及び手数料	800,000	642,900	642,900	0.01	80.36	100.00	739,800	△ 96,900	△ 13.10
3 国庫支出金	1,889,000	1,974,000	1,974,000	0.04	104.50	100.00	11,255,000	△ 9,281,000	△ 82.46
4 県支出金	4,042,380,000	3,967,432,393	3,967,432,393	73.86	98.15	100.00	3,772,652,715	194,779,678	5.16
5 財産収入	740,000	739,958	739,958	0.01	99.99	100.00	723,656	16,302	2.25
6 繰入金	462,454,000	417,451,617	417,451,617	7.77	90.27	100.00	415,357,141	2,094,476	0.50
うち一般会計繰入金	424,433,000	417,451,617	417,451,617	7.77	98.36	100.00	415,357,141	2,094,476	0.50
7 繰越金	2,000	0	0	0.00	0.00	-	0	0	-
8 諸収入	5,105,000	4,696,913	4,676,913	0.09	91.61	99.57	12,945,571	△ 8,268,658	△ 63.87
歳入合計	5,494,621,000	5,587,246,642	5,371,768,899	100.00	97.76	96.14	5,212,744,271	159,024,628	3.05

【歳出】

(単位:円、%)

区分 款	令和3年度					令和2年度 決算額 C	比較増減 D (B-C)	伸率 D/C
	予算現額 A	決算額 B	差引 A-B	決算構成比	予算執行率 B/A			
1 総務費	64,835,000	59,407,552	5,427,448	1.11	91.63	59,199,883	207,669	0.35
2 保険給付費	3,991,985,000	3,900,041,734	91,943,266	72.80	97.70	3,682,390,521	217,651,213	5.91
3 国民健康保険事業費納付金	1,319,212,000	1,319,209,952	2,048	24.62	100.00	1,377,966,393	△ 58,756,441	△ 4.26
4 共同事業拠出金	1,000	125	875	0.01	12.50	945	△ 820	△ 86.77
5 財政安定化基金拠出金	1,000	0	1,000	0.00	0.00	0	0	-
6 保健事業費	92,784,000	72,018,395	20,765,605	1.34	77.62	65,654,219	6,364,176	9.69
7 基金積立金	740,000	739,958	42	0.01	99.99	723,656	16,302	2.25
8 公債費	10,000	0	10,000	0.00	0.00	0	0	-
9 諸支出金	9,177,000	6,121,471	3,055,529	0.11	66.70	7,577,670	△ 1,456,199	△ 19.22
10 予備費	15,876,000	0	15,876,000	0.00	0.00	0	0	-
歳出合計	5,494,621,000	5,357,539,187	137,081,813	100.00	97.51	5,193,513,287	164,025,900	3.16

6 国民健康保険特別会計の決算

○国民健康保険制度の概要

■健康保険制度と皆保険制度

「保険」とは、加入した方の予期せぬ出費に対して、一定の補償を行うことを条件に負担金を集め、そこから補償費用に充てる相互扶助の制度ですが、健康保険については、医療に関する支出に対し、その費用の一部を「保険」から支出し、加入者の医療負担の軽減を図ることを目的に運営されるものです。

このため、健康保険の加入者は相互に保険料(税)を負担することになります。

また、この健康保険制度は、全ての国民が何らかの健康保険に必ず加入する「国民皆保険制度」を基本としており、医療負担の軽減と医療機会の確保を保障しています。

■保険者と被保険者

この健康保険制度において、各加入者から負担金を集めて、その事業を運営する組織を「保険者」といい、その保険に加入し、費用を負担する方を「被保険者」といいます。

■被用者保険と国民健康保険

健康保険には、職域保険と、地域(市町村)保険があり、職域保険には、自営業者保険と被用者保険(被雇用者が被保険者となり、その雇用者が保険者に加入し運営されている保険)があります。

地域保険は、農業、漁業など一次産業の方、あるいは、退職等の理由により雇用関係でなくなった方など、職域保険以外の方が加入していただく健康保険で、都道府県と市町村が実施主体(保険者)となる国民健康保険(以下「国保」と表記します。)がこれに該当します。この国保の会計は、一般会計とは分けて特別会計によって運営しています。

■国民健康保険都道府県単位化

平成29年度まで、国保の運営は市町村が行っていましたが、国民皆保険制度を将来にわたって維持していくため、「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律(平成27年法律第31号)」が公布され、平成30年度から都道府県と市町村が一体となって国保運営にあたる制度が開始されました。(以下「国保県単位化」と表記します。)

これにより、都道府県は国保の安定的な財政運営や効率的な事業運営の確保等において中心的な役割を担い、市町村は引き続き「資格管理」「保険給付」「保険料(税)率の決定」「賦課及び徴収」「保健事業」等を担うこととなりました。

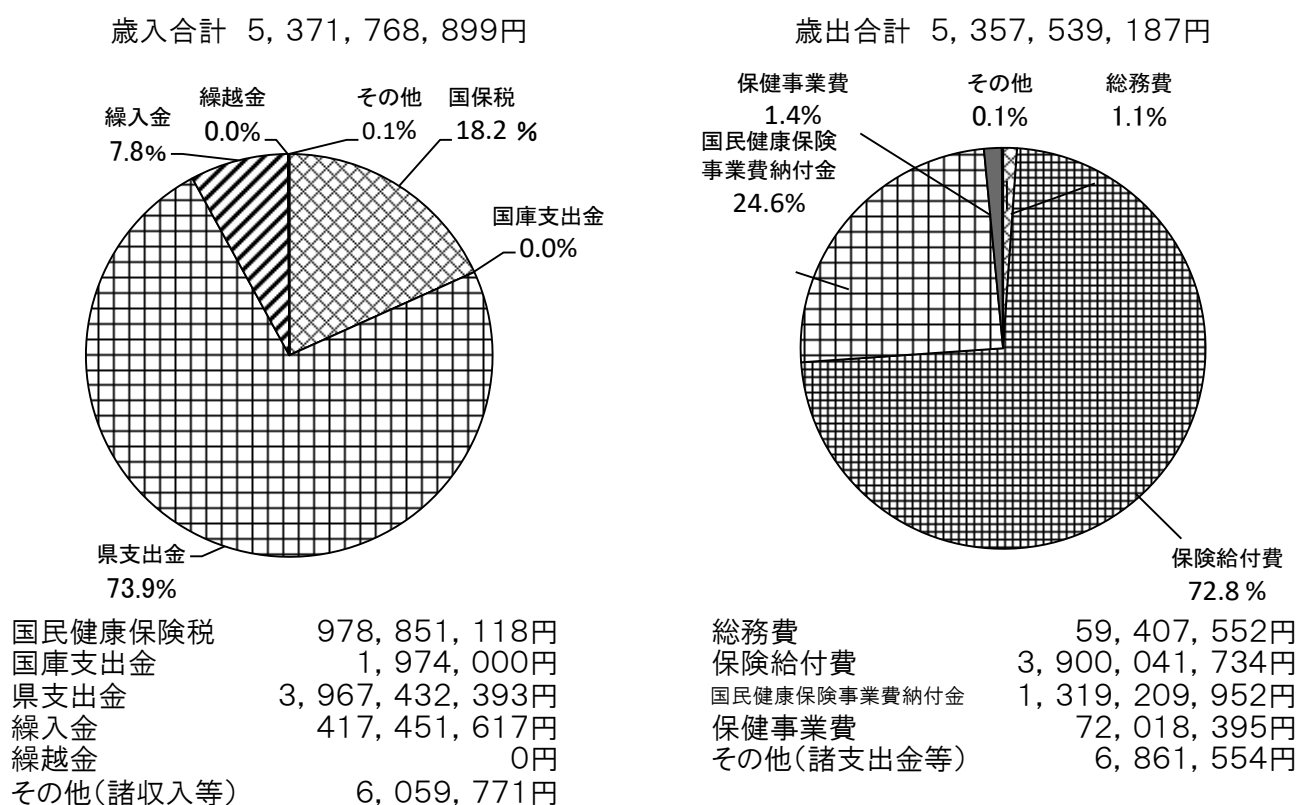
また、被保険者が医療機関にかかった際に市町村が支出する保険給付については、都道府県からの交付金で賄うこととなり、代わって、市町村は保険料(税)等を財源として、市町村ごとの「医療費水準」や「所得水準」等を基に決定される「国民健康保険事業費納付金」を都道府県に納付することとなるなど、国保の財政構造も大きく変わりました。

(1) 決算の概要

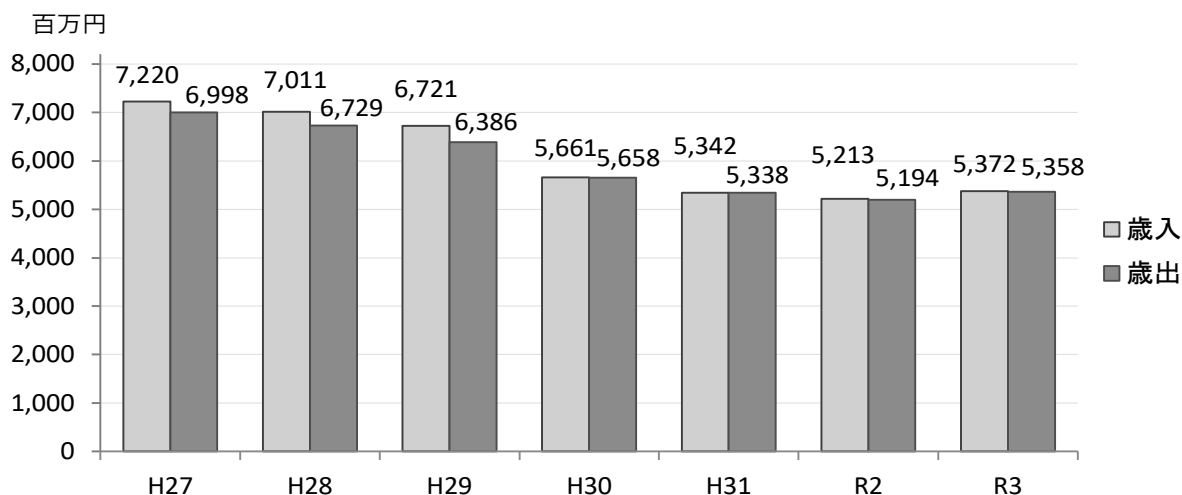
ここでは、国民健康保険特別会計の決算の概要を示します。令和3年度は、国保県単位化後、4年目の決算となりましたが、決算額は歳入歳出ともに約54億円となり、対前年度比では歳入で103.1%、歳出で103.2%と増加しています。

主な内訳は、歳入では県支出金が73.9%、国保税が18.2%となっています。歳出では保険給付費（被保険者の方が医療機関にかかった医療費などに対する支出等）が72.8%、国民健康保険事業費納付金（国保県単位化により新設）が24.6%となっており、歳入歳出の構成比は令和2年度と同等に推移しています。

● グラフ1 令和3年度決算状況



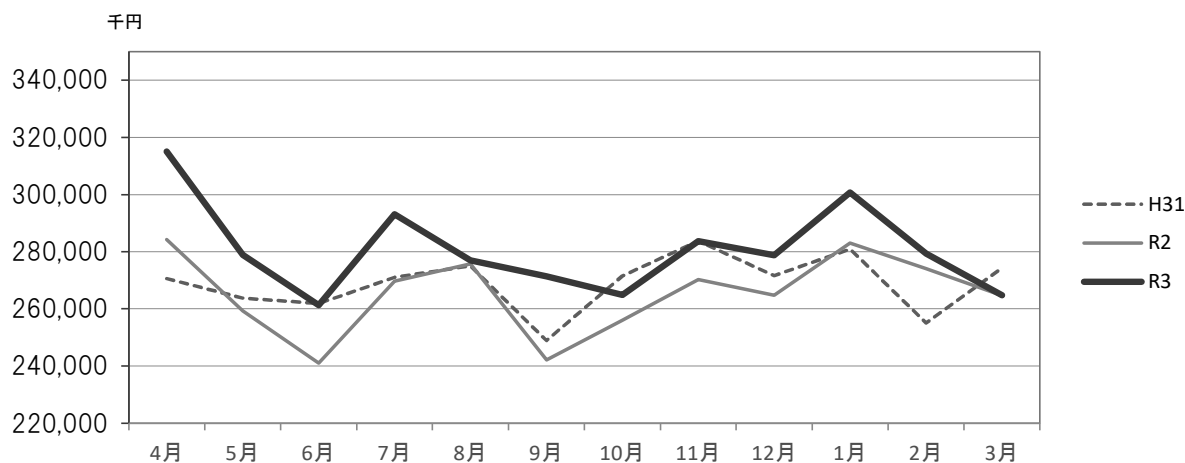
● グラフ2 国民健康保険特別会計 決算額の推移



令和3年度の月別の療養諸費(療養給付費及び療養費。ただし、一部負担金免除額等を除く。)については、次のグラフ3が示すとおり全体的に増加傾向にあります。

月平均の療養諸費では、被保険者数の減少が毎年続中、平成27年度以降減少傾向にありましたが、令和3年度は令和2年度と比較し約1,530万円の増加となりました。

● グラフ3 療養諸費の保険者負担支出状況



※療養諸費月平均

令和3年度	対前年度 比 率	令和2年度	対前年度 比 率	平成31年度	対前年度 比 率
280,744千円	105.8%	265,428千円	98.7%	269,042千円	96.1%

(2) 被保険者の状況

ア 被保険者の加入状況

(単位:世帯・人・%・ポイント)

区分	年度	令和3年度	対前年度 増 減	令和2年度	対前年度 増 減	平成31年度
世帯数(市全体)		27,690	220	27,470	248	27,222
国保世帯数(*1)		7,248	△ 38	7,286	△ 133	7,419
国保加入率		26.18	△ 0.34	26.52	△ 0.73	27.25
人口(市全体)		61,890	△ 264	62,154	△ 91	62,245
国保被保険者数		11,097	△ 201	11,298	△ 313	11,611
人口に占める割合		17.93	△ 0.25	18.18	△ 0.47	18.65
一般被保険者(*2)		11,097	△ 201	11,298	△ 304	11,602
退職被保険者(*3)		0	-	0	皆減	9
前期高齢者(*4)(再掲)		(5,292)	19	(5,273)	51	(5,222)

*1【国保世帯数】 国保では、被保険者が属する世帯主の方を国保加入を示す単位の1つとしていることから、その所属世帯数を表記しています。

*2【一般被保険者】 下記(*3)の「退職被保険者」以外の被保険者をいいます。

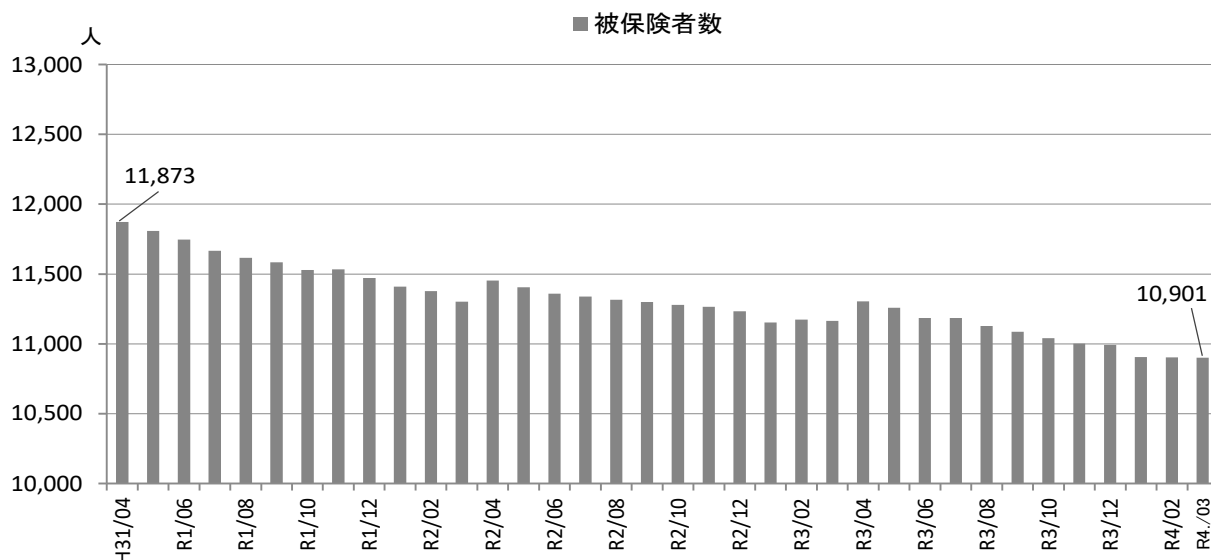
*3【退職被保険者】 被用者保険の加入期間が20年以上、又は、40歳に達した月以降の被用者保険の加入期間が10年以上であった被保険者をいいます。

*4【前期高齢者】 年齢が65歳以上75歳未満の被保険者をいいます。

被保険者数については、毎年減少傾向にあります。

また、例年4月に被保険者数が一時的に増加する傾向が見られますが、これは、社会保険からの離脱と新たな転入等による国保加入がこの時期に集中することが要因と考えられます。

● グラフ4 被保険者数の推移



イ 被保険者の異動状況

平成31年度から令和3年度までについては、いずれも「年度中の減」が「年度中の増」を上回っていることから、全体的な被保険者数は減少傾向にあります。

(単位:人)

区分	年度	令和3年度	対前年度 増減	令和2年度	対前年度 増減	平成31年度
年度中の増	転入	454	△ 18	472	△ 111	583
	社会保険離脱	1,988	△ 73	2,061	116	1,945
	生活保護廃止	37	△ 9	46	4	42
	出生	33	3	30	△ 10	40
	後期高齢者離脱	1	皆増	0	皆減	1
	その他	167	6	161	△ 38	199
	年度中の減	2,945	38	2,907	△ 309	3,216
年度中の減	転出	379	△ 97	476	24	452
	社会保険加入	1,565	△ 68	1,633	△ 222	1,855
	生活保護開始	77	3	74	8	66
	死亡	87	24	63	△ 7	70
	後期高齢者加入	576	158	418	△ 83	501
	その他	261	18	243	△ 29	272
差引増減	△ 265	△ 128	△ 137	269	△ 406	

(3) 経理状況

令和3年度決算状況

歳入歳出決算額及び国民健康保険事業財政調整基金の残高については、次のとおりです。

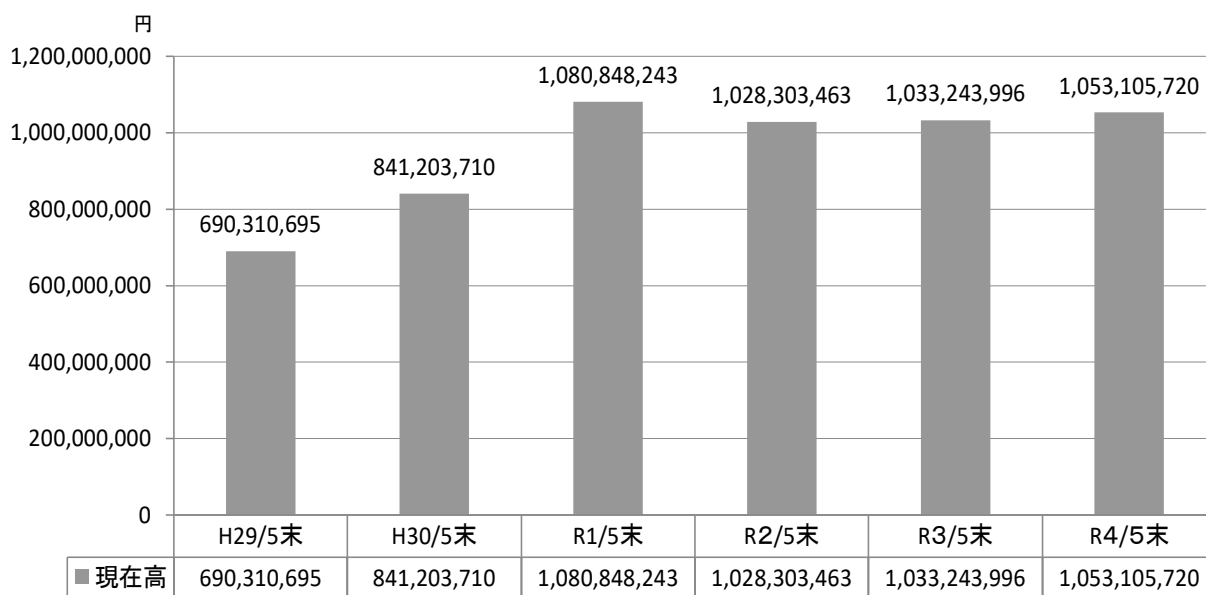
(単位:円)

区分	年度		年度		平成31年度
	令和3年度	対前年度増減	令和2年度	対前年度増減	
歳入決算額	5,371,768,899	159,024,628	5,212,744,271	△ 129,422,335	5,342,166,606
歳出決算額	5,357,539,187	164,025,900	5,193,513,287	△ 144,452,744	5,337,966,031
歳入歳出差引額	14,229,712	△ 5,001,272	19,230,984	15,030,409	4,200,575
財政調整基金積立	14,229,712	△ 5,001,272	19,230,984	15,030,409	4,200,575
翌年度へ繰越	0	-	0	-	0

(単位:円)

区分	時点		時点		令和2年5月末
	令和4年5月末	対前年度増減	令和3年5月末	対前年度増減	
基金現在高	1,053,105,720	19,861,724	1,033,243,996	4,940,533	1,028,303,463

● グラフ5 国民健康保険事業財政調整基金の推移



【財政調整基金】

国民健康保険特別会計では、健全な財政運営を行うため、市の条例に基づき、財政調整基金を保有しています。

平成29年度までは、過去3か年における保険給付費の平均年額に、被保険者数等の規模に応じた割合を乗じた額を基金保有目標額として県から示されていましたが、平成30年度からの国保県単位化に伴い、市町村に対する基金保有目標額は、示されていません。

(4) 歳入関係

ア 国保税の税率

国保県単位化に伴い、県から市町村ごとの「医療費水準」、「所得水準」等を考慮して算出した「標準保険税率」が示され、これを参考に各市町村が国保運営の安定化や国保税の公平化を目指し税率を決定します。本市では、平成30年度に保険税率を改正し、保有する資産に応じて課税される「資産割」を廃止し、1世帯当たり等に等しく課税される「平等割(医療給付分・後期高齢者支援金分)」を引き下げました。

平成31年度以降も同じ税率を適用していますが、制度の改正により、課税限度額(医療分・介護分)は増額となっています。

(単位:%・円・ポイント)

年度		令和3年度	対前年度 増減	令和2年度	対前年度 増減	平成31年度
所得割	医療分 (*5)	7.0	0.0	7.0	0.0	7.0
	支援金分 (*6)	2.0	0.0	2.0	0.0	2.0
	介護分 (*7)	1.4	0.0	1.4	0.0	1.4
均等割	医療分	26,880	0	26,880	0	26,880
	支援金分	7,680	0	7,680	0	7,680
	介護分	8,640	0	8,640	0	8,640
平等割	医療分	23,520	0	23,520	0	23,520
	支援金分	7,680	0	7,680	0	7,680
	介護分	5,400	0	5,400	0	5,400
課税限度額	医療分	630,000	0	630,000	20,000	610,000
	支援金分	190,000	0	190,000	0	190,000
	介護分	170,000	0	170,000	10,000	160,000

*5【医療分】

被保険者が医療機関などでかかった医療費等に充てられるものです。

市は、納付された医療分を財源として国民健康保険事業費納付金(医療分)を県に納付し、県はその納付金や国庫支出金等を財源として各市町村に保険給付費等交付金を交付します。

*6【支援金分】

75歳以上の方(一定の障害を持つ65歳以上75歳未満の方を含む。)が加入する後期高齢者医療制度の医療費等に充てられるものです。

市は、納付された支援金分を財源として国民健康保険事業費納付金(後期高齢者支援金等分)を県に納付し、県は各市町村分をとりまとめ社会保険診療報酬支払基金に納付をし、そこから各後期高齢者医療の保険者(県単位の広域連合)へ配分されます。

*7【介護分】

40歳以上の方が加入する介護保険制度の介護給付費等に充てられるものです。

40歳以上65歳未満の方は、「介護保険第2号被保険者」となり、上記の医療分、支援金分と合わせて介護保険分を国保税として納付しています。

市は、納付された介護分を財源として国民健康保険事業費納付金(介護納付金分)を県に納付し、県は各市町村分をとりまとめ社会保険診療報酬支払基金に納付をし、そこから各介護保険者(市町村)へ配分されます。

65歳以上75歳未満の方は、「介護保険第1号被保険者」となり、国保に加入されている方でも、介護分を納付するのではなく、介護保険料として別に納付することになります。

イ 国保税の収納状況

令和3年度国保税の収納額は、被保険者数の減少等により現年度分と滞納繰越分を合わせて約9億7,734万円となり、令和2年度と比較して約2,000万円の減収となりました。

収納率については、令和3年度の現年度分が93.69%と対前年度比で0.43ポイントの増、滞納繰越分が22.30%と対前年度比で2.72ポイントの減、合計で81.83%と0.28ポイントの減となりました。

()内は退職被保険者分を再掲しています。(単位:円・%・ポイント)

区分	年度	令和3年度	対前年度 比	令和2年度	対前年度 率	平成31年度
現年度分	① 調定額	995,977,600 (0)	98.01 (-)	1,016,218,900 (0)	97.34 (皆減)	1,043,938,600 (646,858)
	② 収入額	934,599,453 (0)	98.44 (-)	949,395,152 (0)	97.20 (皆減)	976,729,711 (639,589)
	③ 還付未済額	1,490,200 (0)	89.78 (-)	1,659,763 (0)	76.28 (-)	2,176,000 (0)
	④ 収納額 (②-③)	933,109,253 (0)	98.46 (-)	947,735,389 (0)	97.25 (皆減)	974,553,711 (639,589)
	⑤ 不納欠損額	48,000 (0)	128.34 (-)	37,400 (0)	161.90 (-)	23,100 (0)
	未収金 ①-④-⑤	62,820,347 (0)	91.78 (-)	68,446,111 (0)	98.68 (皆減)	69,361,789 (7,269)
	収納率 ④/①	93.69 (-)	増減 0.43 (-)	93.26 (-)	増減 △ 0.09 (-)	93.35 (98.88)
滞納繰越分	① 調定額	198,331,261 (461,726)	99.95 (46.74)	198,423,204 (987,812)	97.41 (42.03)	203,691,584 (2,350,036)
	② 収入額	44,251,665 (184,521)	89.08 (57.15)	49,675,236 (322,886)	94.59 (25.14)	52,516,662 (1,284,409)
	③ 還付未済額	21,000 (0)	83.48 (-)	25,156 (0)	58.64 (-)	42,900 (0)
	④ 収納額 (②-③)	44,230,665 (184,521)	89.08 (57.15)	49,650,080 (322,886)	94.62 (25.14)	52,473,762 (1,284,409)
	⑤ 不納欠損額	19,767,606 (44,524)	121.57 (21.91)	16,260,671 (203,200)	82.29 (238.82)	19,759,507 (85,084)
	未収金 ①-④-⑤	134,332,990 (232,681)	101.37 (50.39)	132,512,453 (461,726)	100.80 (47.09)	131,458,315 (980,543)
	収納率 ④/①	22.30 (39.96)	増減 △ 2.72 (7.27)	25.02 (32.69)	増減 △ 0.74 (△ 21.96)	25.76 (54.65)
合計	① 調定額	1,194,308,861 (461,726)	98.33 (46.74)	1,214,642,104 (987,812)	97.36 (32.96)	1,247,630,184 (2,996,894)
	② 収入額	978,851,118 (184,521)	97.98 (57.15)	999,070,388 (322,886)	97.07 (16.78)	1,029,246,373 (1,923,998)
	③ 還付未済額	1,511,200 (0)	89.69 (-)	1,684,919 (0)	75.93 (-)	2,218,900 (0)
	④ 収納額 (②-③)	977,339,918 (184,521)	97.99 (57.15)	997,385,469 (322,886)	97.11 (16.78)	1,027,027,473 (1,923,998)
	⑤ 不納欠損額	19,815,606 (44,524)	121.58 (21.91)	16,298,071 (203,200)	82.39 (238.82)	19,782,607 (85,084)
	未収金 ①-④-⑤	197,153,337 (232,681)	98.11 (50.39)	200,958,564 (461,726)	100.07 (46.74)	200,820,104 (987,812)
	収納率 ④/①	81.83 (39.96)	増減 △ 0.28 (7.27)	82.11 (32.69)	増減 △ 0.21 (△ 31.51)	82.32 (64.20)

ウ 国保税の1人当たり調定額

(単位:円)

区分	年度	令和3年度	対前年度 増減	令和2年度	対前年度 増減	平成31年度
1人当たりの調定額		90,090	△ 1,184	91,274	1,258	90,016
一般被保険者		90,090	△ 1,184	91,274	1,244	90,030
退職被保険者		0	-	0	皆減	71,873

※ 算定の基礎となる調定額は、災害等による国保税減免前の額です。

エ 歳入の内、国庫・県支出金等の状況

平成30年度からの国保県単位化に伴い、災害臨時特例補助金等を除く国庫支出金は県の歳入となりました。県はその国庫支出金や市町村が納入した国民健康保険事業費納付金等を財源として、保険給付費等交付金(普通交付金)を市町村に交付します。

(単位:円・%)

区分	年度	令和3年度	対前年度 比率	令和2年度	対前年度 比率	平成31年度
国庫支出金		1,974,000	17.54	11,255,000	633.37	1,777,000
災害臨時特例補助金		1,970,000	25.50	7,724,000	4,827.50	160,000
社会保障・税番号制度システム整備費補助金		4,000	0.11	3,531,000	218.37	1,617,000
県支出金		3,967,432,393	105.16	3,772,652,715	98.98	3,811,476,925
保険給付費等交付金(普通交付金)		3,879,700,393	106.06	3,658,046,715	99.24	3,686,218,925
保険給付費等交付金(特別交付金)		87,732,000	76.59	114,554,000	91.49	125,206,000
特定健診補助金(被災者健康支援事業補助金)		0	皆減	52,000	100.00	52,000
合計		3,969,406,393	104.90	3,783,907,715	99.23	3,813,253,925

(5) 歳出関係

ア 保険給付の状況

国保医療費等(保険給付)の総額について示したものです。

()内は退職被保険者分を再掲したものです。(単位:件・円・%)

区分	年度	令和3年度		令和2年度		平成31年度
		件数	対前年度 比	件数	対前年度 比	
療養諸費	件数	210,991 (△1)	104.75 (-)	201,426 (△1)	92.72 (-)	217,249 (271)
	金額	3,367,531,287 (0)	105.95 (皆減)	3,178,458,856 (8,995)	98.55 (0.40)	3,225,101,066 (2,272,557)
療養の給付	件数	206,333 (0)	104.84 (-)	196,809 (△3)	92.67 (-)	212,384 (261)
	金額	3,340,556,121 (0)	106.08 (-)	3,149,121,910 (0)	98.54 (皆減)	3,195,941,735 (2,231,121)
療養費	件数	4,658 (△1)	100.89 (-)	4,617 (2)	94.90 (20.00)	4,865 (10)
	金額	26,975,166 (0)	91.95 (皆減)	29,336,946 (8,995)	100.61 (21.71)	29,159,331 (41,436)
高額療養費	件数	8,227 (0)	106.32 (-)	7,738 (0)	102.56 (皆減)	7,545 (2)
	金額	498,985,540 (0)	106.33 (-)	469,300,729 (0)	104.37 (皆減)	449,662,026 (111,338)
高額療養費	件数	8,213 (0)	106.25 (-)	7,730 (0)	102.64 (皆減)	7,531 (2)
	金額	498,589,055 (0)	106.32 (-)	468,964,085 (0)	104.44 (皆減)	449,030,520 (111,338)
高額介護合算療養費	件数	14 (0)	175.00 (-)	8 (0)	57.14 (-)	14 (0)
	金額	396,485 (0)	117.78 (-)	336,644 (0)	53.31 (-)	631,506 (0)
移送費	件数	0 (0)	(皆減) (-)	1 (0)	(皆増) (-)	0 (0)
	金額	0 (0)	(皆減) (-)	12,040 (0)	(皆増) (-)	0 (0)
出産育児一時金	件数	34	109.68	31	100.00	31
	金額	14,243,570	110.10	12,937,350	99.60	12,989,885
葬祭費	件数	84	147.37	57	79.17	72
	金額	4,200,000	147.37	2,850,000	79.17	3,600,000
合計	金額	3,884,960,397	106.04	3,663,558,975	99.25	3,691,352,977

※療養諸費及び高額療養費の金額は、被保険者第三者納付金と被保険者返納金を差し引いたものです。

イ 国民健康保険事業費納付金の状況

平成30年度からの国保県単位化により、都道府県が決定した国民健康保険事業費納付金を市町村が支払う仕組みとなりました。

この国民健康保険事業費納付金は、都道府県が市町村に交付する保険給付費等交付金の財源や、県の国民健康保険特別会計において負担する後期高齢者支援金及び介護納付金の財源になるもので、各市町村の医療費水準や所得水準等を基に毎年度都道府県が決定します。

(単位:円・%)

区分	年度		令和2年度	対前年度 比	平成31年度
	令和3年度	対前年度 率			
医療給付費分	884,505,363	93.34	947,590,466	92.11	1,028,749,363
一般被保険者医療給付費分	884,420,363	93.37	947,256,466	92.13	1,028,134,329
退職被保険者等医療給付費分	85,000	25.45	334,000	54.31	615,034
後期高齢者支援金等分	328,046,227	99.24	330,570,460	96.53	342,457,952
一般被保険者 後期高齢者支援金等分	328,022,227	99.26	330,471,460	96.56	342,239,112
退職被保険者等 後期高齢者支援金等分	24,000	24.24	99,000	45.24	218,840
介護納付金分	106,658,362	106.87	99,805,467	86.78	115,011,312
合計	1,319,209,952	95.74	1,377,966,393	92.72	1,486,218,627

(6) 東日本大震災による災害被災者に対する一部負担金等免除及び国保税減免

ア 令和3年度 一部負担金等免除の状況

区 分	免除割合	免除者数(人)	一部負担金等免除額(円)
福島第一原発事故 (旧避難指示区域等)	全部	4	126,558

イ 令和3年度 国保税減免の状況

区 分	減免割合	減免世帯数(世帯)	税減免額(円)
福島第一原発事故 (旧避難指示区域等)	全部	3	315,900

(7) 新型コロナウイルス感染症に伴う国保税減免及び傷病手当金

ア 令和3年度 国保税減免の状況

区 分	減免割合	減免世帯数(世帯)	税減免額(円)
主たる生計維持者が死亡 又は重篤な傷病	全部	0	0
主たる生計維持者の収入減少	2/10 ～全部	25	3,433,600

イ 令和3年度 傷病手当金支給の状況

区 分	支給件数(件)	支給額(円)
令和3年度支給分	4	211,678

7 後期高齢者医療特別会計の決算

【歳入】

(単位:円、%)

区分 款	令和3年度						令和2年度	比較増減 C (A-B)	伸率 C/B
	予算現額	調定額	決算額 A	決算構成比	対予算比	対調定比	決算額 B		
1 保険料	532,013,000	534,597,265	529,590,865	81.32	99.54	99.06	517,982,655	11,608,210	2.24
2 使用料及び手数料	50,000	79,300	79,300	0.01	158.60	100.00	82,100	△ 2,800	△ 3.41
3 繰入金	120,222,000	117,423,323	117,423,323	18.03	97.67	100.00	116,724,805	698,518	0.60
うち一般会計繰入金	120,222,000	117,423,323	117,423,323	18.03	97.67	100.00	116,724,805	698,518	0.60
4 繰越金	3,489,000	3,489,060	3,489,060	0.54	100.00	100.00	3,687,450	△ 198,390	△ 5.38
5 諸収入	1,253,000	676,265	676,265	0.10	53.97	100.00	559,310	116,955	20.91
歳入合計	657,027,000	656,265,213	651,258,813	100.00	99.12	99.24	639,036,320	12,222,493	1.91

【歳出】

(単位:円、%)

区分 款	令和3年度					令和2年度	比較増減 D (B-C)	伸率 D/C
	予算現額 A	決算額 B	差引 A-B	決算構成比	予算執行率 B/A	決算額 C		
1 総務費	8,525,000	7,047,220	1,477,780	1.09	82.67	8,904,555	△ 1,857,335	△ 20.86
2 後期高齢者医療広域連合納付金	645,963,000	639,538,753	6,424,247	98.82	99.01	626,149,905	13,388,848	2.14
3 諸支出金	1,251,000	614,300	636,700	0.09	49.10	492,800	121,500	24.66
4 予備費	1,288,000	0	1,288,000	0.00	0.00	0	0	-
歳出合計	657,027,000	647,200,273	9,826,727	100.00	98.50	635,547,260	11,653,013	1.83

7 後期高齢者医療特別会計の決算

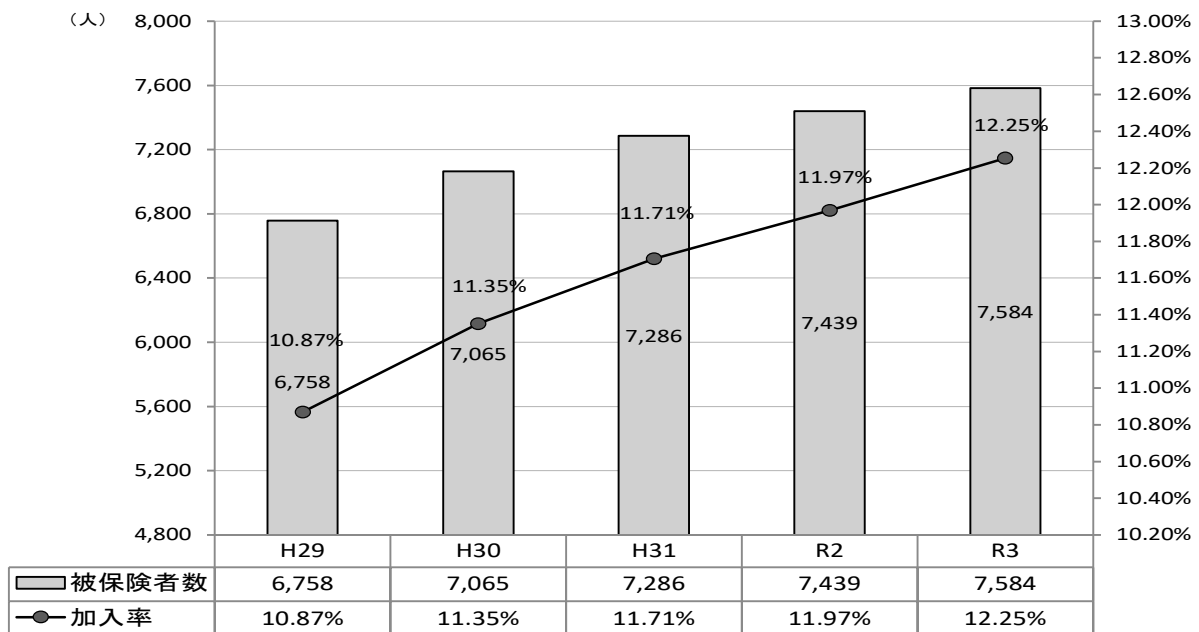
後期高齢者医療制度は平成20年4月1日から施行された医療制度で、75歳以上の方(一定の障害を持つ65歳以上75歳未満の方を含む。)を対象とし、県内の全ての市町村が加入する宮城県後期高齢者医療広域連合(以下「広域連合」と表記します。)が保険者となって運営しています。

本市では、広域連合と連携を図りながら、各種申請等の受付業務をはじめ、被保険者の資格管理、保険料の徴収等を適正に行い、円滑な運営に努めています。

(1) 被保険者の加入状況

区分	各年度末現在 (単位:人・%・ポイント)					
	年度	令和3年度	対前年度増減	令和2年度	対前年度増減	平成31年度
人口(市全体)		61,890	△ 264	62,154	△ 91	62,245
被保険者数		7,584	145	7,439	153	7,286
加入率		12.25	0.28	11.97	0.26	11.71
75歳以上		7,448	140	7,308	142	7,166
障害認定者(65歳~74歳)		136	5	131	11	120

● グラフ1 被保険者数の推移



※ 平成20年度の制度開始以降、被保険者数は増加傾向が続いています。

《参考》 宮城県後期高齢者医療広域連合(県全体)の加入状況

区分	各年度末現在 (単位:人・%・ポイント)					
	年度	令和3年度	対前年度増減	令和2年度	対前年度増減	平成31年度
県人口		2,259,662	△ 14,247	2,273,909	△ 9,255	2,283,164
県内被保険者数 (県人口に占める割合)		318,191	3,737	314,454	△ 1,213	315,667
75歳以上		314,973	3,888	311,085	△ 1,212	312,297
障害認定者(65歳~74歳)		3,218	△ 151	3,369	△ 1	3,370

(2) 後期高齢者医療の保険料率

後期高齢者医療保険料率は、保険料で賄われる被保険者の医療費の状況などをみながら、2年ごとに見直しが図られることになっています。最近では、平成30年度と令和2年度に保険料率の改正が行われ、次の改正は令和4年度に予定されています。

(単位: %・円・ポイント)

区分	年度	令和3年度	対前年度 増減	令和2年度	対前年度 増減	平成31年度
所得割		7.97	0.00	7.97	△ 0.05	8.02
均等割(1人当たり)		42,240	0	42,240	840	41,400
賦課限度額		640,000	0	640,000	20,000	620,000

(3) 後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位: 円・%・ポイント)

区分	年度	令和3年度	対前年度 率	令和2年度	対前年度 率	平成31年度
現年度分	① 調定額	529,200,400	102.54	516,105,300	103.99	496,279,100
	② 収入額	527,029,500	102.39	514,751,360	104.43	492,903,580
	③ 還付未済額	1,464,940	109.69	1,335,500	288.26	463,300
	④ 収納額(②-③)	525,564,560	102.37	513,415,860	104.26	492,440,280
	⑤ 不納欠損額	0	(-)	0	(-)	0
	未収金(①-④-⑤)	3,635,840	135.19	2,689,440	70.06	3,838,820
	収納率(④/①)	99.31	増減 △ 0.17	99.48	増減 0.25	99.23
滞納繰越分	① 調定額	5,396,865	82.37	6,552,350	90.67	7,226,694
	② 収入額	2,561,365	79.27	3,231,295	87.81	3,680,009
	③ 還付未済額	0	(-)	0	(皆減)	400
	④ 収納額(②-③)	2,561,365	79.27	3,231,295	87.82	3,679,609
	⑤ 不納欠損額	505,600	82.39	613,630	73.62	833,555
	未収金(①-④-⑤)	2,329,900	86.06	2,707,425	99.78	2,713,530
	収納率(④/①)	47.46	増減 △ 1.86	49.32	増減 △ 1.60	50.92
合計	① 調定額	534,597,265	102.28	522,657,650	103.80	503,505,794
	② 収入額	529,590,865	102.24	517,982,655	104.31	496,583,589
	③ 還付未済額	1,464,940	109.69	1,335,500	288.01	463,700
	④ 収納額(②-③)	528,125,925	102.22	516,647,155	104.14	496,119,889
	⑤ 不納欠損額	505,600	82.39	613,630	73.62	833,555
	未収金(①-④-⑤)	5,965,740	110.54	5,396,865	82.37	6,552,350
	収納率(④/①)	98.79	増減 △ 0.06	98.85	増減 0.32	98.53

(4) 後期高齢者医療広域連合納付金の内訳

市は、後期高齢者医療被保険者の方々が納付した保険料を、後期高齢者医療の保険者である広域連合に納付しています。

また、この保険料と合わせて、「保険基盤安定負担金」(県が4分の3、市が4分の1の負担割合)を広域連合に納付しており、後期高齢者医療被保険者の医療費等に充てられています。

(単位:円・%)

区分	年度		年度		平成31年度
	令和3年度	対前年度率	令和2年度	対前年度率	
広域連合納付金	639,538,753	102.14	626,149,905	104.57	598,786,202
保険料納付金	529,077,985	102.09	518,242,545	103.95	498,561,851
保険基盤安定負担金	110,460,768	102.37	107,907,360	107.67	100,224,351
県負担金分(3/4)	82,845,576	102.37	80,930,520	107.67	75,168,263
市負担金分(1/4)	27,615,192	102.37	26,976,840	107.67	25,056,088

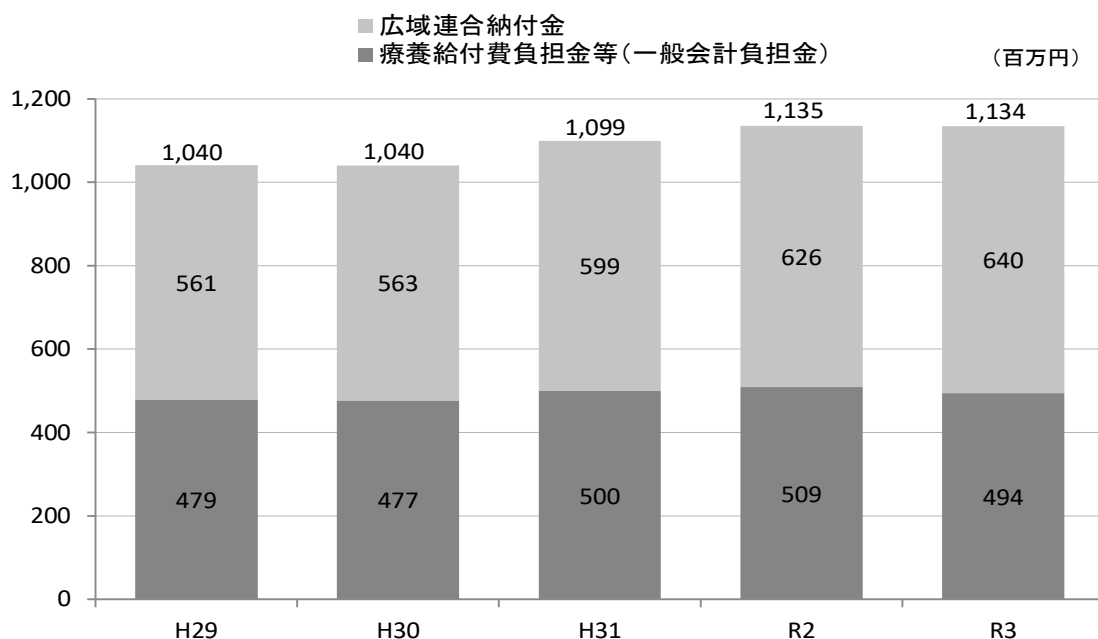
※保険料納付金は、市が収納した保険料及び延滞金等を月単位(4月～3月ベース)で広域連合に納付しているものであり、(3)に示す保険料の収入(収納)決算額とは一致していません。

《参考》広域連合納付金の他に後期高齢者医療給付費として、市の一般会計からも療養給付費負担金等を支出しており、後期高齢者医療被保険者の医療費等に充てられています。

(単位:円・%)

区分	年度		年度		平成31年度
	令和3年度	対前年度率	令和2年度	対前年度率	
市全体の負担額	1,134,030,771	99.92	1,134,982,061	103.24	1,099,403,819
広域連合納付金	639,538,753	102.14	626,149,905	104.57	598,786,202
療養給付費負担金等(一般会計負担金)	494,492,018	97.18	508,832,156	101.64	500,617,617

● グラフ2 納付金と療養給付費負担金等の推移



(5) 東日本大震災による災害被災者に対する一部負担金等免除及び保険料減免

ア 令和3年度 一部負担金等免除の状況

区 分	免除割合	免除者数(人)	一部負担金等免除額(円)
福島第一原発事故 (旧避難指示区域等)	全部	1	195,234

イ 令和3年度 後期高齢者医療保険料減免の状況

区 分	減免割合	減免世帯数(世帯)	保険料減免額(円)
福島第一原発事故 (旧避難指示区域等)	全部	1	12,600

(6) 新型コロナウイルス感染症に伴う保険料減免

ア 令和3年度 後期高齢者医療保険料減免の状況

区 分	減免割合	減免世帯数(世帯)	保険料減免額(円)
主たる生計維持者が死亡 又は重篤な傷病	全部	0	0
主たる生計維持者の収入減少	2/10 ～全部	0	0

8 介護保険特別会計の決算

【歳入】

(単位:円、%)

区分 款	令和3年度						令和2年度	比較増減 C (A-B)	伸率 C/B
	予算現額	調定額	決算額 A	決算構成比	対予算比	対調定比	決算額 B		
1 保険料	1,008,496,000	1,029,314,207	1,020,418,962	24.01	101.18	99.14	1,008,385,312	12,033,650	1.19
2 使用料及び手数料	99,000	109,600	109,600	0.00	110.71	100.00	121,700	△ 12,100	△ 9.94
3 国庫支出金	913,985,000	909,004,165	909,004,165	21.38	99.46	100.00	858,012,674	50,991,491	5.94
4 支払基金交付金	1,115,863,000	1,076,447,000	1,076,447,000	25.32	96.47	100.00	1,069,394,198	7,052,802	0.66
5 県支出金	605,430,000	587,646,114	587,646,114	13.82	97.06	100.00	591,541,080	△ 3,894,966	△ 0.66
6 財産収入	445,000	444,567	444,567	0.01	99.90	100.00	406,835	37,732	9.27
7 繰入金	677,623,000	620,179,266	620,179,266	14.59	91.52	100.00	623,680,611	△ 3,501,345	△ 0.56
うち一般会計繰入金	651,770,000	620,179,266	620,179,266	14.59	95.15	100.00	613,680,611	6,498,655	1.06
8 繰越金	31,171,000	31,170,938	31,170,938	0.73	100.00	100.00	22,968,261	8,202,677	35.71
9 諸収入	5,207,000	5,278,959	5,278,959	0.14	101.38	100.00	5,516,664	△ 237,705	△ 4.31
歳入合計	4,358,319,000	4,259,594,816	4,250,699,571	100.00	97.53	99.79	4,180,027,335	70,672,236	1.69

【歳出】

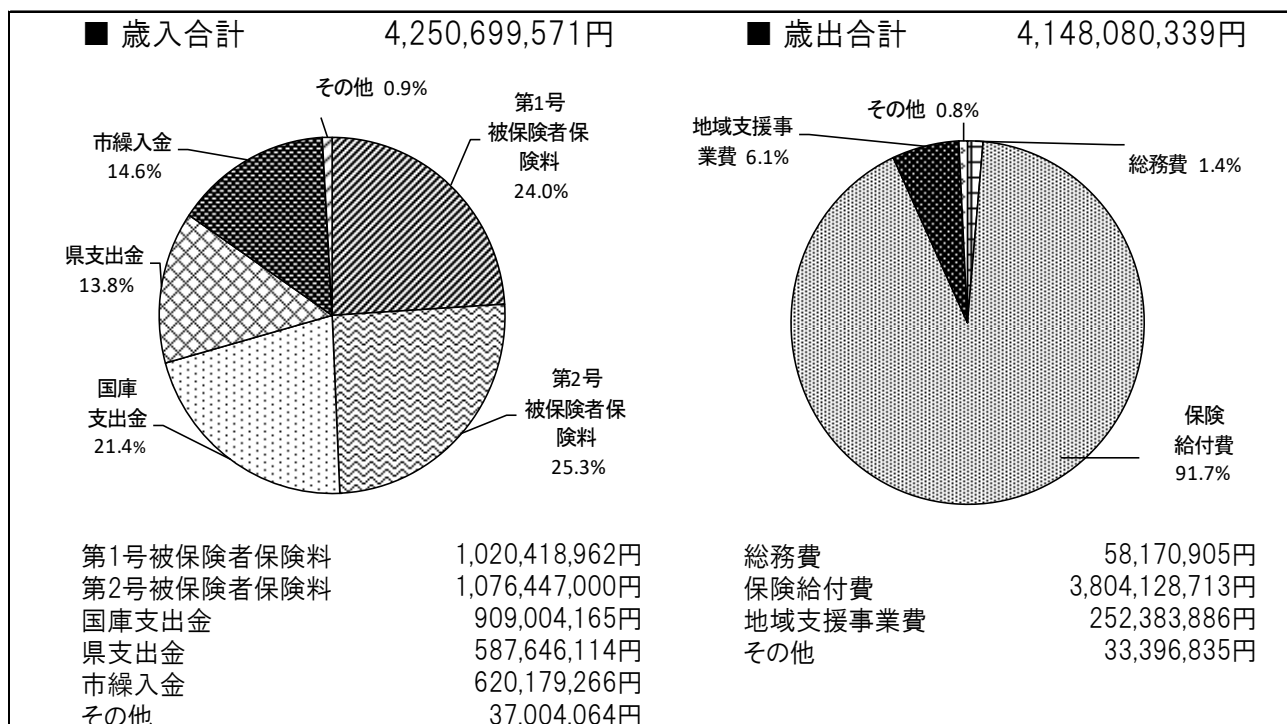
(単位:円、%)

区分 款	令和3年度					令和2年度	比較増減 D (B-C)	伸率 D/C
	予算現額 A	決算額 B	差引 A-B	決算構成比	予算執行率 B/A	決算額 C		
1 総務費	62,699,000	58,170,905	4,528,095	1.40	92.78	60,674,952	△ 2,504,047	△ 4.13
2 保険給付費	3,954,887,000	3,804,128,713	150,758,287	91.71	96.19	3,766,583,182	37,545,531	1.00
3 地域支援事業費	274,795,000	252,383,886	22,411,114	6.09	91.84	221,127,149	31,256,737	14.14
4 保健福祉事業費	2,055,000	883,465	1,171,535	0.02	42.99	0	883,465	皆増
5 基金積立金	26,969,000	444,567	26,524,433	0.01	1.65	406,835	37,732	9.27
6 公債費	4,000	0	4,000	0.00	0.00	0	0	-
7 諸支出金	33,820,000	32,068,803	1,751,197	0.77	94.82	21,111,402	10,957,401	51.90
8 予備費	3,090,000	0	3,090,000	0.00	0.00	0	0	-
歳出合計	4,358,319,000	4,148,080,339	210,238,661	100.00	95.18	4,069,903,520	78,176,819	1.92

8 介護保険特別会計の決算

(1) 決算の概要

ここでは、介護保険特別会計の決算の概要を示します。
前年度と比較して、要介護認定者数は微増となっており、介護保険給付費も増加している状況となっています。

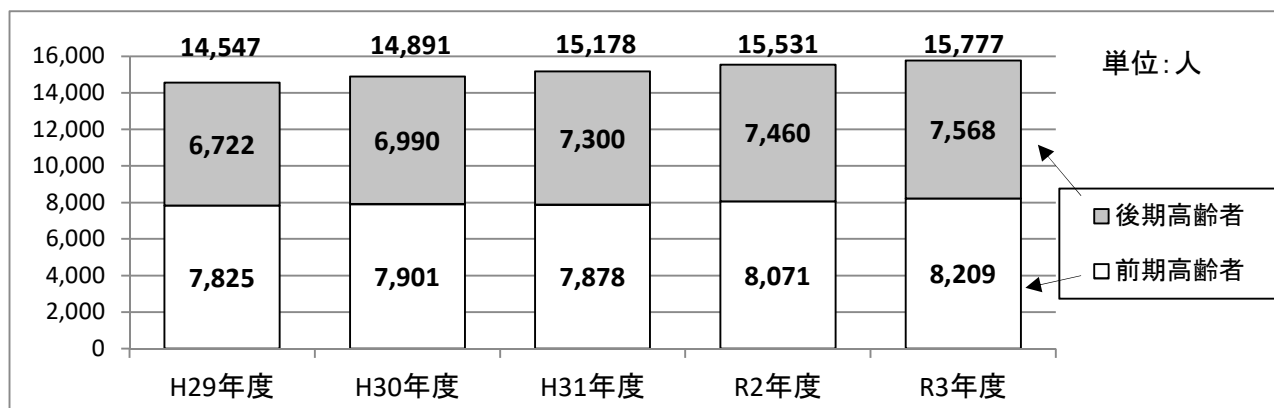


(2) 被保険者数(月平均)

(単位:人)

項 目	令和3年度	令和2年度	対前年度比率
被 保 険 者 数 A	15,777	15,531	101.58%
(内 訳) 前期高齢者	8,209	8,071	101.71%
(内 訳) 後期高齢者	7,568	7,460	101.45%
要 介 護 認 定 者 数 B	2,542	2,506	101.44%
要 介 護 等 出 現 率 B/A	16.11%	16.14%	-
介 護 サ ー ビ ス 利 用 者 数 C	2,139	2,125	100.66%
介 護 サ ー ビ ス 利 用 率 C/B	84.15%	84.80%	-

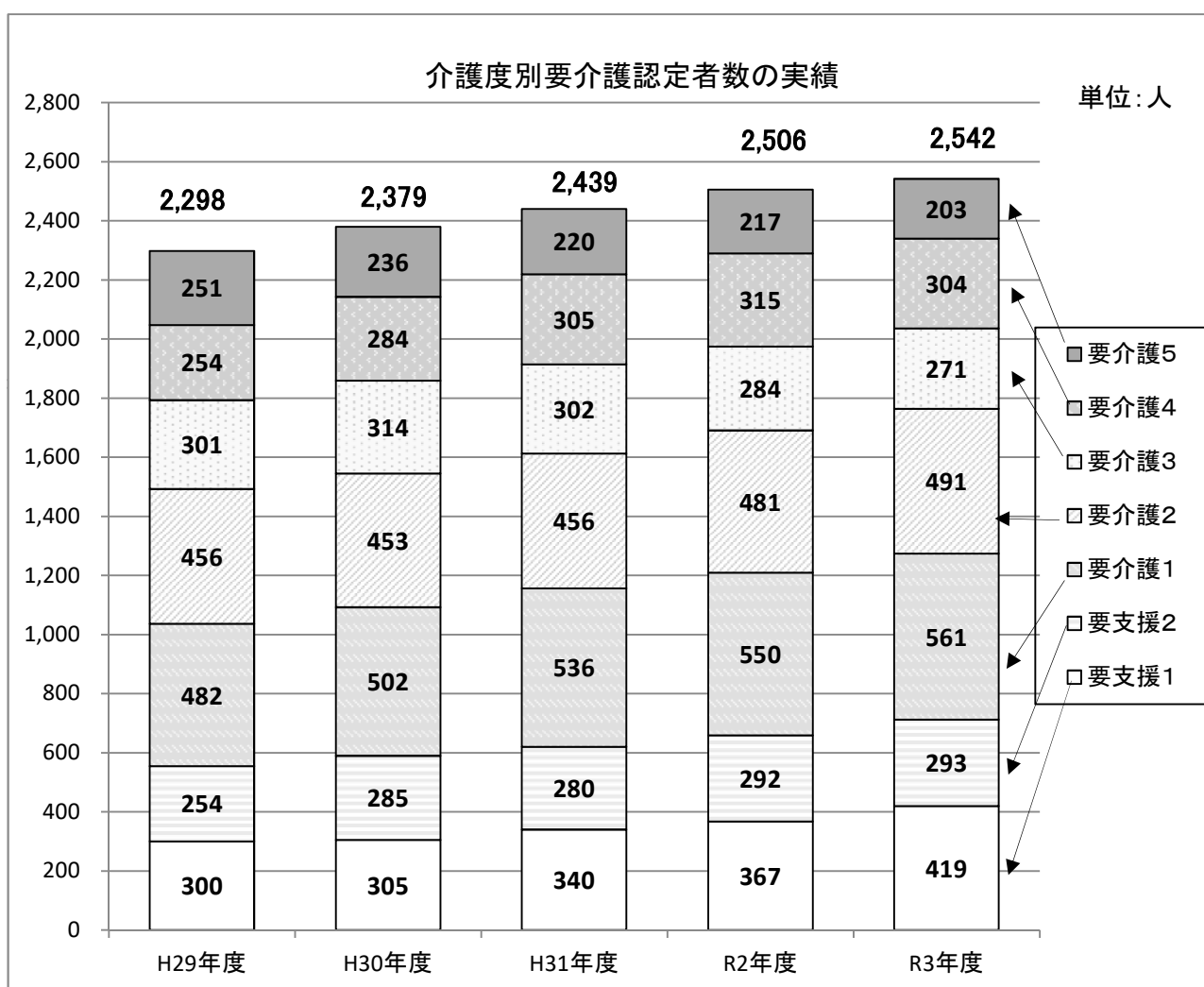
<参考>前期・後期別被保険者数の推移



(3) 要介護認定者数(月平均)

(単位:人)

項目	第1号被保険者			第2号被保険者			認定者合計		
	令和3年度	令和2年度	比較増減	令和3年度	令和2年度	比較増減	令和3年度	令和2年度	比較増減
要支援1	411	363	48	8	4	4	419	367	52
要支援2	285	283	2	8	9	△1	293	292	1
要介護1	550	537	13	11	13	△2	561	550	11
要介護2	479	471	8	12	10	2	491	481	10
要介護3	265	280	△15	6	4	2	271	284	△13
要介護4	300	309	△9	4	6	△2	304	315	△11
要介護5	199	214	△15	4	3	1	203	217	△14
認定者計	2,489	2,457	32	53	49	4	2,542	2,506	36



(4) 介護サービス利用者数(月平均)

ア 居宅介護(予防)サービス利用者数

(単位:人)

項目	令和3年度								令和2年度	比較増減
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	計	
訪問介護	0	0	95	82	28	35	42	282	265	17
訪問入浴介護	0	0	1	3	4	11	26	45	44	1
訪問看護	12	15	30	43	22	30	49	201	189	12
訪問リハビリテーション	1	2	5	11	6	4	7	36	31	5
居宅療養管理指導	11	7	53	77	56	74	73	351	317	34
通所介護	0	0	237	188	72	55	29	581	598	△ 17
通所リハビリテーション	33	28	47	49	18	19	5	199	208	△ 9
短期入所生活介護	1	3	23	43	33	23	12	138	129	9
短期入所療養介護(老健施設)	0	0	5	4	1	1	2	13	14	△ 1
短期入所療養介護(医療施設等)	0	0	0	0	0	1	2	3	2	1
福祉用具貸与	97	122	192	239	105	107	80	942	907	35
特定施設入居者生活介護	9	2	13	14	15	10	2	65	64	1
介護予防支援・居宅介護支援	135	146	388	335	128	116	88	1,336	1,311	25
利用者計	299	325	1,089	1,088	488	486	417	4,192	4,079	113

イ 地域密着型介護(予防)サービス利用者数

(単位:人)

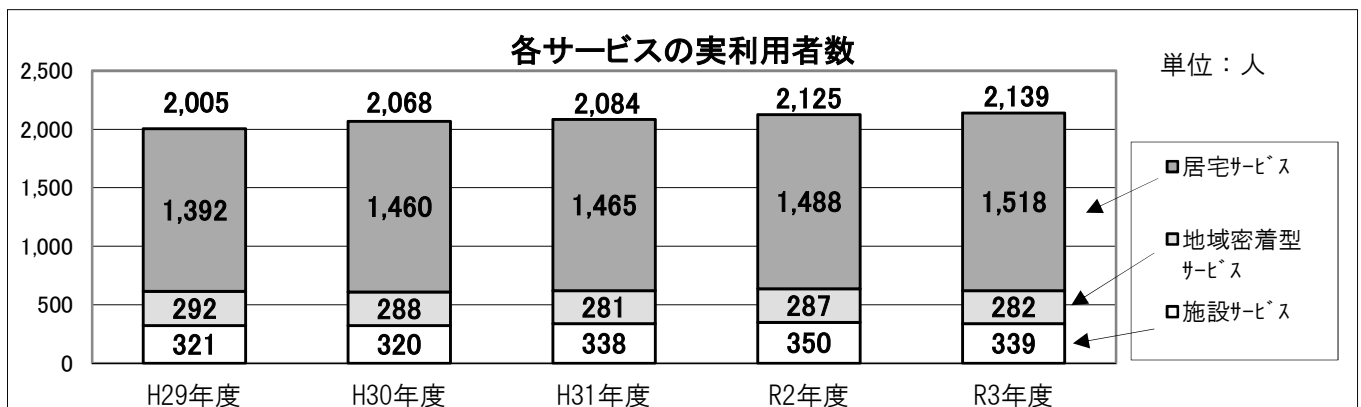
項目	令和3年度								令和2年度	比較増減
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	計	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	3	6	2	8	3	22	25	△ 3
地域密着型通所介護	0	0	32	22	6	4	3	67	67	0
認知症対応型通所介護	0	0	4	9	7	4	4	28	30	△ 2
小規模多機能型居宅介護	0	2	9	7	9	4	1	32	36	△ 4
認知症対応型共同生活介護	0	0	26	33	28	20	9	116	113	3
地域密着型介護老人福祉施設	0	0	0	0	3	6	9	18	17	1
利用者計	0	2	74	77	55	46	29	283	288	△ 5

ウ 施設サービス利用者数

(単位:人)

項目	令和3年度								令和2年度	比較増減
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	計	
介護老人福祉施設	0	0	1	10	26	59	40	136	135	1
介護老人保健施設	0	0	24	47	38	56	33	198	210	△ 12
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	1	4	5	4	1
介護医療院	0	0	0	0	0	0	0	0	1	△ 1
利用者計	0	0	25	57	64	116	77	339	350	△ 11

※ ア～ウに記載のサービスをひとりの方が複数利用している場合は、それぞれにカウントしています。



(5) 介護保険料収納状況

令和3年度の収納額は、現年度分と滞納繰越分を合わせて10億1,812万円となり、前年度の10億660万円より、1,151万円の増となりました。

令和3年度の収納率は、現年度分が99.51%(前年度比0.06ポイント増加)、滞納繰越分が36.63%(前年度比7.11ポイント減少)、全体では98.91%(前年度比0.07ポイント増加)となっています。

ア 保険料収納状況(現年度分)

(単位:円)

項目	令和3年度	令和2年度	比較増減
調定額 A	1,019,552,760	1,007,272,895	12,279,865
収入額 B	1,016,829,970	1,003,509,161	13,320,809
還付未済額 C	2,280,520	1,776,010	504,510
収納額 D(B-C)	1,014,549,450	1,001,733,151	12,816,299
不納欠損額 E	0	0	0
未収額 F(A-D-E)	5,003,310	5,539,744	△ 536,434
収納率 G(D/A)	99.51%	99.45%	0.06%

イ 保険料収納状況(滞納繰越分)

(単位:円)

項目	令和3年度	令和2年度	比較増減
調定額 A	9,761,447	11,146,975	△ 1,385,528
収入額 B	3,588,992	4,876,151	△ 1,287,159
還付未済額 C	13,540	0	13,540
収納額 D(B-C)	3,575,452	4,876,151	△ 1,300,699
不納欠損額 E	1,886,820	1,994,021	△ 107,201
未収額 F(A-D-E)	4,299,175	4,276,803	22,372
収納率 G(D/A)	36.63%	43.74%	△ 7.11%

(6) 介護給付費の実績

ア サービス給付費

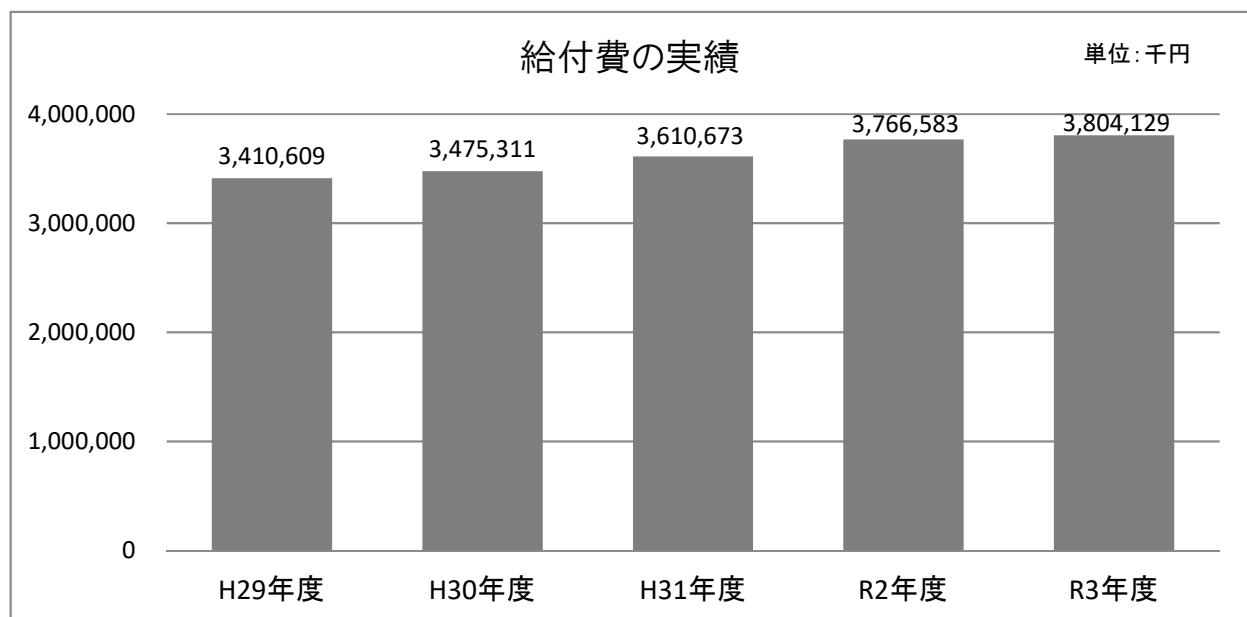
(単位:円)

項目	令和3年度	令和2年度	対前年度比率
居宅介護サービス	1,611,993,221	1,560,810,215	103.28%
地域密着型サービス	664,142,757	642,668,958	103.34%
施設介護サービス	1,123,329,601	1,140,984,240	98.45%
居宅介護サービス計画	206,905,634	198,749,700	104.10%
特定入所者介護サービス	89,926,012	111,715,464	80.50%
高額介護サービス	88,571,778	92,227,306	96.04%
高額医療合算介護サービス	15,362,430	15,459,096	99.37%
合計	3,800,231,433	3,762,614,979	101.00%

イ 審査支払手数料

(単位:件、円)

項目		令和3年度	令和2年度	対前年度比率
現物給付分	件数	62,683	60,801	98.19%
	単価	60	63	
	費用	3,760,980	3,830,463	
高額審査分	件数	6,815	6,887	98.95%
	単価	20	20	
	費用	136,300	137,740	
費用額合計		3,897,280	3,968,203	98.21%

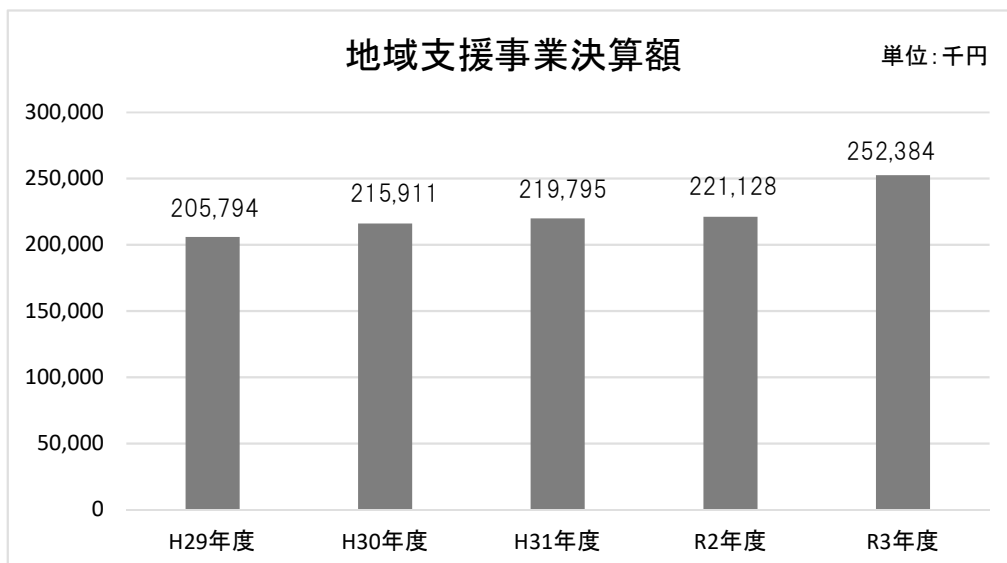


(7) 地域支援事業の状況

ア 事業別決算額

(単位:円)

事業名	令和3年度	令和2年度	比較増減
介護予防・日常生活支援総合事業	165,881,594	143,474,937	22,406,657
一般介護予防事業	5,571,901	3,500,504	2,071,397
介護予防普及啓発事業	3,335,779	1,675,986	1,659,793
地域介護予防活動支援事業	2,148,122	1,648,518	499,604
地域リハビリテーション活動支援事業	88,000	176,000	△ 88,000
介護予防・生活支援サービス事業	160,309,693	139,974,433	20,335,260
介護予防・生活支援サービス事業	143,171,792	125,422,383	17,749,409
介護予防ケアマネジメント事業	16,586,561	14,035,891	2,550,670
審査支払事務事業(総合事業)	551,340	516,159	35,181
包括的支援事業	80,513,907	70,469,747	10,044,160
地域包括支援センター管理運営事業	66,979,438	57,691,208	9,288,230
在宅医療・介護連携推進事業	2,441,551	2,008,560	432,991
認知症施策推進事業	2,666,877	2,231,713	435,164
生活支援体制整備事業	8,426,041	8,538,266	△ 112,225
任意事業	5,988,385	7,182,465	△ 1,194,080
成年後見事業(高齢者)	440,045	818,697	△ 378,652
認知症サポーター養成事業	150,524	88,983	61,541
家族介護慰労金支給事業	0	0	0
紙おむつ支給事業	5,387,118	6,274,785	△ 887,667
高齢者はいかいSOSネットワークシステム事業	10,698	0	10,698
合計	252,383,886	221,127,149	31,256,737

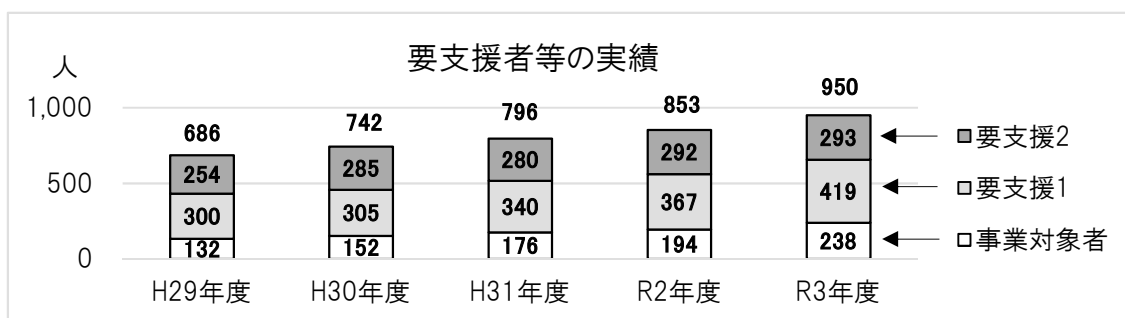


イ 介護予防・日常生活支援総合事業

介護予防・日常生活支援総合事業とは、65歳以上の高齢者を対象に、市町村が中心となって介護予防と自立支援を目的に実施するものです。65歳以上のすべての方が利用できる一般介護予防事業と、要支援1、2の方及び基本チェックリストで対象者と判定された事業対象者（以下「要支援者等」と表記します。）が利用できる介護予防・生活支援サービス事業があります。

(ア) 要支援者等の人数(月平均) (単位:人)

項目	令和3年度	令和2年度	比較増減
事業対象者	238	194	44
要支援1(再掲)	419	367	52
要支援2(再掲)	293	292	1
対象者計	950	853	97



(イ) 介護予防・生活支援サービス事業(月平均)

a 訪問型サービス(月平均) (単位:人、円)

サービス分類	区分	令和3年度	令和2年度	比較増減
介護予防訪問介護相当サービス	利用者数	133	115	18
	サービス利用料	2,541,426	2,125,797	415,629
軽度生活援助サービス	利用者数	15	16	△1
	サービス利用料	52,433	51,300	1,133

b 通所型サービス(月平均) (単位:人、円)

サービス分類	区分	令和3年度	令和2年度	比較増減
介護予防通所介護相当サービス	利用者数	334	299	35
	サービス利用料	9,287,027	8,252,724	1,034,303
短期集中予防サービス	利用者数	2	0	2
	サービス利用料	22,245	0	22,245

c その他の生活支援サービス(月平均) (単位:人、円)

サービス分類	区分	令和3年度	令和2年度	比較増減
認知症高齢者見守り支援サービス	利用者数	0.2	0	0.2
	サービス利用料	267	0	267

d 介護予防ケアマネジメント(月平均) (単位:件、円)

サービス分類	区分	令和3年度	令和2年度	比較増減
介護予防ケアマネジメント	利用件数	298	269	29
	利用料	1,382,213	1,169,658	212,555

※地域包括支援センターが要支援者等に対するアセスメントを行い、その状態や置かれている環境等に応じて、本人が自立した生活を送れるようケアプランを作成します。

ウ 包括的支援事業

高齢者の総合相談、権利擁護や地域の支援体制づくり、介護予防の必要な援助などを行い、高齢者の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援します。

(ア) 地域包括支援センターの担当地域

(単位:人)

センター名	担当地域	高齢者数		
		令和3年度	令和2年度	比較増減
多賀城市 西部地域 包括支援センター	新田一区・新田二区・新田三区・高橋東一区 高橋東二区・高橋南・高橋北・山王・南宮 市川・浮島・城南	4,723	4,703	20
多賀城市 中央地域 包括支援センター	高崎・東田中・志引・東田中南・新田中 旭ヶ岡・留ヶ谷・伝上山・隅田・向山 東能ヶ田・西能ヶ田・八幡上一・八幡上二 八幡下一・八幡下二・八幡沖	5,554	5,473	81
多賀城市 東部地域 包括支援センター	鶴ヶ谷・丸山・黒石崎・下馬東・下馬西・ 下馬南・下馬北・笠神東・笠神西・大代東 大代中・大代西・大代南・大代北・桜木東 桜木中・桜木南・桜木北	5,549	5,512	37

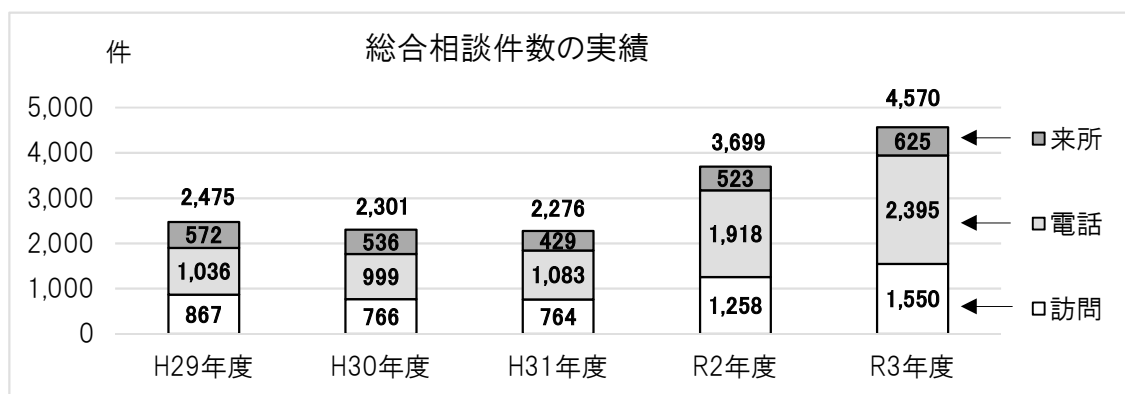
※各年度とも3月31日現在

(イ) 総合相談支援業務

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、高齢者の様々な相談を受け、適切な保健・医療・福祉サービス機関につなげる等の支援を専門的かつ継続的に行っています。

(単位:件)

項目	令和3年度	令和2年度	比較増減
訪問	1,550	1,258	292
電話	2,395	1,918	477
来所	625	523	102
合計	4,570	3,699	871



(8) 給付費に係る国庫等歳入状況

介護保険における給付費は、保険料と国、県、市の負担金を財源として構成されています。

(単位:円)

項 目	令和3年度			令和2年度	対前年度比率
	居宅給付費	施設等給付費	合 計		
(基 本 額)	2,468,951,287	1,334,725,042	3,803,676,329	3,762,733,975	
国庫負担金	(20%)	(15%)			
受入額	501,831,059	207,797,585	709,628,644	659,213,985	
必要額	493,790,257	200,208,756	693,999,013	684,270,834	101.42%
翌年度精算(予定)額	8,040,802	7,588,829	15,629,631	△ 25,056,849	
支払基金交付金			(27%)	(27%)	
受入額	670,659,672	362,561,328	1,033,221,000	1,023,388,000	
必要額	666,616,848	360,375,761	1,026,992,609	1,015,938,173	101.09%
翌年度精算(予定)額	4,042,824	2,185,567	6,228,391	7,449,827	
県負担金	(12.5%)	(17.5%)			
受入額	311,611,000	237,215,000	548,826,000	548,399,000	
必要額	308,618,910	233,576,882	542,195,792	538,617,706	100.66%
翌年度精算(予定)額	2,992,090	3,638,118	6,630,208	9,781,294	
市負担金			(12.5%)	(12.5%)	
受入額	308,618,911	166,840,631	475,459,542	470,341,746	
必要額	308,618,911	166,840,631	475,459,542	470,341,746	101.09%
翌年度精算(予定)額	0	0	0	0	

(単位:円)

項 目	令和3年度		令和2年度	対前年度比率
(基 本 額)		2,858,718,707	3,755,963,980	
財政調整交付金				
受入額		81,557,000	108,700,000	
必要額		81,557,000	108,700,000	75.03%
翌年度精算(予定)額		0	0	

(9) 地域支援事業に係る国庫等歳入状況

地域支援事業は、要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合でも、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的としています。

(単位:円)

項目	令和3年度				令和2年度	対前年度比率
	介護予防・日常生活支援総合事業	包括的支援事業等		合計		
		地域包括支援センターの運営等(※1)	社会保障充実分(※2)			
(基本額)	165,881,594	68,686,712	17,809,774	252,378,080	221,121,247	
国庫負担金	(20%)	(38.5%)	(38.5%)			
受入額	32,438,225	29,889,482	7,202,965	69,530,672	64,394,689	
必要額	33,176,318	26,444,384	6,856,762	66,477,464	58,588,815	113.46%
翌年度精算(予定)額	△ 738,093	3,445,098	346,203	3,053,208	5,805,874	
支払基金交付金	(27%)				(27%)	
受入額	43,226,000			43,226,000	41,914,000	
必要額	44,788,030			44,788,030	38,738,233	115.62%
翌年度精算(予定)額	△ 1,562,030			△ 1,562,030	3,175,767	
県負担金	(12.5%)	(19.25%)	(19.25%)			
受入額	20,273,891	14,944,741	3,601,482	38,820,114	37,837,057	
必要額	20,735,199	13,222,192	3,428,381	37,385,772	32,881,281	113.70%
翌年度精算(予定)額	△ 461,308	1,722,549	173,101	1,434,342	4,955,776	
市負担金	(12.5%)	(19.25%)	(19.25%)			
受入額	20,735,199	13,222,192	3,428,381	37,385,772	32,881,281	
必要額	20,735,199	13,222,192	3,428,381	37,385,772	32,881,281	113.70%
翌年度精算(予定)額	0	0	0	0	0	

※1 地域包括支援センターの運営等:任意事業(家族介護慰労給付金支給事業、紙おむつ支給事業、成年後見事業、認知症サポーター養成事業)を含む。

※2 社会保障充実分:生活支援体制整備事業、認知症施策推進事業、在宅医療・介護連携事業等

(単位:円)

項目	令和3年度			令和2年度	対前年度比率	
	(基本額)					
(基本額)	115,092,230			115,092,230	142,736,968	
総合事業財政調整交付金						
受入額	3,556,000			3,556,000	4,296,000	
必要額	3,556,000			3,556,000	4,296,000	82.77%
翌年度精算(予定)額	0			0	0	

(10) 東日本大震災による災害被害者に対する介護保険料減免及び利用者負担額免除の概要

ア 令和3年度 介護保険料 減免の状況

(令和4年3月31日現在)

区 分	減 免 理 由	減免割合	減免者数(人)	減免額計(円)
原発事故	計画的避難区域・緊急時避難準備区域	全 部	1	13,920

イ 令和3年度 利用者負担 免除の状況

(令和4年3月31日現在)

区 分	免 除 理 由	免除割合	免除者数(人)	免除額計(円)
原発事故	計画的避難区域・緊急時避難準備区域	全 部	1	316,084

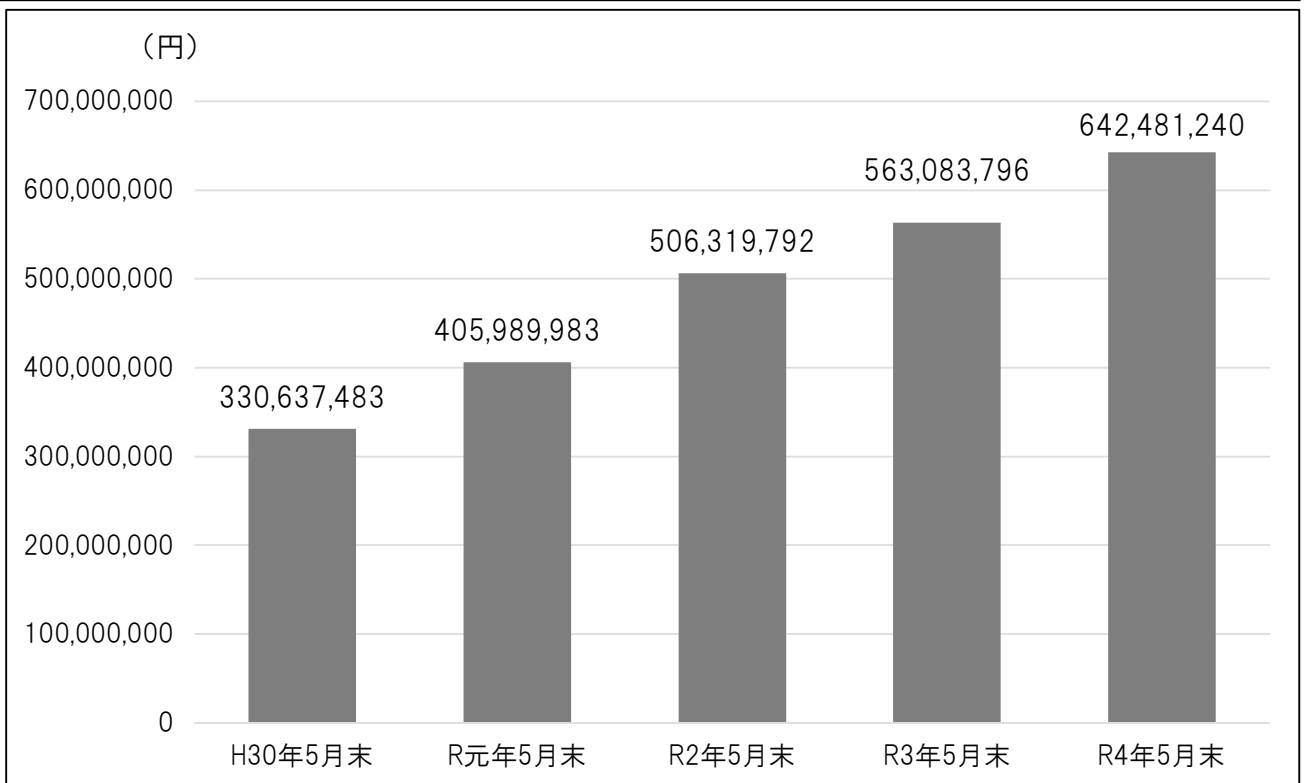
(11) 新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者に対する介護保険料減免の概要

ア 令和3年度 介護保険料 減免の状況

(令和4年3月31日現在)

区 分	減 免 理 由	減免割合	減免者数(人)	減免額計(円)
感 染 の 場 合	生計維持者が死亡、又は重篤な疾病を負った	全 部	-	-
事 業 収 入 等 の 減 少	前年の合計所得金額が210万円以下	全 部	12	620,820
	前年の合計所得金額が210万円を超える	10分の8	-	-
合 計			12	620,820

(12) 介護保険事業財政調整基金の推移



9 水道事業会計の決算

地方公営企業と企業会計方式

地方公営企業は、常に企業の経済性を発揮するとともに、その目的である公共の福祉を増進するよう運営することを経営の基本原則としています。

財務の特色は、独立採算の原則に従い、サービスの提供によって得た料金収入を主たる財源として、企業経営を継続することです。

地方公営企業法では、水道事業等の運営に当たり特別会計の設置を義務付けており、経理方法・予算・決算などについて、一般行政と異なる企業会計方式を採用することとされています。

企業会計方式を採用する意義は、継続的経済活動である企業経営の実態を忠実かつ正確に記録し、その経営成績を測定するとともに、正確な財政状況を把握し、合理的運営に役立てることです。

企業会計と官庁会計の経理上の大きな相違点は、前者が発生主義(複式簿記)を採用し、後者が現金主義(単式簿記)を採用している点です。

企業会計の特徴である発生主義とは、現金の収支のみならず、非現金も含めて取引が発生した時点で会計帳簿へ記載するルールで、物品、役務等経済価値の変動を伴うあらゆる事象について記帳し、資産・負債・資本も容易に把握できるものです。

官庁会計と比べると処理が複雑になりますが、経済活動の実質をとらえるのには有効な経理手法です。

地方公営企業の代表的な財務諸表として、貸借対照表と損益計算書があります。

貸借対照表は、年度末における企業の財政状況(資産、負債、資本)を表したものです。

損益計算書は、一会計年度における企業の経営成績を表したものです。

9 水道事業会計の決算

(1) 業務量比較表

ここでは、事業運営の基本事項である「業務量」の実績を示し、令和3年度と令和2年度の期間比較を行っています。

区 分	単 位	令和3年度	令和2年度	増 減
行政区域内人口	人	61,890	62,154	△ 264
給水区域内人口	人	55,941	56,105	△ 164
給水人口	人	55,938	56,102	△ 164
給水戸数	戸	25,083	24,844	239
普及率	%	99.99	99.99	0.00
年間総配水量	m ³	5,940,095	5,958,481	△ 18,386
1日平均配水量	m ³	16,274	16,325	△ 51
1日最大配水量	m ³	17,764	17,781	△ 17
年間総有収水量	m ³	5,633,624	5,625,941	7,683
有収率	%	94.84	94.42	0.42

(2) 費用構成及び給水原価比較表

ここでは、費用の構成を示し、令和3年度と令和2年度の期間比較を行っています。

※消費税等抜き

区 分	令和3年度			令和2年度			増 減 (円)
	金 額 (円)	構成比 (%)	1m ³ 当たりの 給水原価 (円・銭)	金 額 (円)	構成比 (%)	1m ³ 当たりの 給水原価 (円・銭)	
人件費	129,489,284	9.72	22.99	127,276,882	9.60	22.61	2,212,402
委託費	266,866,041	20.03	47.37	261,705,974	19.75	46.51	5,160,067
受水費	553,300,359	41.53	98.21	555,379,808	41.92	98.73	△ 2,079,449
修繕費	1,859,805	0.14	0.33	4,539,790	0.34	0.80	△ 2,679,985
減価償却費	265,685,101	19.94	47.15	255,341,599	19.27	45.38	10,343,502
支払利息	36,623,685	2.75	6.50	41,275,169	3.12	7.35	△ 4,651,484
その他物件費	78,434,390	5.89	13.93	79,461,403	6.00	14.13	△ 1,027,013
合 計	1,332,258,665	100.00	236.48	1,324,980,625	100.00	235.51	7,278,040

※ 減価償却費は長期前受金戻入を除いています。

※ 児童手当及び退職手当組合負担金はその他物件費に含まれます。

区 分	単 位	令和3年度	令和2年度	増 減
供給単価 ※1	円/m ³	263.73	253.48	10.25
給水原価 ※2	円/m ³	236.48	235.51	0.97
差 額(△は不足)	円/m ³	27.25	17.97	-

【算定式】

$$\text{※1 供給単価} = \frac{\text{給水収益 (円)}}{\text{年間総有収水量 (m}^3\text{)}} \text{ (円)}$$

(1m³当たりの収益)
給水原価より高い方が望ましい

$$\text{※2 給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入 (円)}}{\text{年間総有収水量 (m}^3\text{)}} \text{ (円)}$$

(1m³当たりの費用)
低い方が望ましい

(3) 収益的収入及び支出の決算概要

ここでは、収益的収入及び支出について、令和3年度と令和2年度の期間比較を行っています。
 収益的収入及び支出とは、企業本来の活動である経営活動に伴い発生した収支を計上したものです。

【収益的収入】

※消費税等込み (単位:円、%)

区分 項目	令和3年度				令和2年度 決算額 C	比較増減 D (B-C)	伸率 D/C
	予算現額 A	決算額 B	決算 構成比	予算執行率 B/A			
営業収益	1,713,596,000	1,731,176,341	94.74	101.03	1,667,128,637	64,047,704	3.84
給水収益	1,619,392,000	1,634,354,601	89.45	100.92	1,568,663,919	65,690,682	4.19
加 入 金	43,900,000	48,097,500	2.63	109.56	47,133,900	963,600	2.04
受託工事収益	362,000	800,207	0.04	221.05	2,799,323	△ 1,999,116	△ 71.41
その他営業収益	49,942,000	47,924,033	2.62	95.96	48,531,495	△ 607,462	△ 1.25
営業外収益	94,535,000	95,879,197	5.25	101.42	101,209,244	△ 5,330,047	△ 5.27
他会計負担金	7,144,000	7,051,350	0.39	98.70	6,214,625	836,725	13.46
長期前受金戻入	86,321,000	86,705,797	4.74	100.45	84,309,356	2,396,441	2.84
そ の 他	1,070,000	2,122,050	0.12	198.32	10,685,263	△ 8,563,213	△ 80.14
特別利益	3,000	162,679	0.01	5,422.63	2,018	160,661	7,961.40
収益的収入計	1,808,134,000	1,827,218,217	100.00	101.06	1,768,339,899	58,878,318	3.33

【収益的支出】

※消費税等込み (単位:円、%)

区分 項目	令和3年度				令和2年度 決算額 C	比較増減 D (B-C)	伸率 D/C
	予算現額 A	決算額 B	決算 構成比	予算執行率 B/A			
営業費用	1,487,532,000	1,467,368,984	95.05	98.64	1,445,484,251	21,884,733	1.51
原水及び浄水費	772,577,000	768,935,549	49.81	99.53	778,570,634	△ 9,635,085	△ 1.24
配 水 費	60,631,000	52,640,903	3.41	86.82	52,210,947	429,956	0.82
給 水 費	111,440,000	110,909,966	7.18	99.52	93,891,582	17,018,384	18.13
受託工事費	339,000	338,167	0.02	99.75	2,024,000	△ 1,685,833	△ 83.29
業 務 費	95,093,000	92,519,069	5.99	97.29	94,126,348	△ 1,607,279	△ 1.71
総 係 費	71,079,000	69,541,103	4.51	97.84	75,288,545	△ 5,747,442	△ 7.63
減価償却費	354,911,000	352,390,898	22.83	99.29	339,650,955	12,739,943	3.75
資産減耗費	21,461,000	20,093,329	1.30	93.63	9,721,240	10,372,089	106.70
その他営業費用	1,000	0	0.00	0.00	0	0	-
営業外費用	76,211,000	76,100,085	4.93	99.85	66,722,001	9,378,084	14.06
支 払 利 息	36,734,000	36,623,685	2.37	99.70	41,275,169	△ 4,651,484	△ 11.27
消費税及び地方消費税	39,226,000	39,225,516	2.54	100.00	16,330,544	22,894,972	140.20
雑 支 出	251,000	250,884	0.02	99.95	9,116,288	△ 8,865,404	△ 97.25
特別損失	323,000	320,052	0.02	99.09	587,940	△ 267,888	△ 45.56
予備費	200,000	0	0.00	0.00	0	0	-
収益的支出計	1,564,266,000	1,543,789,121	100.00	98.69	1,512,794,192	30,994,929	2.05

(4) 資本的収入及び支出の決算概要

ここでは、資本的収入及び支出について、令和3年度と令和2年度の期間比較を行っています。

資本的収入及び支出とは、施設の建設改良に関する投資的な収入（企業債、国庫補助金など）及び支出（建設改良費、企業債償還金など）のことで、地方公営企業の将来の経営活動の基礎となり、給水収益に結びついていくものです。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額については、「資本的収支不足額の補填内訳」に記載した財源により補填しました。

【資本的収入】

※消費税等込み (単位:円、%)

区分 項目	令和3年度				令和2年度 決算額 C	比較増減 D (B-C)	伸率 D/C
	予算現額 A	決算額 B	決算 構成比	予算執行率 B/A			
企業債	154,500,000	142,600,000	68.75	92.30	206,100,000	△ 63,500,000	△ 30.81
他会計負担金	3,599,000	3,510,991	1.69	97.55	2,066,812	1,444,179	69.87
工事負担金	11,400,000	14,034,551	6.77	123.11	43,080,911	△ 29,046,360	△ 67.42
水資源開発負担金	4,186,000	4,602,675	2.22	109.95	12,557,342	△ 7,954,667	△ 63.35
補助金	39,248,000	42,659,000	20.57	108.69	48,941,292	△ 6,282,292	△ 12.84
固定資産売却代金	1,000	0	0.00	0.00	415,800	△ 415,800	皆減
資本的収入計	212,934,000	207,407,217	100.00	97.40	313,162,157	△ 105,754,940	△ 33.77

(E)

【資本的支出】

※消費税等込み (単位:円、%)

区分 項目	令和3年度				令和2年度 決算額 C	比較増減 D (B-C)	伸率 D/C
	予算現額 A	決算額 B	決算 構成比	予算執行率 B/A			
配水管整備事業費	318,845,000	279,906,812	47.50	87.79	380,462,448	△ 100,555,636	△ 26.43
配水管改良事業費	95,696,000	89,227,284	15.14	93.24	187,181,584	△ 97,954,300	△ 52.33
庁舎設備更新事業費	23,000,000	11,000,000	1.87	47.83	0	11,000,000	皆増
その他	438,000	437,800	0.07	99.95	7,765,692	△ 7,327,892	△ 94.36
企業債償還金	208,691,000	208,690,155	35.42	100.00	235,904,307	△ 27,214,152	△ 11.54
予備費	200,000	0	0.00	0.00	0	0	-
資本的支出計	646,870,000	589,262,051	100.00	91.09	811,314,031	△ 222,051,980	△ 27.37

(F)

資本的収支不足額[(F)-(E)]

589,262,051円-207,407,217円=381,854,834円

【資本的収支不足額の補填内訳】

資本的支出が資本的収入を上回った場合は、現金支出を伴わない「減価償却費」や「固定資産除却費」などの損益勘定留保資金、積立金などによって補填します。

・過年度損益勘定留保資金	232,318,259円
・当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額	32,732,920円
・当年度損益勘定留保資金	33,803,655円
・減債積立金	63,000,000円
・建設改良積立金	20,000,000円
	<hr/>
	381,854,834円

(5) 損益計算書における決算概要

ここでは、一会計年度における収益と、それに対応する費用の差し引きによって算定される純利益（又は純損失）をその発生の事実に基づいて計上し、令和3年度と令和2年度の期間比較を行っています。

これにより、当該年度の損益の状況と原因を把握でき、企業の経営成績が明らかになります。

【収益の部】

※消費税等抜き（単位：円、％）

区分 項目	令和3年度		令和2年度		比較増減 E (A-C)	伸率 E/C
	決算額 A	構成比 B	決算額 C	構成比 D		
営業収益	1,574,172,150	94.28	1,516,103,762	93.77	58,068,388	3.83
給水収益	1,485,776,910	88.98	1,426,058,455	88.20	59,718,455	4.19
加 入 金	43,725,000	2.62	42,849,000	2.65	876,000	2.04
受託工事収益	760,365	0.05	2,741,728	0.17	△ 1,981,363	△ 72.27
その他営業収益	43,909,875	2.63	44,454,579	2.75	△ 544,704	△ 1.23
営業外収益	95,356,247	5.71	100,775,401	6.23	△ 5,419,154	△ 5.38
他会計負担金	6,626,656	0.40	5,920,750	0.37	705,906	11.92
長期前受金戻入	86,705,797	5.19	84,309,356	5.21	2,396,441	2.84
そ の 他	2,023,794	0.12	10,545,295	0.65	△ 8,521,501	△ 80.81
特別利益	147,890	0.01	2,018	0.00	145,872	7,228.54
合 計	1,669,676,287	100.00	1,616,881,181	100.00	52,795,106	3.27

【費用の部】

※消費税等抜き（単位：円、％）

区分 項目	令和3年度		令和2年度		比較増減 E (A-C)	伸率 E/C
	決算額 A	構成比 B	決算額 C	構成比 D		
営業費用	1,382,397,318	97.38	1,360,740,999	96.39	21,656,319	1.59
原水及び浄水費	700,414,955	49.34	709,251,229	50.24	△ 8,836,274	△ 1.25
配 水 費	51,775,461	3.65	51,611,853	3.65	163,608	0.32
給 水 費	102,941,676	7.25	86,778,884	6.15	16,162,792	18.63
受託工事費	307,425	0.02	1,840,000	0.13	△ 1,532,575	△ 83.29
業 務 費	86,000,665	6.06	87,631,866	6.21	△ 1,631,201	△ 1.86
総 係 費	68,472,909	4.82	74,254,972	5.26	△ 5,782,063	△ 7.79
減価償却費	352,390,898	24.82	339,650,955	24.06	12,739,943	3.75
資産減耗費	20,093,329	1.42	9,721,240	0.69	10,372,089	106.70
その他営業費用	0	0.00	0	0.00	0	-
営業外費用	36,874,569	2.60	50,388,982	3.57	△ 13,514,413	△ 26.82
支払利息	36,623,685	2.58	41,275,169	2.92	△ 4,651,484	△ 11.27
雑 支 出	250,884	0.02	9,113,813	0.65	△ 8,862,929	△ 97.25
特別損失	291,320	0.02	587,600	0.04	△ 296,280	△ 50.42
合 計	1,419,563,207	100.00	1,411,717,581	100.00	7,845,626	0.56

※消費税等抜き（単位：円、％）

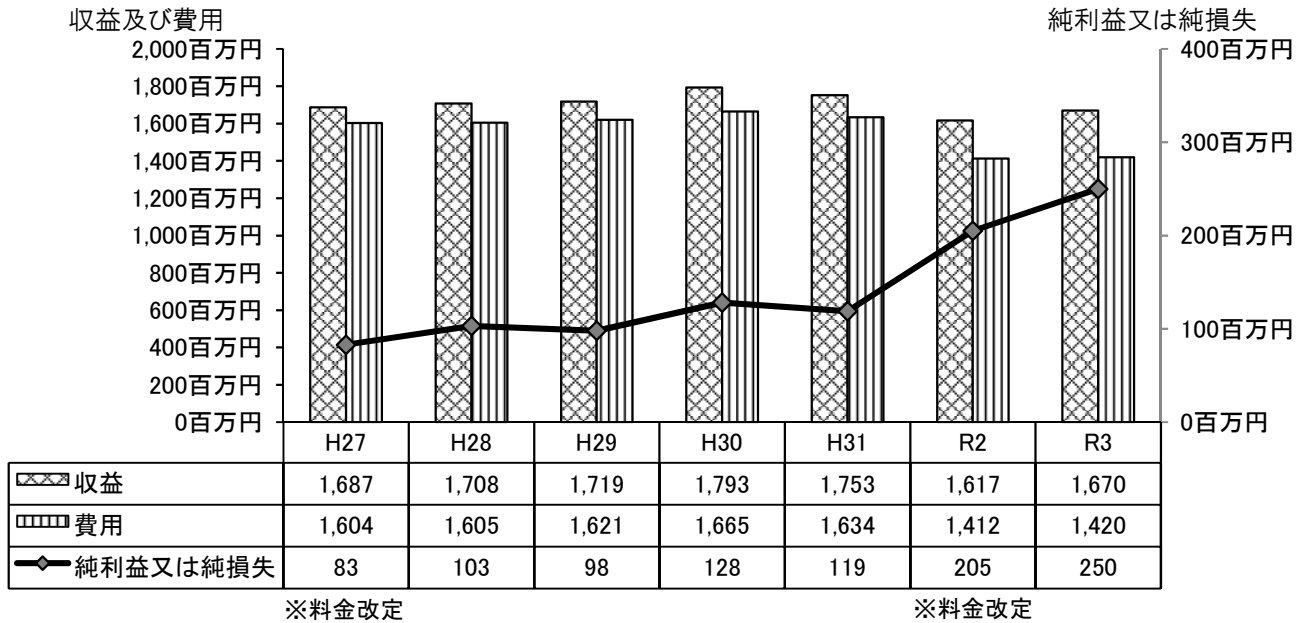
	令和3年度	令和2年度	比較増減	伸率
当年度純利益	250,113,080	205,163,600	44,949,480	21.91

※上記の差し引きにより、令和3年度は約2億5,011万3千円の当年度純利益が計上されました。

(6) 損益及び純利益(純損失)の推移

ここでは、収益及び費用の金額並びにその差し引きによって算定される純利益(又は純損失)の推移を平成27年度からの比較で表しています。

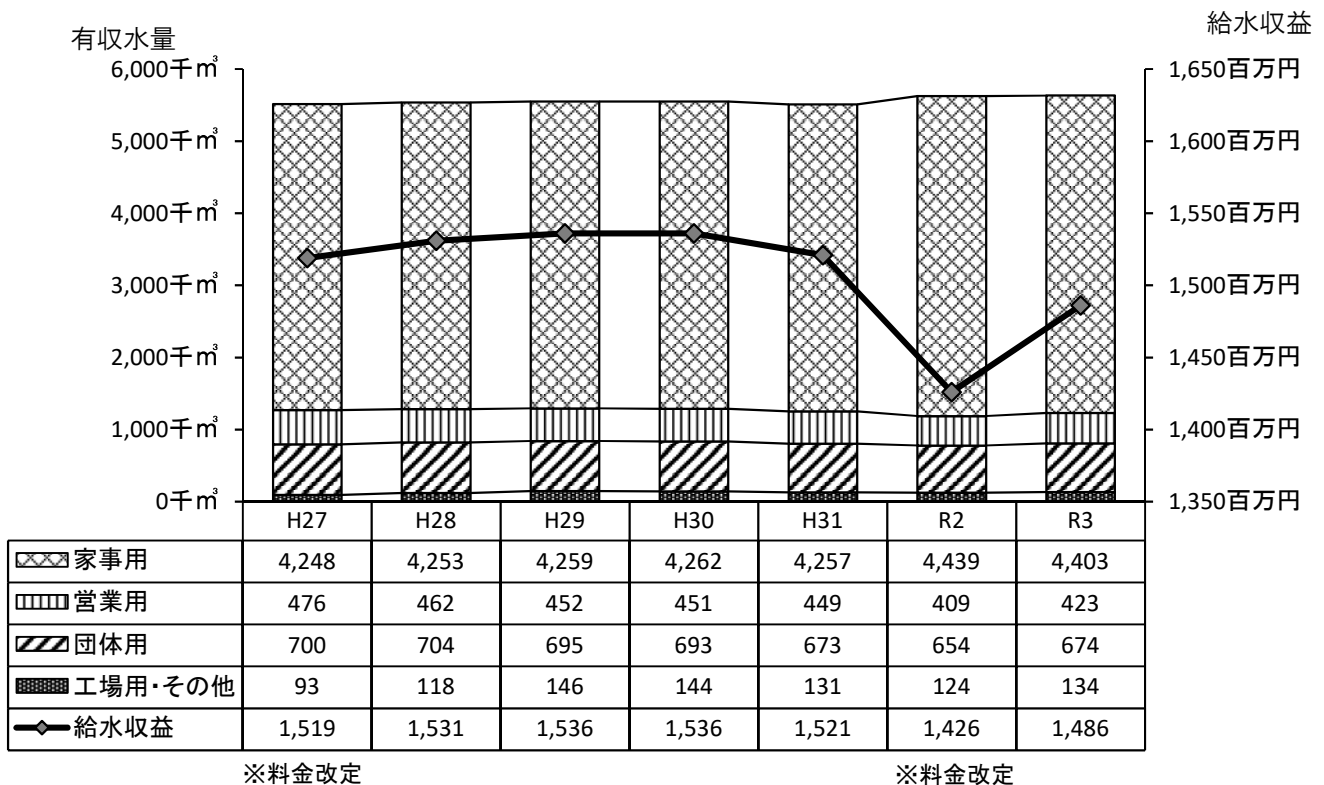
■ 損益及び純利益(純損失)の推移(消費税等抜き)



(7) 用途別有収水量及び給水収益の推移

ここでは、有収水量の用途別内訳及び給水収益の推移を平成27年度からの比較で表しています。

■ 用途別有収水量及び給水収益の推移(消費税等抜き)



(8) 各種経営分析

令和3年度多賀城市水道事業会計に係る経営分析

全国指数…水道事業経営指標(令和2年度)総務省編 本市分類[B4](給水人口5万人以上10万人未満、受水を主な水源とする、1ヘクタール当たりの有収密度が全国平均以上)

【経営の効率性を示す指標】

分析項目	算式	基数	単位	比較		
				多賀城市		全国指数
				R3年度	R2年度	R2年度
① 総収支比率	$\frac{\text{総収益(円)}}{\text{総費用(円)}} \times 100$	$\frac{1,669,676,287}{1,419,563,207}$	%	117.62	114.53	110.47
② 経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益(円)}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用(円)}} \times 100$	$\frac{1,669,528,397}{1,419,271,887}$	%	117.63	114.58	110.35
③ 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益(円)}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用(円)}} \times 100$	$\frac{1,573,411,785}{1,382,089,893}$	%	113.84	111.37	96.54
④ 料金回収率	$\frac{\text{供給単価(円)}}{\text{給水原価(円)}} \times 100$	$\frac{263.73}{236.48}$	%	111.52	107.63	101.62
指標説明	<p>「①総収支比率」、「②経常収支比率」及び「③営業収支比率」は、収益性を見る指標です。これは費用が収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど利益率が高いことを表し、これが100%未満であると損失が生じていることを意味しています。</p> <p>「④料金回収率」は、供給単価と給水原価との関係を見るもので、100%を下回っている場合は、給水に係る費用が水道料金による収入以外の収入で賄われていることを意味します。</p>					
現状分析	<p>「①総収支比率」、「②経常収支比率」及び「③営業収支比率」は、100%以上を維持しており、全国指数と比較しても良好な数値であり、健全な経営状況にあると判断できます。令和3年度は、収入の根幹となる給水収益が前年度より増加したことから、これらの指標が総じて向上しています。</p> <p>「④料金回収率」は、100%以上かつ全国指数を上回っており、経営に必要な経費を料金で賄うことができている状況ですが、長期的には給水人口の減少等により、今後も水需要の伸びは期待できず、安定した健全経営に向けてさらなる費用削減に努めるなど対策を講じていく必要があります。</p>					

【施設の効率性を示す指標】

分析項目	算式	基数	単位	比較		
				多賀城市		全国指数
				R3年度	R2年度	R2年度
⑤ 施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量(m}^3\text{)}}{\text{1日配水能力(m}^3\text{)}} \times 100$	$\frac{16,274}{21,050}$	%	77.31	77.19	63.98
⑥ 負荷率	$\frac{\text{1日平均配水量(m}^3\text{)}}{\text{1日最大配水量(m}^3\text{)}} \times 100$	$\frac{16,274}{17,764}$	%	91.61	91.81	90.05
⑦ 最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量(m}^3\text{)}}{\text{1日配水能力(m}^3\text{)}} \times 100$	$\frac{17,764}{21,050}$	%	84.39	84.07	71.05
指標説明	<p>「⑤施設利用率」、「⑥負荷率」及び「⑦最大稼働率」は、施設の効率性を見る指標です。</p> <p>「⑤施設利用率」は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標です。</p> <p>「⑤施設利用率」は、平均利用率であることから「⑥負荷率」、「⑦最大稼働率」と併せて施設規模を見ることが大切です。</p> <p>「⑤施設利用率」が低い原因が、「⑥負荷率」ではなく「⑦最大稼働率」が低いことによる場合には、一部の施設が遊休状態にあることを示しています。一方、各分析項目の指数が100%に近い場合は、施設に余裕がなく、安定的な給水に問題が生じる可能性があると考えられます。</p>					
現状分析	<p>「⑤施設利用率」及び「⑦最大稼働率」は、全国指数と比較しても高い値であり、施設規模が適切で効率性が高いと判断できます。</p>					

【施設の効率性を示す指標】

分析項目	算式	基数	単位	比較		
				多賀城市		全国指数
				R3年度	R2年度	R2年度
⑧ 固定資産使用効率	$\frac{\text{年間総配水量(m}^3\text{)}}{\text{有形固定資産(円)}} \times 10,000$	$\frac{5,940,095}{8,377,944,013}$	m ³ /万円	7.09	7.12	8.18
⑨ 配水管使用効率	$\frac{\text{年間総配水量(m}^3\text{)}}{\text{導・送・配水管延長(m)}}$	$\frac{5,940,095}{235,877}$	m ³ /m	25.18	25.49	22.74
指標説明	<p>「⑧固定資産使用効率」は、有形固定資産に対する年間総配水量の割合です。この率が高いほど施設が効率的であることを意味します。</p> <p>「⑨配水管使用効率」は、導・送・配水管の総延長に対する年間総配水量の割合であり、給水区域内における人口密度の影響を受けます。</p>					
現状分析	<p>「⑧固定資産使用効率」及び「⑨配水管使用効率」は、令和2年度と比較して年間総配水量が減少したことから指数は低下しています。</p>					

【施設の老朽化を示す指標】

分析項目	算式	基数	単位	比較		
				多賀城市		全国指数
				R3年度	R2年度	R2年度
⑩ 有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額(円)}}{\text{償却対象固定資産帳簿原価(円)}} \times 100$	$\frac{7,769,343,275}{15,814,878,404}$	%	49.13	48.13	49.75
⑪ 管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長(m)}}{\text{導・送・配水管延長(m)}} \times 100$	$\frac{23,587}{235,877}$	%	10.00	8.84	18.33
⑫ 管路更新率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長(m)}}{\text{導・送・配水管延長(m)}} \times 100$	$\frac{2,620}{235,877}$	%	1.11	0.93	0.60
指標説明	<p>「⑩有形固定資産減価償却率」は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標であり、資産の老朽化度を表す指標です。数値が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しています。</p> <p>「⑪管路経年化率」は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を示しています。</p> <p>「⑫管路更新率」は、当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標であり、管路の更新ペースや健全度を把握できます。</p>					
現状分析	<p>「⑩有形固定資産減価償却率」及び「⑪管路経年化率」は、全国指数と比較して管路の老朽化率は低く保たれていると判断できます。</p> <p>「⑫管路更新率」は、全国指数と比較して高い値で推移しています。これは、管路の耐震化も含めた更新事業を計画的に実施していることによるものです。</p>					

【財政状態を示す指標】

分析項目	算式	基数	単位	比較		
				多賀城市		全国指数
				R3年度	R2年度	R2年度
⑬ 流動比率	$\frac{\text{流動資産(円)}}{\text{流動負債(円)}} \times 100$	$\frac{1,118,904,237}{295,395,820}$	%	378.78	245.96	427.95
⑭ 当座比率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})(\text{円})}{\text{流動負債(円)}} \times 100$	$\frac{1,108,004,757}{295,395,820}$	%	375.09	238.59	403.12
⑮ 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益(円)}}{\text{負債}+\text{資本合計(円)}} \times 100$	$\frac{6,776,102,842}{9,570,788,179}$	%	70.80	68.66	79.93
⑯ 企業債残高対給水収益比率	$\frac{\text{企業債現在高合計(円)}}{\text{給水収益(円)}} \times 100$	$\frac{2,688,588,981}{1,485,776,910}$	%	180.96	193.17	322.92
⑰ 固定比率	$\frac{\text{固定資産(円)}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益(円)}} \times 100$	$\frac{8,451,883,942}{6,776,102,842}$	%	124.73	129.64	104.47
⑱ 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債(円)}}{\text{負債}+\text{資本合計(円)}} \times 100$	$\frac{2,499,289,517}{9,570,788,179}$	%	26.11	26.87	16.22
指標説明	<p>「⑬流動比率」は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表しています。100%以上であることが必要であり、流動性を確保するためには200%以上が望ましいとされています。</p> <p>「⑭当座比率」は、流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち、現金預金、換金性の高い未収金等といった当座資産をどれだけ有しているかを示す指標です。</p> <p>「⑮自己資本構成比率」は、総資本(負債及び資本)に占める自己資本の割合です。水道事業は、自己資本構成比率が低いことから、事業の安定化を図るためには、自己資本の造成が必要とされます。</p> <p>「⑯企業債残高対給水収益比率」は、給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表しており、指数が小さいほど安全性が高いといえます。</p> <p>「⑰固定比率」は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標です。100%以下は自己資本の枠内による設備投資、100%を超えれば企業債等により設備投資を行ったことになります。水道事業の場合は、設備投資の財源として企業債に依存する度合いが高いため、必然的に高い比率となります。</p> <p>「⑱固定負債構成比率」は、総資本に対する固定負債の割合であり、事業体の企業債依存度を示す指標であるため、自己資本構成比率とは逆の傾向を示しています。</p>					
現状分析	<p>「⑬流動比率」及び「⑭当座比率」は、現金預金の増加及び企業債残高の減少により、令和2年度と比較して指数が向上しており、短期債務に対する支払能力が確保されています。</p> <p>「⑮自己資本構成比率」は、企業債残高の減少を図ったことにより、令和2年度と比較して指数は向上しており、財政能力は高まっています。</p> <p>「⑯企業債残高対給水収益比率」は、令和2年度と比較して給水収益が増加したこと、また、企業債発行の抑制に努めた結果、企業債残高が減少したことにより指数は低下しており、安全性は向上しました。</p> <p>「⑰固定比率」及び「⑱固定負債構成比率」は、固定資産投下資本が増加したこと、企業債残高の減少を図ったことにより、指標が求める安全性は向上しています。</p>					

【その他の指標】

分析項目	算式	基数	単位	比較		
				多賀城市		全国指数
				R3年度	R2年度	R2年度
⑱ 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益(円)}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})\div 2(\text{円})}$	$\frac{1,573,411,785}{8,442,185,160}$	回	0.186	0.182	0.123
指標説明	<p>「⑱固定資産回転率」は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものです。 水道事業は施設型産業であることから、固定資産回転率は重要な指標であり、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、低い場合は一般的に過大投資になっているといえます。</p>					
現状分析	<p>「⑱固定資産回転率」は、営業収益の増加により、令和2年度と比較して指数が向上しており、全国指数と比較した場合でも、固定資産の有効活用が保たれていると判断できます。</p>					

令和3年度水道事業会計損益計算書

区分 科目	借 方 (費用の部)		借 方 (費用の部)		差引 (決算-予算)
	決算額		最終予算額		
	金額	構成比	金額	構成比	
	円	%	円	%	円
営業費用	1,382,397,318	97.38	1,406,434,000	97.44	△ 24,036,682
原水及び浄水費	700,414,955	49.34	708,546,000	49.09	△ 8,131,045
配水費	51,775,461	3.65	59,442,000	4.12	△ 7,666,539
給水費	102,941,676	7.25	101,040,000	7.00	1,901,676
受託工事費	307,425	0.02	308,000	0.02	△ 575
業務費	86,000,665	6.06	88,417,000	6.12	△ 2,416,335
総係費	68,472,909	4.82	72,308,000	5.01	△ 3,835,091
減価償却費	352,390,898	24.82	354,911,000	24.59	△ 2,520,102
資産減耗費	20,093,329	1.42	21,461,000	1.49	△ 1,367,671
その他営業費用	0	0.00	1,000	0.00	△ 1,000
営業外費用	36,874,569	2.60	36,735,000	2.55	139,569
支払利息	36,623,685	2.58	36,734,000	2.55	△ 110,315
雑支出	250,884	0.02	1,000	0.00	249,884
小計 (経常利益)	1,419,271,887 250,256,510	99.98	1,443,169,000 209,371,000	99.99	△ 23,897,113 40,885,510
特別損失	291,320	0.02	202,000	0.01	89,320
固定資産売却損	0	0.00	0	0.00	0
過年度損益修正損	291,320	0.02	200,000	0.01	91,320
その他特別損失	0	0.00	2,000	0.00	△ 2,000
小計 (当年度純利益)	1,419,563,207 250,113,080	100.00	1,443,371,000 209,172,000	100.00	△ 23,807,793 40,941,080
合計	1,669,676,287		1,652,543,000		17,133,287

令和3年度水道事業会計損益計算書

区分 科目	借 方 (費用の部)		借 方 (費用の部)		差引 (決算-予算)
	決算額		当初予算額		
	金額	構成比	金額	構成比	
	円	%	円	%	円
営業費用	1,382,397,318	97.38	1,408,011,000	97.45	△ 25,613,682
原水及び浄水費	700,414,955	49.34	710,267,000	49.16	△ 9,852,045
配水費	51,775,461	3.65	60,190,000	4.17	△ 8,414,539
給水費	102,941,676	7.25	96,095,000	6.65	6,846,676
受託工事費	307,425	0.02	923,000	0.06	△ 615,575
業務費	86,000,665	6.06	90,206,000	6.24	△ 4,205,335
総係費	68,472,909	4.82	73,957,000	5.12	△ 5,484,091
減価償却費	352,390,898	24.82	354,911,000	24.56	△ 2,520,102
資産減耗費	20,093,329	1.42	21,461,000	1.49	△ 1,367,671
その他営業費用	0	0.00	1,000	0.00	△ 1,000
営業外費用	36,874,569	2.60	36,735,000	2.54	139,569
支払利息	36,623,685	2.58	36,734,000	2.54	△ 110,315
雑支出	250,884	0.02	1,000	0.00	249,884
小計 (経常利益)	1,419,271,887 250,256,510	99.98	1,444,746,000 175,432,000	99.99	△ 25,474,113 74,824,510
特別損失	291,320	0.02	202,000	0.01	89,320
固定資産売却損	0	0.00	0	0.00	0
過年度損益修正損	291,320	0.02	200,000	0.01	91,320
その他特別損失	0	0.00	2,000	0.00	△ 2,000
小計 (当年度純利益)	1,419,563,207 250,113,080	100.00	1,444,948,000 175,233,000	100.00	△ 25,384,793 74,880,080
合計	1,669,676,287		1,620,181,000		49,495,287

比較表(最終予算・決算比較)〔消費税等抜き〕

区分 科目	貸 決算額		方(収益の部) 最終予算額		差引 (決算-予算) 円
	金額	構成比	金額	構成比	
	円	%	円	%	
営業収益	1,574,172,150	94.28	1,558,515,000	94.31	15,657,150
給水収益	1,485,776,910	88.98	1,472,176,000	89.08	13,600,910
加入金	43,725,000	2.62	39,910,000	2.42	3,815,000
受託工事収益	760,365	0.05	362,000	0.02	398,365
その他営業収益	43,909,875	2.63	46,067,000	2.79	△ 2,157,125
営業外収益	95,356,247	5.71	94,025,000	5.69	1,331,247
受取利息及び配当金	339,171	0.02	197,000	0.01	142,171
土地物件収益	391,239	0.02	374,000	0.02	17,239
他会計負担金	6,626,656	0.40	6,714,000	0.41	△ 87,344
長期前受金戻入	86,705,797	5.19	86,321,000	5.22	384,797
雑収益	1,293,384	0.08	419,000	0.03	874,384
小計	1,669,528,397	99.99	1,652,540,000	100.00	16,988,397
特別利益	147,890	0.01	3,000	0.00	144,890
固定資産売却益	0	0.00	1,000	0.00	△ 1,000
過年度損益修正益	147,890	0.01	1,000	0.00	146,890
その他特別利益	0	0.00	1,000	0.00	△ 1,000
小計	1,669,676,287	100.00	1,652,543,000	100.00	17,133,287
合計	1,669,676,287		1,652,543,000		17,133,287

比較表(当初予算・決算比較)〔消費税等抜き〕

区分 科目	貸 決算額		方(収益の部) 当初予算額		差引 (決算-予算) 円
	金額	構成比	金額	構成比	
	円	%	円	%	
営業収益	1,574,172,150	94.28	1,525,635,000	94.16	48,537,150
給水収益	1,485,776,910	88.98	1,451,467,000	89.59	34,309,910
加入金	43,725,000	2.62	27,000,000	1.66	16,725,000
受託工事収益	760,365	0.05	1,101,000	0.07	△ 340,635
その他営業収益	43,909,875	2.63	46,067,000	2.84	△ 2,157,125
営業外収益	95,356,247	5.71	94,543,000	5.84	813,247
受取利息及び配当金	339,171	0.02	197,000	0.01	142,171
土地物件収益	391,239	0.02	374,000	0.02	17,239
他会計負担金	6,626,656	0.40	7,232,000	0.45	△ 605,344
長期前受金戻入	86,705,797	5.19	86,321,000	5.33	384,797
雑収益	1,293,384	0.08	419,000	0.03	874,384
小計	1,669,528,397	99.99	1,620,178,000	100.00	49,350,397
特別利益	147,890	0.01	3,000	0.00	144,890
固定資産売却益	0	0.00	1,000	0.00	△ 1,000
過年度損益修正益	147,890	0.01	1,000	0.00	146,890
その他特別利益	0	0.00	1,000	0.00	△ 1,000
小計	1,669,676,287	100.00	1,620,181,000	100.00	49,495,287
合計	1,669,676,287		1,620,181,000		49,495,287

令和3年度水道事業会計

区 分	期 首 残 高 (令和2年度末)	令和3年度中増減内訳	期 末 残 高 (令和3年度末)
資産の部			
土 地	332,408,884		332,408,884
建 物	220,897,337		220,897,337
減価償却累計額	△ 119,754,673	△ 6,555,665 (令和3年度減価償却額)	△ 126,310,338
計 (差引き)	101,142,664	計 △ 6,555,665	94,586,999
構 築 物	14,072,810,194	354,323,497 (配水管整備等) △ 37,554,836 (配水管整備等に伴う除却)	14,389,578,855
減価償却累計額	△ 6,651,292,376	△ 300,314,121 (令和3年度減価償却額) 26,973,586 (配水管整備等に伴う取崩額)	△ 6,924,632,911
計 (差引き)	7,421,517,818	計 △ 273,340,535	7,464,945,944
機 械 及 び 装 置	1,173,434,027	25,449,607 (末の松山浄水場ロガー装置更新等) △ 23,660,000 (末の松山浄水場ロガー装置更新等に伴う除却)	1,175,223,634
減価償却累計額	△ 666,265,389	△ 44,908,805 (令和3年度減価償却額) 14,147,921 (末の松山浄水場ロガー装置更新等に伴う取崩額)	△ 697,026,273
計 (差引き)	507,168,638	計 △ 30,760,884	478,197,361
車 両 及 び 運 搬 具	10,091,482		10,091,482
減価償却累計額	△ 9,586,908		△ 9,586,908
計 (差引き)	504,574		504,574
工 具 器 具 及 び 備 品	19,087,096		19,087,096
減価償却累計額	△ 11,174,538	△ 612,307 (令和3年度減価償却額)	△ 11,786,845
計 (差引き)	7,912,558	計 △ 612,307	7,300,251
建 設 仮 勘 定	50,382,312	347,022,551 (配水管整備等) △ 334,913,863 (構築物等へ振替)	62,491,000
		計 12,108,688	
有形固定資産合計	8,421,037,448		8,440,435,013
電 話 加 入 権	368,600		368,600
地 役 権	2,371,292		2,371,292
施 設 利 用 権	8,709,037		8,709,037
無形固定資産合計	11,448,929		11,448,929
固定資産合計	8,432,486,377		8,451,883,942
現 金 預 金	944,801,527	キャッシュフロー計算書より	1,046,525,402
未 収 金	68,895,810	1,807,018,635 (令和3年度増加額) △ 1,810,821,582 (令和3年度減少額)	65,092,863
貸 倒 引 当 金	△ 3,645,473	△ 110,000 (令和3年度繰入額) 141,965 (令和3年度取崩額)	△ 3,613,508
計 (差引き)	65,250,337	計 31,965	61,479,355
貯 蔵 品	12,227,810	5,830,960 (貯蔵品入庫) △ 7,689,600 (貯蔵品出庫)	10,369,170
		計 △ 1,858,640	
前 払 費 用	228,340	230,310 (令和3年度増加額) △ 228,340 (令和3年度減少額)	230,310
		計 1,970	
前 払 金	18,480,000	△ 18,480,000 (令和3年度減少額)	0
		計 △ 18,480,000	
そ の 他 流 動 資 産	300,000		300,000
流動資産合計	1,041,288,014		1,118,904,237
資 産 合 計	9,473,774,391		9,570,788,179

貸借対照表内訳(消費税等抜き)

(単位:円)

区 分	期 首 残 高 (令和2年度末)	令和3年度中増減内訳	期 末 残 高 (令和3年度末)
負債の部			
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,505,586,600	142,600,000 (令和3年度借入額) △ 185,004,446 (令和4年度償還金を流動負債へ振替) 計 △ 42,404,446	2,463,182,154
その他の企業債	40,402,381	0 (令和3年度借入額) △ 4,295,018 (令和4年度償還金を流動負債へ振替) 計 △ 4,295,018	36,107,363
企業債合計	2,545,988,981		2,499,289,517
固定負債合計	2,545,988,981		2,499,289,517
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	204,463,152	185,004,446 (令和4年度償還金を固定負債より振替) △ 204,463,152 (令和3年度償還金) 計 △ 19,458,706	185,004,446
その他の企業債	4,227,003	4,295,018 (令和4年度償還金を固定負債より振替) △ 4,227,003 (令和3年度償還金) 計 68,015	4,295,018
企業債合計	208,690,155		189,299,464
未 払 金	154,409,838	1,698,576,865 (令和3年度増加額) △ 1,763,044,706 (令和3年度減少額) 計 △ 64,467,841	89,941,997
前 受 金	0		0
賞 与 引 当 金	9,345,000	9,592,000 (令和3年度繰入額) △ 9,345,000 (令和3年度取崩額) 計 247,000	9,592,000
法定福利費引当金	1,779,000	1,789,000 (令和3年度繰入額) △ 1,779,000 (令和3年度取崩額) 計 10,000	1,789,000
預 り 金	49,125,319	780,625,499 (令和3年度増加額) △ 824,977,459 (令和3年度減少額) 計 △ 44,351,960	4,773,359
その他流動負債	0		0
流動負債合計	423,349,312		295,395,820
長期前受金	3,750,300,949	108,259,461 (生活基盤施設耐震化等交付金等) △ 2,029,527 (配水管整備等に伴う除却) 計 106,229,934	3,856,530,883
収益化累計額	△ 1,523,824,585	△ 86,604,321 (令和3年度長期前受金収益化額) 1,928,051 (配水管整備等に伴う取崩額) 計 △ 84,676,270	△ 1,608,500,855
繰延収益合計	2,226,476,364		2,248,030,028
負債合計	5,195,814,657		5,042,715,365
資本の部			
固有資本金	31,052,154		31,052,154
組入資本金	3,462,699,903	127,000,000 (当年度未処分利益剰余金より組入れ) 計 127,000,000	3,589,699,903
資本金合計	3,493,752,057		3,620,752,057
受贈財産評価額(土地分)	19,946,819		19,946,819
水資源開発負担金(土地分)	42,950,260		42,950,260
資本剰余金合計	62,897,079		62,897,079
減債積立金	277,669,785	80,000,000 (令和3年度積立額) △ 63,000,000 (令和3年度使用額) 計 17,000,000	294,669,785
建設改良積立金	50,000,000	80,000,000 (令和3年度積立額) △ 20,000,000 (令和3年度使用額) 計 60,000,000	110,000,000
当年度未処分 利益剰余金	393,640,813	250,113,080 (令和3年度純利益) △ 80,000,000 (令和3年度減債積立金積立額) △ 80,000,000 (令和3年度建設改良積立金積立額) 83,000,000 (令和3年度減債積立金等使用額分組入れ) △ 127,000,000 (組入資本金へ組入れ) 計 46,113,080	439,753,893
利益剰余金合計	721,310,598		844,423,678
剰余金合計	784,207,677		907,320,757
資本合計	4,277,959,734		4,528,072,814
負債資本合計	9,473,774,391		9,570,788,179

10 下水道事業会計の決算

地方公営企業と企業会計方式

地方公営企業は、常に企業の経済性を発揮するとともに、その目的である公共の福祉を増進するよう運営することを経営の基本原則としています。

財務の特色は、独立採算の原則に従い、サービスの提供によって得た料金収入を主たる財源として、企業経営を継続することです。

地方公営企業法では、下水道事業等の運営に当たり特別会計の設置を義務付けており、経理方法・予算・決算などについて、一般行政と異なる企業会計方式を採用することとされています。

企業会計方式を採用する意義は、継続的経済活動である企業経営の実態を忠実かつ正確に記録し、その経営成績を測定するとともに、正確な財政状況を把握し、合理的運営に役立てることです。

企業会計と官庁会計の経理上の大きな相違点は、前者が発生主義(複式簿記)を採用し、後者が現金主義(単式簿記)を採用している点です。

企業会計の特徴である発生主義とは、現金の収支のみならず、非現金も含めて取引が発生した時点で会計帳簿へ記載するルールで、物品、役務等経済価値の変動を伴うあらゆる事象について記帳し、資産・負債・資本も容易に把握できるものです。

官庁会計と比べると処理が複雑になりますが、経済活動の実質をとらえるのには有効な経理手法です。

地方公営企業の代表的な財務諸表として、貸借対照表と損益計算書があります。

貸借対照表は、年度末における企業の財政状況(資産、負債、資本)を表したものです。

損益計算書は、一会計年度における企業の経営成績を表したものです。

10 下水道事業会計の決算

(1) 業務量比較表

ここでは、事業運営の基本事項である「業務量」の実績を示し、令和3年度と令和2年度の期間比較を行っています。

【雨水事業】

雨水事業は浸水被害の軽減を図るため、雨水を河川等に排水するためのポンプ場整備や雨水管渠の維持管理を行う事業です。市税など「公費」で負担しており、一般会計からの繰入金が必要な財源です。

【汚水事業】

汚水事業は、公共用水域の水質保全を図るため、市内の家庭や工場から排出される、し尿や生活排水を処理場へ導き、浄化して河川等に排水するために管渠整備や維持管理を行う事業です。原則として下水道使用料などの「私費」で賄うものとされています。

区 分		単位	令和3年度	令和2年度	増 減
A 行政区域内人口		人	61,890	62,154	△ 264
雨水事業	B 全体計画区域面積	ha	1,487.8	1,487.8	0.0
	C 事業計画認可区域面積	ha	1,187.0	1,187.0	0.0
	D 整備済面積	ha	791.4	791.4	0.0
	E 全体計画に基づく整備率 (D/B) × 100	%	53.19	53.19	0.00
	F 事業計画認可に基づく整備率 (D/C) × 100	%	66.67	66.67	0.00
	G 雨水ポンプ排水量	m ³ /秒	83.79	83.79	0.00
	H 雨水幹線等整備総延長	m	73,412	72,627	785
	I 処理区域内人口		人	61,825	62,086
J 普及率 (I/A) × 100		%	99.89	99.89	0.00
K 水洗便所設置済人口		人	61,130	61,294	△ 164
L 水洗化率 (K/I) × 100		%	98.88	98.72	0.16
汚水事業	M 年間総処理水量	m ³	7,062,036	7,315,193	△ 253,157
	N 1日平均処理水量	m ³	19,348	20,042	△ 694
	O 1日最大処理水量	m ³	24,185	25,053	△ 868
	P 年間有収水量	m ³	6,207,608	6,188,818	18,790
	Q 有収率 (P/M) × 100	%	87.90	84.60	3.30

※ 「A:行政区域内人口」は年度末の数値です。

(2) 費用構成比較表

ここでは、費用の構成を示し、令和3年度と令和2年度の期間比較を行っています。

■雨水処理費

※消費税等抜き

区分	令和3年度			令和2年度			増減 A-B (千円)
	金額 A (千円)	構成比 (%)	市民1人当りの 雨水費用 (円・銭)	金額 B (千円)	構成比 (%)	市民1人当りの 雨水費用 (円・銭)	
人件費	39,483	4.92	637.95	38,189	4.81	614.43	1,294
委託費	146,494	18.26	2,367.01	155,243	19.57	2,497.72	△ 8,749
負担金	25,429	3.17	410.87	26,988	3.40	434.21	△ 1,559
修繕費	11,425	1.42	184.60	8,066	1.02	129.77	3,359
減価償却費	417,533	52.05	6,746.37	380,455	47.96	6,121.17	37,078
支払利息	137,449	17.14	2,220.86	156,704	19.75	2,521.22	△ 19,255
その他物件費	24,319	3.04	392.94	27,702	3.49	445.70	△ 3,383
合計	802,132	100.00	12,960.60	793,347	100.00	12,764.22	8,785

■汚水処理費(汚水処理原価)

※消費税等抜き

区分	令和3年度			令和2年度			増減 A-B (千円)
	金額 A (千円)	構成比 (%)	年間有収水量 1㎡当たりの 汚水処理原価 (円・銭)	金額 B (千円)	構成比 (%)	年間有収水量 1㎡当たりの 汚水処理原価 (円・銭)	
人件費	57,638	6.70	9.29	60,942	7.34	9.85	△ 3,304
委託費	66,812	7.77	10.76	56,532	6.81	9.13	10,280
負担金	274,885	31.95	44.28	282,961	34.06	45.72	△ 8,076
修繕費	17,606	2.05	2.84	5,187	0.62	0.84	12,419
減価償却費	373,587	43.42	60.18	344,507	41.47	55.67	29,080
支払利息	57,895	6.73	9.33	72,359	8.71	11.69	△ 14,464
その他物件費	11,903	1.38	1.91	8,200	0.99	1.32	3,703
合計	860,326	100.00	138.59	830,688	100.00	134.22	29,638

※金額については、各経費に充てた収入相当分(他会計補助金、長期前受金戻入など)を除いています。

※児童手当及び退職手当組合負担金はその他物件費に含みます。

■使用料単価と汚水処理原価の比較

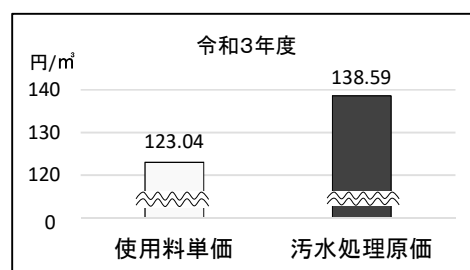
下水道使用料だけでは汚水処理に要する経費を賄いきれないため、一般会計からの繰入金で不足分を補っています。

区分	単位	令和3年度	令和2年度	増減
使用料単価 ※1	円/㎡	123.04	122.50	0.54
汚水処理原価(再掲) ※2	円/㎡	138.59	134.22	4.37
差額(△は不足)	円/㎡	△ 15.55	△ 11.72	-

【算定式】

$$\text{※1 使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料(円)}}{\text{年間有収水量(㎡)}} \\ \text{(1㎡当たりの収益)} \\ \text{汚水処理原価より} \\ \text{高い方が望ましい}$$

$$\text{※2 汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費(円)}}{\text{年間有収水量(㎡)}} \\ \text{(1㎡当たりの費用)} \\ \text{低い方が望ましい}$$



(3) 収益的収入及び支出の決算概要

ここでは、収益的収入及び支出について、令和3年度と令和2年度の期間比較を行っています。
 収益的収入及び支出とは、企業本来の活動である経営活動に伴い発生した収支を計上したものです。

【収益的収入】

※消費税等込み (単位:円、%)

区分 項目	令和3年度				令和2年度	比較増減 D (B-C)	伸率 D/C
	予算現額 A	決算額 B	決算 構成比	予算執行率 B/A	決算額 C		
営業収益	1,846,926,000	1,816,874,995	60.23	98.37	1,825,684,646	△ 8,809,651	△ 0.48
下水道使用料	832,867,000	840,165,911	27.85	100.88	833,927,930	6,237,981	0.75
雨水処理負担金	1,013,658,000	976,202,584	32.36	96.30	991,310,116	△ 15,107,532	△ 1.52
その他営業収益	401,000	506,500	0.02	126.31	446,600	59,900	13.41
営業外収益	1,220,586,000	1,199,525,560	39.77	98.27	1,277,557,818	△ 78,032,258	△ 6.11
受取利息及び配当金	1,000	0	0.00	0.00	4	△ 4	皆減
土地物件収益	3,078,000	3,205,293	0.11	104.14	3,638,171	△ 432,878	△ 11.90
他会計補助金	35,588,000	19,795,607	0.66	55.62	24,170,910	△ 4,375,303	△ 18.10
国庫補助金	9,000,000	8,642,550	0.29	96.03	244,000	8,398,550	3,442.03
消費税及び地方消費税還付金	5,447,000	1,498,680	0.05	27.51	21,507,695	△ 20,009,015	△ 93.03
長期前受金戻入	1,165,551,000	1,163,880,743	38.58	99.86	1,222,726,786	△ 58,846,043	△ 4.81
雑収益	1,921,000	2,502,687	0.08	130.28	5,270,252	△ 2,767,565	△ 52.51
特別利益	1,000	0	0.00	0.00	96,626,247	△ 96,626,247	皆減
収益的収入計	3,067,513,000	3,016,400,555	100.00	98.33	3,199,868,711	△ 183,468,156	△ 5.73

【収益的支出】

※消費税等込み (単位:円、%)

区分 項目	令和3年度				令和2年度	比較増減 D (B-C)	伸率 D/C
	予算現額 A	決算額 B	決算 構成比	予算執行率 B/A	決算額 C		
営業費用	2,743,001,000	2,704,944,300	92.95	98.61	2,684,529,690	20,414,610	0.76
雨水管理費	8,018,000	7,868,791	0.27	98.14	8,261,443	△ 392,652	△ 4.75
雨水管渠費	75,254,000	70,030,622	2.41	93.06	75,201,173	△ 5,170,551	△ 6.88
雨水ポンプ施設費	132,032,000	126,958,566	4.36	96.16	127,908,676	△ 950,110	△ 0.74
雨水流出抑制施設整備事業費	1,000,000	286,000	0.01	28.60	488,000	△ 202,000	△ 41.39
仙台市雨水排水施設維持管理負担金	22,966,000	16,576,486	0.57	72.18	18,669,809	△ 2,093,323	△ 11.21
汚水管理費	18,427,000	17,981,749	0.62	97.58	17,995,613	△ 13,864	△ 0.08
汚水管渠費	48,231,000	44,762,356	1.54	92.81	9,255,037	35,507,319	383.65
汚水ポンプ施設費	8,842,000	8,693,344	0.30	98.32	7,482,232	1,211,112	16.19
流域下水道等維持管理負担金	298,990,000	290,977,519	10.00	97.32	300,241,885	△ 9,264,366	△ 3.09
水質規制費	10,456,000	10,001,832	0.34	95.66	11,979,707	△ 1,977,875	△ 16.51
業務費	64,971,000	62,107,713	2.13	95.59	68,435,942	△ 6,328,229	△ 9.25
総係費	90,693,000	89,061,982	3.06	98.20	89,714,065	△ 652,083	△ 0.73
減価償却費	1,953,211,000	1,953,210,711	67.13	100.00	1,945,865,942	7,344,769	0.38
資産減耗費	9,910,000	6,426,629	0.21	64.85	3,030,166	3,396,463	112.09
営業外費用	210,020,000	204,544,392	7.03	97.39	240,501,856	△ 35,957,464	△ 14.95
支払利息	210,001,000	204,525,893	7.03	97.39	240,484,232	△ 35,958,339	△ 14.95
雑支出	19,000	18,499	0.00	97.36	17,624	875	4.96
特別損失	280,000	279,928	0.02	99.97	6,194,962	△ 5,915,034	△ 95.48
予備費	2,000,000	0	0.00	0.00	0	0	-
収益的支出計	2,955,301,000	2,909,768,620	100.00	98.46	2,931,226,508	△ 21,457,888	△ 0.73

(4) 資本的収入及び支出の決算概要

ここでは、資本的収入及び支出について、令和3年度と令和2年度の期間比較を行っています。

資本的収入及び支出とは、施設の建設改良に関する投資的な収入（企業債、国庫補助金など）及び支出（建設改良費、企業債償還金など）のことで、地方公営企業の将来の経営活動の基礎となり、下水道使用料に結びついていくものです。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額については、「資本的収支不足額の補填内訳」に記載した財源により補填しました。

【資本的収入】

※消費税等込み (単位:円、%)

区分 項目	令和3年度				令和2年度 決算額 C	比較増減 D (B-C)	伸率 D/C
	予算現額 A	決算額 B	決算 構成比	予算執行率 B/A			
企業債	907,200,000	792,100,000	58.30	87.31	843,400,000	△ 51,300,000	△ 6.08
他会計出資金	166,376,000	145,898,705	10.74	87.69	31,400,977	114,497,728	364.63
他会計補助金	152,673,000	163,933,324	12.07	107.38	150,858,432	13,074,892	8.67
工事負担金	1,251,000	1,719,230	0.13	137.43	1,717,220	2,010	0.12
補助金	354,200,000	255,010,850	18.76	72.00	320,906,050	△ 65,895,200	△ 20.53
資本的収入計	1,581,700,000	1,358,662,109	100.00	85.90	1,348,282,679	10,379,430	0.77

(E)

【資本的支出】

※消費税等込み (単位:円、%)

区分 項目	令和3年度				令和2年度 決算額 C	比較増減 D (B-C)	伸率 D/C
	予算現額 A	決算額 B	決算 構成比	予算執行率 B/A			
建設改良費	779,003,000	563,634,516	24.86	72.35	907,668,069	△ 344,033,553	△ 37.90
企業債償還金	1,703,649,000	1,703,600,501	75.14	99.99	1,638,898,979	64,701,522	3.95
予備費	4,000,000	0	0.00	0.00	0	0	-
資本的支出計	2,486,652,000	2,267,235,017	100.00	91.18	2,546,567,048	△ 279,332,031	△ 10.97

(F)

資本的収支不足額 [(F)-(E)]

2,267,235,017円 - 1,358,662,109円 = 908,572,908円

【資本的収支不足額の補填内訳】

資本的支出が資本的収入を上回った場合は、現金支出を伴わない「減価償却費」や「固定資産除却費」などの損益勘定留保資金、積立金などによって補填します。

・当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額	22,494,266 円
・当年度損益勘定留保資金	795,756,597 円
・減債積立金	30,876,045 円
・当年度利益剰余金処分数(減債積立金予定処分数)	59,446,000 円
	908,572,908 円

(5) 企業債残高の状況

ここでは、企業債残高の状況を示しています。

(単位:円)

区分	令和2年度末 現在高	令和3年度中の増減額		令和3年度末 現在高
		借入額	元金償還額	
雨水事業分	10,574,812,658	624,700,000	995,781,804	10,203,730,854
汚水事業分	5,544,791,676	167,400,000	707,818,697	5,004,372,979
合計	16,119,604,334	792,100,000	1,703,600,501	15,208,103,833

(6) 損益計算書における決算概要

ここでは、一会計年度における収益と、それに対応する費用の差し引きによって算定される純利益(または純損失)をその発生の事実に基づいて計上し、令和3年度と令和2年度の期間比較を行っています。
これにより、当該年度の損益の状況と原因を把握でき、企業の経営成績が明らかになります。

【収益の部】

※消費税等抜き (単位:円、%)

区分 項目	令和3年度						令和2年度 決算額 G	比較増減 H(A-G)	伸率 H/G
			雨水		汚水				
	決算額 A	構成比 B	決算額 C	構成比 D	決算額 E	構成比 F			
営業収益	1,740,496,324	59.23	976,202,584	53.00	764,293,740	69.72	1,749,873,016	△ 9,376,692	△ 0.54
下水道使用料	763,787,240	25.99	0	0.00	763,787,240	69.67	758,116,300	5,670,940	0.75
雨水処理負担金	976,202,584	33.22	976,202,584	53.00	0	0.00	991,310,116	△ 15,107,532	△ 1.52
その他営業収益	506,500	0.02	0	0.00	506,500	0.05	446,600	59,900	13.41
営業外収益	1,197,815,139	40.77	865,813,976	47.00	332,001,163	30.28	1,255,586,032	△ 57,770,893	△ 4.60
受取利息及び配当金	0	0.00	0	0.00	0	0.00	4	△ 4	皆減
土地物件収益	3,205,293	0.11	3,205,293	0.17	0	0.00	3,638,171	△ 432,878	△ 11.90
他会計補助金	19,795,607	0.67	2,359,903	0.13	17,435,704	1.59	24,170,910	△ 4,375,303	△ 18.10
国庫補助金	8,642,550	0.29	143,000	0.01	8,499,550	0.78	244,000	8,398,550	3,442.03
長期前受金戻入	1,163,880,743	39.61	860,051,062	46.69	303,829,681	27.71	1,222,726,786	△ 58,846,043	△ 4.81
雑収益	2,290,946	0.09	54,718	0.00	2,236,228	0.20	4,806,161	△ 2,515,215	△ 52.33
特別利益	0	0.00	0	0.00	0	0.00	96,626,247	△ 96,626,247	皆減
合計	2,938,311,463	100.00	1,842,016,560	100.00	1,096,294,903	100.00	3,102,085,295	△ 163,773,832	△ 5.28

【費用の部】

※消費税等抜き (単位:円、%)

区分 項目	令和3年度						令和2年度 決算額 G	比較増減 H(A-G)	伸率 H/G
			雨水		汚水				
	決算額 A	構成比 B	決算額 C	構成比 D	決算額 E	構成比 F			
営業費用	2,648,851,926	92.80	1,524,589,449	91.58	1,124,262,477	94.52	2,629,881,926	18,970,000	0.72
雨水管理費	7,863,897	0.28	7,863,897	0.47	0	0.00	8,249,455	△ 385,558	△ 4.67
雨水管渠費	63,726,931	2.23	63,726,931	3.83	0	0.00	68,417,803	△ 4,690,872	△ 6.86
雨水ポンプ施設費	115,439,227	4.04	115,439,227	6.93	0	0.00	116,301,788	△ 862,561	△ 0.74
雨水流出抑制施設整備事業費	286,000	0.01	286,000	0.02	0	0.00	488,000	△ 202,000	△ 41.39
仙台市雨水排水施設維持管理負担金	15,069,534	0.53	15,069,534	0.91	0	0.00	16,972,555	△ 1,903,021	△ 11.21
汚水管理費	17,905,636	0.63	0	0.00	17,905,636	1.51	17,901,360	4,276	0.02
汚水管渠費	40,702,782	1.43	0	0.00	40,702,782	3.42	8,413,675	32,289,107	383.77
汚水ポンプ施設費	7,903,213	0.28	0	0.00	7,903,213	0.66	6,802,196	1,101,017	16.19
流域下水道等維持管理負担金	264,525,028	9.27	0	0.00	264,525,028	22.24	272,947,178	△ 8,422,150	△ 3.09
水質規制費	9,871,432	0.35	0	0.00	9,871,432	0.83	11,746,389	△ 1,874,957	△ 15.96
業務費	57,433,618	2.01	0	0.00	57,433,618	4.83	63,664,788	△ 6,231,170	△ 9.79
総係費	88,487,288	3.10	44,619,580	2.68	43,867,708	3.69	89,080,631	△ 593,343	△ 0.67
減価償却費	1,953,210,711	68.42	1,277,584,280	76.74	675,626,431	56.80	1,945,865,942	7,344,769	0.38
資産減耗費	6,426,629	0.22	0	0.00	6,426,629	0.54	3,030,166	3,396,463	112.09
営業外費用	205,067,388	7.19	140,097,042	8.42	64,970,346	5.46	240,817,024	△ 35,749,636	△ 14.85
支払利息	204,525,893	7.17	139,564,782	8.38	64,961,111	5.46	240,484,232	△ 35,958,339	△ 14.95
雑支出	541,495	0.02	532,260	0.04	9,235	0.00	332,792	208,703	62.71
特別損失	254,480	0.01	0	0.00	254,480	0.02	6,193,300	△ 5,938,820	△ 95.89
合計	2,854,173,794	100.00	1,664,686,491	100.00	1,189,487,303	100.00	2,876,892,250	△ 22,718,456	△ 0.79

※消費税等抜き (単位:円、%)

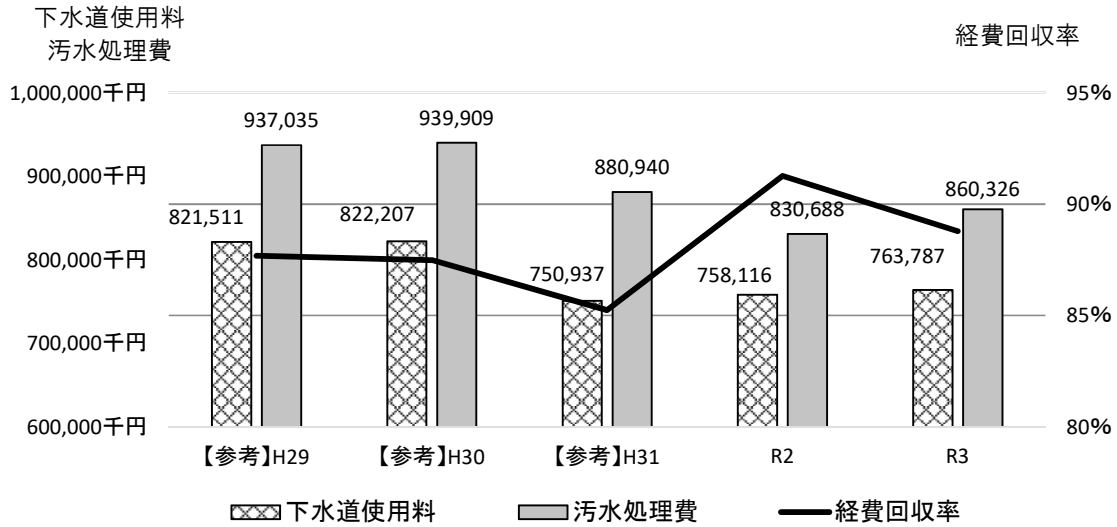
区分	令和3年度	雨水	汚水	令和2年度	比較増減	伸率
当年度純利益	84,137,669	177,330,069	△ 93,192,400	225,193,045	△ 141,055,376	△ 62.64

※上記の差し引きにより、令和3年度は約8,413万7千円の当年度純利益が計上されました。

うち、5,944万6千円は、資本的収支不足額に補填しています。(前ページ記載)

(7) 経費回収率等の推移

ここでは、下水道使用料と汚水処理費の推移を経費回収率と併せて表しています。



(単位:千円)

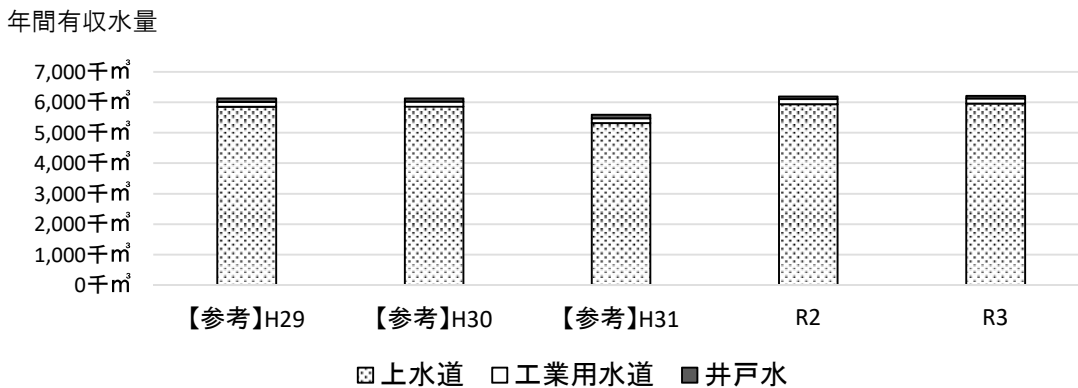
【法非適用】平成31年度以前消費税等込み 【法適用】令和2年度以降消費税等抜き

区分	【参考】H29	【参考】H30	【参考】H31	R2	R3
A 下水道使用料	821,511	822,207	750,937	758,116	763,787
B 汚水処理費	937,035	939,909	880,940	830,688	860,326
うち維持管理費	438,539	440,701	434,563	413,822	424,208
うち資本費	498,496	499,208	446,377	416,866	436,118
C 経費回収率 (A/B)×100	87.67%	87.48%	85.24%	91.26%	88.78%

※ 平成31年度は出納整理期間が存在せず、地方公営企業法の適用の前日で決算を打ち切っている関係から、「下水道使用料」及び「経費回収率」については、約1か月相当分低い数値となっています。

(8) 年間有収水量の推移

ここでは、年間有収水量の推移を排水区分ごとに表しています。



(単位:千m³)

区分	【参考】H29	【参考】H30	【参考】H31	R2	R3
上水道	5,848	5,854	5,315	5,940	5,961
工業用水道	161	163	168	166	164
井戸水	118	114	104	83	83
合計	6,127	6,131	5,587	6,189	6,208

※ 平成31年度は出納整理期間が存在せず、地方公営企業法の適用の前日で決算を打ち切っている関係から、「年間有収水量」については、約1か月相当分低い数値となっています。

(9) 各種経営分析

令和3年度多賀城市下水道事業会計に係る経営分析

全国指数…下水道事業経営指標(令和2年度)総務省編 本市分類[Bc1](処理区域内人口5万人以上10万人未満、有収水量密度2.5千㎡/ha以上5.0千㎡/ha未満、供用開始後25年以上)

【経営の効率性を示す指標】

分析項目	算式	基数	単位	比較		
				多賀城市		全国指数
				R3年度	R2年度	R2年度
① 総収支比率	$\frac{\text{総収益(千円)}}{\text{総費用(千円)}} \times 100$	$\frac{2,938,311}{2,854,173}$	%	102.95	107.83	108.00
② 経常収支比率	$\frac{\text{営業収益+営業外収益(千円)}}{\text{営業費用+営業外費用(千円)}} \times 100$	$\frac{2,938,311}{2,853,919}$	%	102.96	104.69	107.85
③ 経費回収率 (再掲)	$\frac{\text{下水道使用料(千円)}}{\text{汚水処理費(千円)}} \times 100$	$\frac{763,787}{860,326}$	%	88.78	91.26	94.97
④ 使用料単価 (再掲)	$\frac{\text{下水道使用料(千円)}}{\text{年間有収水量(㎡)}} \times 1,000$	$\frac{763,787}{6,207,608}$	円/㎡	123.04	122.50	151.51
⑤ 汚水処理原価 (再掲)	$\frac{\text{汚水処理費(千円)}}{\text{年間有収水量(㎡)}} \times 1,000$	$\frac{860,326}{6,207,608}$	円/㎡	138.59	134.22	159.49
指標説明	<p>「①総収支比率」と「②経常収支比率」は、収益性を見る指標です。これは費用が収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど利益率が高いことを表し、これが100%未満であると損失が生じていることを意味しています。</p> <p>「③経費回収率」は、年間有収水量1㎡当たりの下水道使用料を表した指標である「④使用料単価」と年間有収水量1㎡当たりの汚水処理に要した費用である「⑤汚水処理原価」との関係性を示すもので、100%未満である場合は、汚水処理に要する経費が下水道使用料以外の収入で賄われていることを意味します。</p>					
現状分析	<p>「①総収支比率」や「②経常収支比率」は100%を上回っていますが、雨水事業における利益が汚水事業における損失を上回っていることが主な要因です。</p> <p>「④使用料単価」は、全国指数を下回っている状況であり、「⑤汚水処理原価」については、企業債利子は減少しているものの、汚水管渠における修繕費などが増えたことにより昨年度に比べ増加しました。</p> <p>「③経費回収率」は100%未満であり、汚水処理に要する経費を下水道使用料だけでは賄えきれていない状況で、一般会計からの繰入金に依存する経営となっていることから、財政基盤の強化のため、より一層経営の合理化による経費節減に努めるとともに、適正な下水道使用料について検討を進めていきます。</p>					

【施設の効率性を示す指標】

分析項目	算式	基数	単位	比較		
				多賀城市		全国指数
				R3年度	R2年度	R2年度
⑥ 水洗化率 (再掲)	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口(人)}}{\text{現在処理区域内人口(人)}} \times 100$	$\frac{61,130}{61,825}$	%	98.88	98.72	92.72
⑦ 有収率 (再掲)	$\frac{\text{年間有収水量(㎡)}}{\text{年間総処理水量(㎡)}} \times 100$	$\frac{6,207,608}{7,062,036}$	%	87.90	84.60	78.60
指標説明	<p>「⑥水洗化率」は、現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標です。</p> <p>「⑦有収率」は、年間総処理水量に対して収入となった水量の割合を示します。100%未満の場合は、下水道の汚水管渠に何かしらの原因で雨水や地下水が流入する「不明水」が発生していると考えられます。</p>					
現状分析	<p>「⑥水洗化率」は、早い時期から下水道未普及地域の解消促進や下水道への接続勧奨に努めてきたことから、全国指数と比較して高い値で推移しています。</p> <p>「⑦有収率」は、全国指数を上回る高い水準となっていますが、汚水管渠の継手や破損個所からの「不明水」の侵入により余計な汚水処理費が発生していることから、今後も「不明水」が多い地区を優先的にカメラ点検・調査を実施し、管路の改築及び更新、修繕といった対策工事を継続的に展開していきます。</p>					

【施設の老朽化を示す指標】

分析項目	算式	基数	単位	比較		
				多賀城市		全国指数
				R3年度	R2年度	R2年度
⑧ 有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額(千円)}}{\text{償却対象固定資産帳簿原価(千円)}} \times 100$	$\frac{3,648,384}{52,343,947}$	%	6.97	3.54	23.79
⑨ 管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長(km)}}{\text{下水道布設延長(km)}} \times 100$	$\frac{3.80}{300}$	%	1.27	1.09	1.22
⑩ 管渠改善率	$\frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管渠延長(km)}}{\text{下水道布設延長(km)}} \times 100$	$\frac{1.51}{300}$	%	0.50	0.09	0.09
指標説明	<p>「⑧有形固定資産減価償却率」は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標であり、資産の老朽化度を表す指標です。数値が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しています。</p> <p>「⑨管渠老朽化率」は、法定耐用年数を超過した管渠延長の割合を表す指標で、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、更新等の必要性を示しています。</p> <p>「⑩管渠改善率」は、当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標であり、管渠の更新ペースや健全度を把握できます。</p>					
現状分析	<p>「⑧有形固定資産減価償却率」は、全国指数を大きく下回っていますが、これは令和2年度に企業会計に移行した際に資産を新たに取得したと見なして帳簿価額を決定していることが影響しています。</p> <p>「⑨管渠老朽化率」は、法定耐用年数を経過した雨水管渠が一部存在していることなどから、全国指数をやや上回っており、昭和53年6月の供用開始から40年を超えて老朽化が進んでいる汚水管渠も多く、たわみなどが生じている箇所も見受けられることから、機能不全に陥らないように対策を講じていく必要があります。</p> <p>「⑩管渠改善率」は、管渠の更新や修繕箇所が増加したことにより全国指数を上回りました。布設年度の古い管渠やたわみが生じている箇所から優先的に保全を施していますが、「⑩管渠改善率」を大幅に引き上げたうえで更新や修繕を進めていくことは、多額の財源が必要になることから、耐用年数の延伸を図るため、ストックマネジメント計画に基づき計画的・効率的な維持管理に取り組んでいます。</p>					

【財務状態を示す指標】

分析項目	算式	基数	単位	比較		
				多賀城市		全国指数
				R3年度	R2年度	R2年度
⑪ 流動比率	$\frac{\text{流動資産(千円)}}{\text{流動負債(千円)}} \times 100$	$\frac{139,514}{1,675,066}$	%	8.33	10.32	67.93
⑫ 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本合計+繰延収益(千円)}}{\text{負債+資本合計(千円)}} \times 100$	$\frac{37,844,505}{53,167,431}$	%	71.18	70.09	60.50
⑬ 累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金(千円)}}{\text{営業収益-受託工事収益(千円)}} \times 100$	$\frac{0}{1,740,496}$	%	0.00	0.00	4.72
⑭ 企業債残高対事業規模比率	$\frac{\text{企業債現在高-一般会計負担額(千円)}}{\text{営業収益-受託工事収益-雨水処理負担金(千円)}} \times 100$	$\frac{4,988,259}{764,294}$	%	652.66	671.51	857.88
指標説明	<p>「⑪流動比率」は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表しています。100%以上であることが必要であり、流動性を確保するためには200%以上が望ましいとされています。</p> <p>「⑫自己資本構成比率」は、総資本(負債及び資本)に占める自己資本の割合です。明確な数値基準はありませんが、高い方が望ましいと言えます。</p> <p>「⑬累積欠損金比率」は、営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金の状況を表す指標です。本市は欠損金が発生していないことから該当ありません。</p> <p>「⑭企業債残高対事業規模比率」は、下水道使用料などの収益に対する企業債残高の割合で、指数が小さいほど安全性が高いといえます。</p>					
現状分析	<p>「⑪流動比率」は、8.33%と極端に低い状態です。当面の間は10%前後で推移することが想定されるため、短期的な債務に対する支払いには相当留意する必要があります。</p> <p>「⑫自己資本構成比率」は、全国指数を上回っており、過度な借り入れに依存しない経営をしていると言えます。</p> <p>「⑭企業債残高対事業規模比率」は、全国指数を下回っていますが、今後も下水道施設の整備や改築を予定しているため、企業債の発行は不可避です。健全な経営を行うため、企業債の借入額と償還額とのバランスを考慮し企業債を発行する等、健全な経営に努めていきます。</p>					

令和3年度下水道事業会計損益計算書

科目	借		方（費用の部）		差引 (決算-予算)
	決算額		最終予算額		
	金額	構成比	金額	構成比	
	円	%	円	%	円
営業費用	2,648,851,926	92.80	2,685,055,000	91.99	△ 36,203,074
雨水管理費	7,863,897	0.28	8,418,000	0.29	△ 554,103
雨水管渠費	63,726,931	2.23	68,485,000	2.35	△ 4,758,069
雨水ポンプ施設費	115,439,227	4.04	120,057,000	4.11	△ 4,617,773
雨水流出抑制施設整備事業費	286,000	0.01	1,000,000	0.03	△ 714,000
仙台市雨水排水施設維持管理負担金	15,069,534	0.53	20,879,000	0.72	△ 5,809,466
汚水管理費	17,905,636	0.63	18,343,000	0.63	△ 437,364
汚水管渠費	40,702,782	1.43	43,860,000	1.50	△ 3,157,218
汚水ポンプ施設費	7,903,213	0.28	8,040,000	0.28	△ 136,787
流域下水道等維持管理負担金	264,525,028	9.27	271,811,000	9.31	△ 7,285,972
水質規制費	9,871,432	0.35	10,704,000	0.37	△ 832,568
業務費	57,433,618	2.01	60,619,000	2.08	△ 3,185,382
総係費	88,487,288	3.10	89,718,000	3.07	△ 1,230,712
減価償却費	1,953,210,711	68.42	1,953,121,000	66.91	89,711
資産減耗費	6,426,629	0.22	10,000,000	0.34	△ 3,573,371
営業外費用	205,067,388	7.19	233,684,000	8.00	△ 28,616,612
支払利息	204,525,893	7.17	210,019,000	7.20	△ 5,493,107
雑支出	541,495	0.02	23,665,000	0.80	△ 23,123,505
小計 (経常利益)	2,853,919,314 84,392,149	99.99	2,918,739,000 67,458,000	99.99	△ 64,819,686 16,934,149
特別損失	254,480	0.01	100,000	0.01	154,480
過年度損益修正損	254,480	0.01	100,000	0.01	154,480
その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0
小計 (当年度純利益)	2,854,173,794 84,137,669	100.00	2,918,839,000 67,359,000	100.00	△ 64,665,206 16,778,669
合計	2,938,311,463		2,986,198,000		△ 47,886,537

令和3年度下水道事業会計損益計算書

科目	借		方（費用の部）		差引 (決算-予算)
	決算額		当初予算額		
	金額	構成比	金額	構成比	
	円	%	円	%	円
営業費用	2,648,851,926	92.80	2,704,429,000	92.03	△ 55,577,074
雨水管理費	7,863,897	0.28	14,965,000	0.51	△ 7,101,103
雨水管渠費	63,726,931	2.23	68,485,000	2.33	△ 4,758,069
雨水ポンプ施設費	115,439,227	4.04	120,057,000	4.09	△ 4,617,773
雨水流出抑制施設整備事業費	286,000	0.01	1,000,000	0.03	△ 714,000
仙台市雨水排水施設維持管理負担金	15,069,534	0.53	20,879,000	0.71	△ 5,809,466
汚水管理費	17,905,636	0.63	18,519,000	0.63	△ 613,364
汚水管渠費	40,702,782	1.43	55,679,000	1.89	△ 14,976,218
汚水ポンプ施設費	7,903,213	0.28	8,040,000	0.27	△ 136,787
流域下水道等維持管理負担金	264,525,028	9.27	271,811,000	9.25	△ 7,285,972
水質規制費	9,871,432	0.35	13,059,000	0.44	△ 3,187,568
業務費	57,433,618	2.01	60,591,000	2.06	△ 3,157,382
総係費	88,487,288	3.10	88,223,000	3.00	264,288
減価償却費	1,953,210,711	68.42	1,953,121,000	66.47	89,711
資産減耗費	6,426,629	0.22	10,000,000	0.35	△ 3,573,371
営業外費用	205,067,388	7.19	233,684,000	7.96	△ 28,616,612
支払利息	204,525,893	7.17	210,019,000	7.15	△ 5,493,107
雑支出	541,495	0.02	23,665,000	0.81	△ 23,123,505
小計 (経常利益)	2,853,919,314 84,392,149	99.99	2,938,113,000 140,552,000	99.99	△ 84,193,686 △ 56,159,851
特別損失	254,480	0.01	100,000	0.01	154,480
過年度損益修正損	254,480	0.01	100,000	0.01	154,480
その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0
小計 (当年度純利益)	2,854,173,794 84,137,669	100.00	2,938,213,000 140,453,000	100.00	△ 84,039,206 △ 56,315,331
合計	2,938,311,463		3,078,666,000		△ 140,354,537

比較表(最終予算・決算比較)〔消費税等抜き〕

科目	区分	貸方(収益の部)				差引 (決算-予算)
		決算額		最終予算額		
		金額	構成比	金額	構成比	
		円	%	円	%	円
営業収益		1,740,496,324	59.23	1,771,212,000	59.31	△ 30,715,676
下水道使用料		763,787,240	25.99	757,153,000	25.36	6,634,240
雨水処理負担金		976,202,584	33.22	1,013,658,000	33.94	△ 37,455,416
その他営業収益		506,500	0.02	401,000	0.01	105,500
営業外収益		1,197,815,139	40.77	1,214,985,000	40.68	△ 17,169,861
受取利息及び配当金		0	0.00	1,000	0.01	△ 1,000
土地物件収益		3,205,293	0.11	3,078,000	0.10	127,293
他会計補助金		19,795,607	0.67	35,588,000	1.19	△ 15,792,393
国庫補助金		8,642,550	0.29	9,000,000	0.30	△ 357,450
長期前受金戻入		1,163,880,743	39.61	1,165,551,000	39.03	△ 1,670,257
雑収益		2,290,946	0.09	1,767,000	0.05	523,946
小計		2,938,311,463	100.00	2,986,197,000	99.99	△ 47,885,537
特別利益		0	0.00	1,000	0.01	△ 1,000
過年度損益修正益		0	0.00	1,000	0.01	△ 1,000
その他特別利益		0	0.00	0	0.00	0
小計		2,938,311,463	100.00	2,986,198,000	100.00	△ 47,886,537
合計		2,938,311,463		2,986,198,000		△ 47,886,537

比較表(当初予算・決算比較)〔消費税等抜き〕

科目	区分	貸方(収益の部)				差引 (決算-予算)
		決算額		当初予算額		
		金額	構成比	金額	構成比	
		円	%	円	%	円
営業収益		1,740,496,324	59.23	1,769,468,000	57.47	△ 28,971,676
下水道使用料		763,787,240	25.99	749,291,000	24.34	14,496,240
雨水処理負担金		976,202,584	33.22	1,019,776,000	33.12	△ 43,573,416
その他営業収益		506,500	0.02	401,000	0.01	105,500
営業外収益		1,197,815,139	40.77	1,309,197,000	42.52	△ 111,381,861
受取利息及び配当金		0	0.00	1,000	0.00	△ 1,000
土地物件収益		3,205,293	0.11	3,078,000	0.10	127,293
他会計補助金		19,795,607	0.67	123,300,000	4.00	△ 103,504,393
国庫補助金		8,642,550	0.29	15,500,000	0.50	△ 6,857,450
長期前受金戻入		1,163,880,743	39.61	1,165,551,000	37.86	△ 1,670,257
雑収益		2,290,946	0.09	1,767,000	0.06	523,946
小計		2,938,311,463	100.00	3,078,665,000	99.99	△ 140,353,537
特別利益		0	0.00	1,000	0.01	△ 1,000
過年度損益修正益		0	0.00	1,000	0.01	△ 1,000
その他特別利益		0	0.00	0	0.00	0
小計		2,938,311,463	100.00	3,078,666,000	100.00	△ 140,354,537
合計		2,938,311,463		3,078,666,000		△ 140,354,537

令和3年度下水道事業会計

(単位 円)

区 分	期 首 残 高 (令和2年度末)	令和3年度中増減内訳	期 末 残 高 (令和3年度末)
資産の部			
土地建物	1,437,787,821		1,437,787,821
減価償却累計額	928,457,256		928,457,256
計(差引き)	△ 32,593,190	△ 29,676,523 (令和3年度減価償却額)	△ 62,269,713
構築物	895,864,066	計 △ 29,676,523	866,187,543
減価償却累計額	45,240,097,329	967,149,980 (浸水対策下水道整備事業等) △ 6,683,636 (汚水管渠布設替え工事に伴う除却)	46,200,563,673
計(差引き)	△ 1,396,058,620	計 960,466,344	△ 2,796,196,622
機械及び装置	43,844,038,709	△ 1,400,395,009 (令和3年度減価償却額) 257,007 (汚水管渠布設替え工事に伴う取崩額)	43,404,367,051
減価償却累計額	5,211,810,562	計 △ 1,400,138,002	5,213,352,277
計(差引き)	△ 391,688,413	1,541,715 (汚水施設ストックマネジメント事業)	△ 789,490,700
車両及び運搬具	4,820,122,149	計 1,541,715	4,423,861,577
減価償却累計額	0	△ 397,802,287 (令和3年度減価償却額)	0
計(差引き)	0	計 △ 397,802,287	0
工具器具及び備品	1,574,263		1,574,263
減価償却累計額	△ 213,550	△ 213,550 (令和3年度減価償却額)	△ 427,100
計(差引き)	1,360,713	計 △ 213,550	1,147,163
建設仮勘定	315,128,467	494,493,621 (浸水対策下水道整備事業等) △ 746,449,171 (構築物等へ振替)	63,172,917
有形固定資産合計	51,314,301,925	計 △ 251,955,550	50,196,524,072
電話加入権	1,944,000		1,944,000
地上権	1,325,520		1,325,520
施設利用権	3,055,763,314	22,795,455 (流域下水道施設建設事業負担金)	3,078,558,769
減価償却累計額	△ 125,312,169	計 22,795,455	△ 250,435,511
計(差引き)	2,930,451,145	計 △ 125,123,342	2,828,123,258
無形固定資産合計	2,933,720,665		2,831,392,778
固定資産合計	54,248,022,590		53,027,916,850
現金預金	98,701,236	キャッシュフロー計算書より	108,651,496
未収金	94,402,663	2,761,715,477 (令和3年度増加額) △ 2,824,575,889 (令和3年度減少額)	31,542,251
貸倒引当金	△ 673,859	計 △ 62,860,412	△ 679,759
計(差引き)	93,728,804	△ 108,823 (令和3年度繰入額) 102,923 (令和3年度取崩額)	30,862,492
前払費用	0	計 △ 5,900	0
その他流動資産	0		0
流動資産合計	192,430,040		139,513,988
資産合計	54,440,452,630		53,167,430,838

貸借対照表内訳(消費税等抜き)

(単位 円)

区 分	期 首 残 高 (令和2年度末)	令和3年度中増減内訳	期 末 残 高 (令和3年度末)
負債の部			
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	14,361,277,018	792,100,000 (令和3年度借入額) △ 1,546,896,124 (令和4年度償還額を流動負債へ振替) 計 △ 754,796,124	13,606,480,894
その他の企業債	54,726,813	0 (令和3年度借入額) △ 13,347,687 (令和4年度償還額を流動負債へ振替) 計 △ 13,347,687	41,379,126
企業債合計	14,416,003,831		13,647,860,020
固定負債合計	14,416,003,831		13,647,860,020
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,660,541,310	1,546,896,124 (令和4年度償還額を固定負債より振替) △ 1,660,541,308 (令和3年度償還額) 計 △ 113,645,184	1,546,896,126
その他の企業債	43,059,193	13,347,687 (令和4年度償還額を固定負債より振替) △ 43,059,193 (令和3年度償還額) 計 △ 29,711,506	13,347,687
企業債合計	1,703,600,503		1,560,243,813
未払金	15,461,840	3,206,354,113 (令和3年度増加額) △ 3,180,343,597 (令和3年度減少額) 計 26,010,516	41,472,356
一時借入金	0	0 (令和3年度借入額) 0 (令和3年度返済額) 計 0	0
賞与引当金	8,091,000	8,943,000 (令和3年度繰入額) △ 8,091,000 (令和3年度取崩額) 計 852,000	8,943,000
法定福利費引当金	1,553,000	1,671,000 (令和3年度繰入額) △ 1,553,000 (令和3年度取崩額) 計 118,000	1,671,000
預り金	136,448,155	63,272,275 (令和3年度増加額) △ 136,984,467 (令和3年度減少額) 計 △ 73,712,192	62,735,963
その他流動負債	0		0
流動負債合計	1,865,154,498		1,675,066,132
長期前受金	36,283,336,976	618,426,928 (社会資本整備総合交付金等) △ 1,887,851 (污水管渠布設替え工事に伴う除却) △ 23,851,174 (4条仮払消費税との相殺) 計 592,687,903	36,876,024,879
収益化累計額	△ 1,220,904,129	△ 1,162,090,199 (令和3年度長期前受金収益化額) 97,307 (污水管渠布設替え工事に伴う取崩額) 計 △ 1,161,992,892	△ 2,382,897,021
繰延収益合計	35,062,432,847		34,493,127,858
負債合計	51,343,591,176		49,816,054,010
資本の部			
固有資本金	1,936,967,102		1,936,967,102
組入資本金	0		0
繰入資本金	31,400,977	145,898,705 (他会計出資金) 計 145,898,705	177,299,682
資本金合計	1,968,368,079		2,114,266,784
受贈財産評価額(土地分)	0		0
負担金(土地分)	0		0
国庫補助金(土地分)	601,113,447		601,113,447
その他資本剰余金(土地分)	302,186,883	24,479,000 (他会計補助金) 計 24,479,000	326,665,883
資本剰余金合計	903,300,330		927,779,330
減債積立金	0	30,876,045 (令和3年度積立額) 194,317,000 (令和3年度積立額)※予定処分 △ 30,876,045 (令和3年度使用額) △ 194,317,000 (令和3年度使用額)※予定処分 計 0	0
建設改良積立金	0		0
当年度未処分 利益剰余金	225,193,045	84,137,669 (令和3年度純利益) △ 30,876,045 (令和3年度減債積立金積立額) △ 194,317,000 (令和3年度減債積立金積立額)※予定処分 30,876,045 (令和3年度減債積立金使用額分組入れ) 194,317,000 (令和3年度減債積立金使用額分組入れ)※予定処分 計 84,137,669	309,330,714
利益剰余金合計	225,193,045		309,330,714
剰余金合計	1,128,493,375		1,237,110,044
資本合計	3,096,861,454		3,351,376,828
負債資本合計	54,440,452,630		53,167,430,838

11 普通会計決算の概要

■ 普通会計とは

- 各地方公共団体の会計区分は、一般会計と特別会計に区分経理されていますが、各団体の会計区分は一律ではないため、各団体相互間の比較を可能とする観点から、一般行政部門の会計を整理したものをいいます。

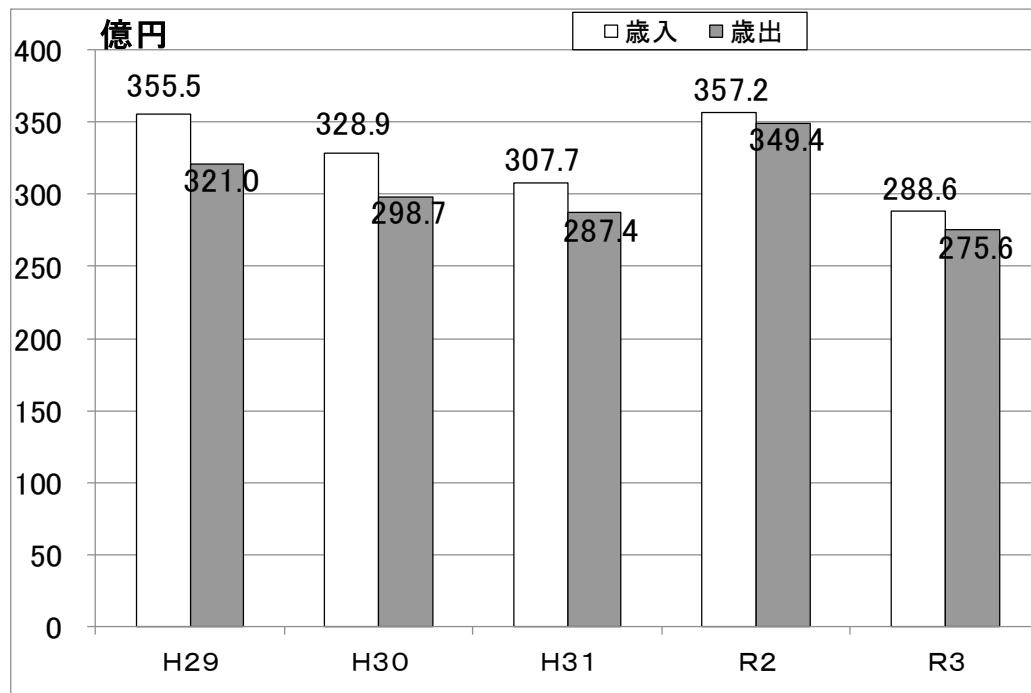
(単位:千円、%)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	比較増減	伸率
歳入	A	28,861,563	35,718,269	△ 6,856,706	△ 19.2
歳出	B	27,562,597	34,938,567	△ 7,375,970	△ 21.1
歳入歳出差引残額 (A-B)	C	1,298,966	779,702	519,264	66.6
翌年度へ 繰り越すべき財源	D	259,557	321,503	△ 61,946	△ 19.3
実質収支 (C-D)	E	1,039,409	458,199	581,210	126.8
単年度収支	F	581,210	△ 1,058	582,268	△ 55,034.8
積立金	G	607,430	624,007	△ 16,577	△ 2.7
繰上償還金	H	0	0	0	-
積立金取崩し額	I	0	0	0	-
実質単年度収支 (F+G+H-I)	J	1,188,640	622,949	565,691	90.8
標準財政規模	K	13,373,222	12,632,021	741,201	5.9
実質収支比率 (E/K) × 100	L	7.8	3.6	4.2	

■ 令和3年度普通会計決算の特徴

- **歳入決算額:288億6,156万3千円**
 - 自主財源の減(東日本大震災復興交付金事業基金繰入金などの減)
 - 依存財源の減(保育所等の整備に係る保育所等整備交付金や新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金などの国庫支出金の減)
- **歳出決算額:275億6,259万7千円**
 - 義務的経費の増(扶助費の増)
 - 投資的経費の減(緊急避難路・物流路(笠神八幡線)整備事業などの普通建設事業費の減)
 - 一般行政経費の減(特別定額給付金等の給付による補助費等の減)
- **歳入歳出差引(形式収支):12億9,896万6千円**
- **翌年度へ繰り越すべき財源:2億5,955万7千円**
 - 繰越明許費繰越額(24件)分 2億2,804万8千円
 - 事故繰越し繰越額(3件)分 821万円
 - 災害援護資金貸付金の償還金を繰越したもの 2,329万9千円

■ 歳入・歳出決算額の推移



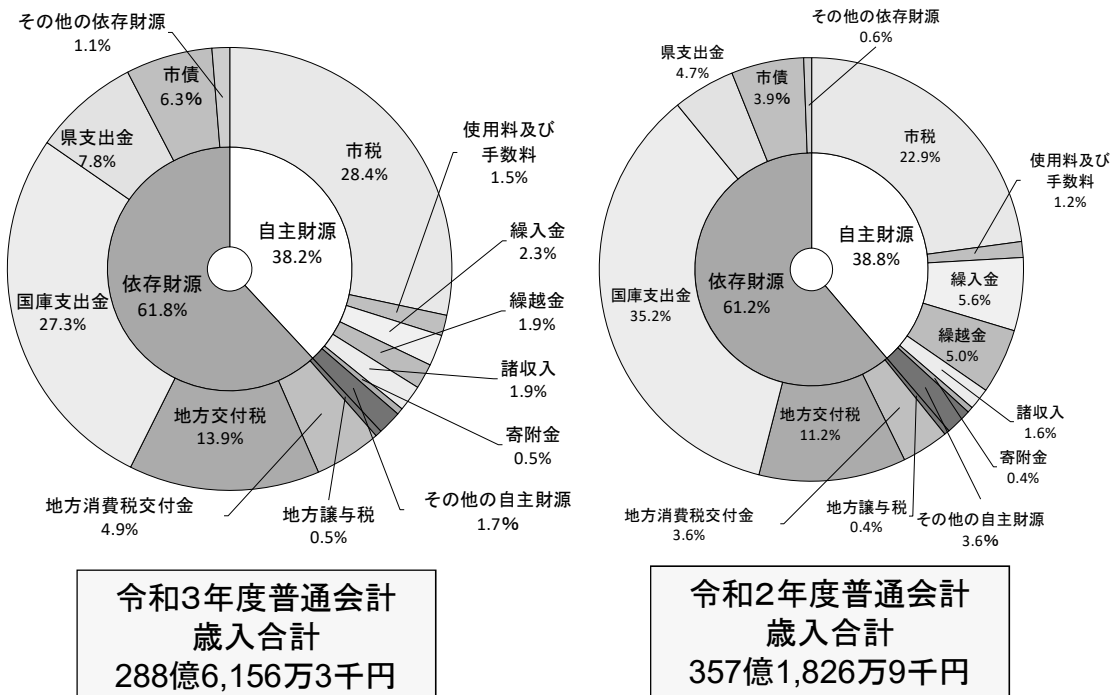
■歳入決算額の状況

(単位:千円、%)

款	区分	令和3年度		令和2年度		比較増減		
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	伸率	
自主財源	1 市税	8,187,089	28.4	8,174,360	22.9	12,729	0.2	
	13 分担金及び負担金	96,249	0.3	111,831	0.3	△ 15,582	△ 13.9	
	14 使用料及び手数料	427,544	1.5	428,390	1.2	△ 846	△ 0.2	
	17 財産収入	401,202	1.4	612,634	1.7	△ 211,432	△ 34.5	
	18 寄附金	133,223	0.5	159,684	0.4	△ 26,461	△ 16.6	
	19 繰入金	659,998	2.3	1,999,611	5.6	△ 1,339,613	△ 67.0	
	20 繰越金	529,702	1.9	1,775,937	5.0	△ 1,246,235	△ 70.2	
	21 諸収入	555,945	1.9	589,206	1.6	△ 33,261	△ 5.6	
	小計		10,990,952	38.2	13,851,653	38.8	△ 2,860,701	△ 20.7
	依存財源	2 地方譲与税	139,848	0.5	137,286	0.5	2,562	1.9
3 利子割交付金		3,389	0.0	4,465	0.0	△ 1,076	△ 24.1	
4 配当割交付金		30,754	0.1	20,338	0.1	10,416	51.2	
5 株式等譲渡所得割交付金		35,274	0.1	22,884	0.1	12,390	54.1	
6 法人事業税交付金		69,119	0.2	28,911	0.1	40,208	139.1	
7 地方消費税交付金		1,414,460	4.9	1,288,792	4.5	125,668	9.8	
8 環境性能割交付金		12,893	0.0	11,737	0.0	1,156	9.8	
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金		25,845	0.1	26,216	0.1	△ 371	△ 1.4	
10 地方特例交付金		181,092	0.6	79,299	0.3	101,793	128.4	
11 地方交付税		4,008,061	13.9	4,004,265	13.9	3,796	0.1	
12 交通安全対策特別交付金		10,510	0.0	10,912	0.0	△ 402	△ 3.7	
15 国庫支出金		7,884,399	27.3	12,557,198	43.5	△ 4,672,799	△ 37.2	
16 県支出金		2,237,067	7.8	1,691,813	5.9	545,254	32.2	
22 市債		1,817,900	6.3	1,982,500	6.9	△ 164,600	△ 8.3	
小計		17,870,611	61.8	21,866,616	61.2	△ 3,996,005	△ 18.3	
歳入合計		28,861,563	100.0	35,718,269	100.0	△ 6,856,706	△ 19.2	

※この表における個々の構成比の合計は、端数処理のため100%とならない場合があります。

■歳入決算額構成比



※このグラフにおける個々の構成比の合計は、端数処理のため100%とならない場合があります。

■歳出(目的別)決算額の状況

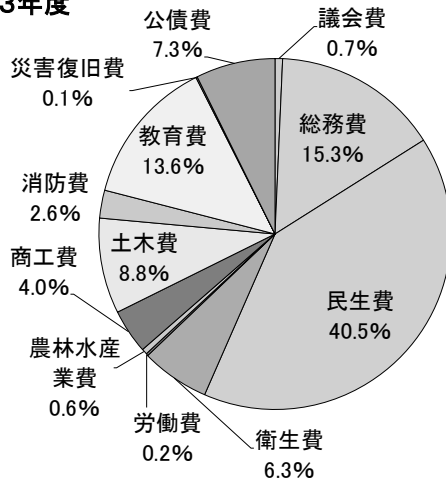
(単位:千円、%)

款(目的別)	区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	伸率
1	議 会 費	192,969	0.7	206,493	0.6	△ 13,524	△ 6.5
2	総 務 費	4,221,278	15.3	11,104,273	31.8	△ 6,882,995	△ 62.0
3	民 生 費	11,176,075	40.5	9,940,289	28.5	1,235,786	12.4
4	衛 生 費	1,733,810	6.3	1,499,673	4.3	234,137	15.6
5	労 働 費	59,337	0.2	59,648	0.2	△ 311	△ 0.5
6	農 林 水 産 業 費	145,326	0.6	252,671	0.7	△ 107,345	△ 42.5
7	商 工 費	1,116,090	4.0	879,847	2.5	236,243	26.9
8	土 木 費	2,427,605	8.8	3,468,624	9.9	△ 1,041,019	△ 30.0
9	消 防 費	708,439	2.6	718,935	2.1	△ 10,496	△ 1.5
10	教 育 費	3,732,899	13.6	4,799,735	13.7	△ 1,066,836	△ 22.2
11	災 害 復 旧 費	37,153	0.1	20,094	0.1	17,059	84.9
12	公 債 費	2,011,616	7.3	1,988,285	5.7	23,331	1.2
	歳 出 合 計	27,562,597	100.0	34,938,567	100.0	△ 7,375,970	△ 21.1

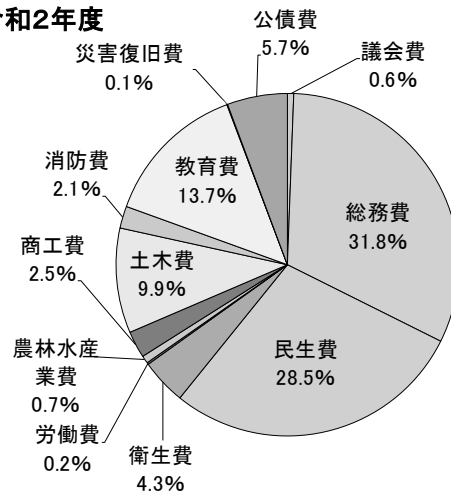
※この表中における個々の構成比の合計は、端数処理のため100%とならない場合があります。

■歳出(目的別)決算額構成比

令和3年度



令和2年度



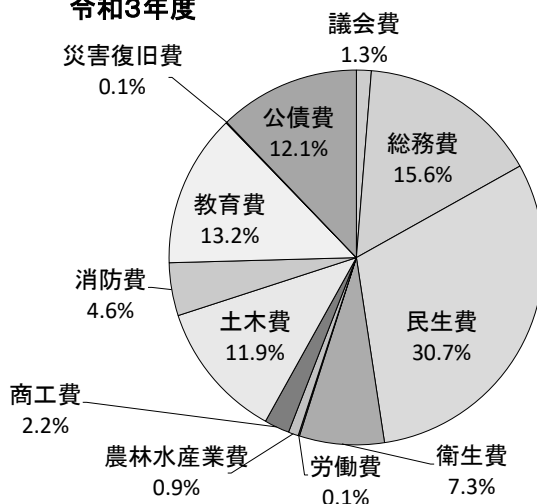
■構成割合の主な増減要因

- ・総務費 特別定額給付金給付事業 0円(対前年度 63億2,296万3千円減(皆減))
- ・民生費 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業 10億5,615万円(対前年度 9億6,545万7千円増)
住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金支給事業 4億7,805万2千円(対前年度 皆増)
- ・衛生費 新型コロナウイルス予防接種事業 5億2,250万7千円(対前年度 5億2,126万5千円増)
- ・土木費 緊急避難路・物流路(笠神八幡線)整備事業 2億6,942万2千円(対前年度 4億2,544万6千円減)
- ・教育費 学校環境整備事業 [中学校] 2億3,124万8千円(対前年度 1億9,400万3千円減)

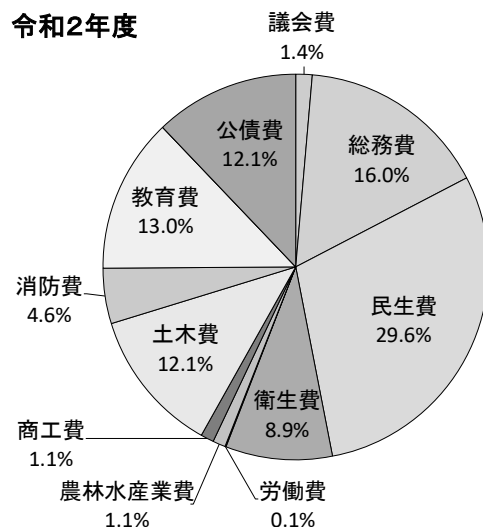
※このグラフにおける個々の構成比の合計は、端数処理のため100%と異なる場合があります。

■歳出(目的別)決算額構成比【一般財源ベース】

令和3年度



令和2年度



■構成割合の主な増減要因

- ・衛生費 宮城東部衛生処理組合負担金 3億8,926万8千円(対前年度 2億6,895万2千円減)
- ・土木費 下水道事業会計繰出金 13億583万円(対前年度 1億808万9千円増)
- ・教育費 学校ICT整備事業[小中学校] 1億5,985万1千円(対前年度 1億3,196万8千円減)

※このグラフにおける個々の構成比の合計は、端数処理のため100%と異なる場合があります。

■歳出(性質別)決算額の状況

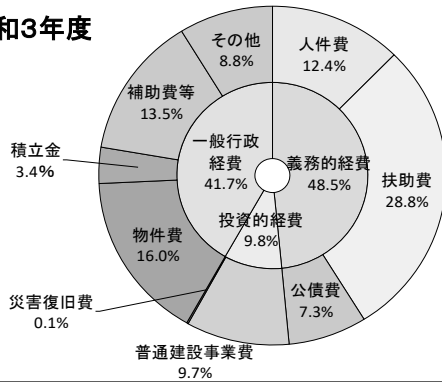
(単位:千円、%)

性質別	区分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	伸率
義務的経費	人件費	13,351,449	48.5	11,867,817	34.0	1,483,632	12.5
	扶助費	3,409,178	12.4	3,586,593	10.3	△ 177,415	△ 4.9
	公債費	7,930,655	28.8	6,292,939	18.0	1,637,716	26.0
	公債費	2,011,616	7.3	1,988,285	5.7	23,331	1.2
投資的経費	普通建設事業費	2,692,556	9.8	4,425,598	12.7	△ 1,733,042	△ 39.2
	補助事業費	2,655,403	9.7	4,405,504	12.5	△ 1,750,101	△ 39.7
	補助事業費	1,804,456	6.6	3,958,536	11.2	△ 2,154,080	△ 54.4
	単独事業費	850,947	3.1	446,968	1.3	403,979	90.4
	国県事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
	受託事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
	災害復旧事業費	37,153	0.1	20,094	0.1	17,059	84.9
その他(一般行政費)	その他(一般行政費)	11,518,592	41.7	18,645,152	53.4	△ 7,126,560	△ 38.2
	物件費	4,418,852	16.0	4,049,078	11.6	369,774	9.1
	維持補修費	211,362	0.8	259,417	0.7	△ 48,055	△ 18.5
	補助費等	3,736,428	13.5	10,849,148	31.1	△ 7,112,720	△ 65.6
	一部事務組合分	1,064,784	3.9	1,312,415	3.8	△ 247,631	△ 18.9
	その他	2,671,644	9.6	9,536,733	27.3	△ 6,865,089	△ 72.0
	積立金	951,620	3.4	1,385,174	4.0	△ 433,554	△ 31.3
	投資及び出資金、貸付金	350,899	1.3	236,401	0.7	114,498	48.4
	繰出金	1,849,431	6.7	1,865,934	5.3	△ 16,503	△ 0.9
	歳出合計	27,562,597	100.0	34,938,567	100.0	△ 7,375,970	△ 21.1

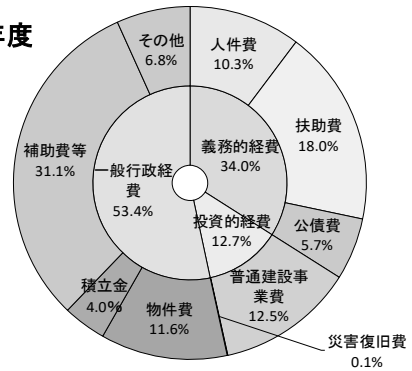
※この表中における個々の構成比の合計は、端数処理のため100%とならない場合があります。

■歳出(性質別)決算額構成比

令和3年度



令和2年度



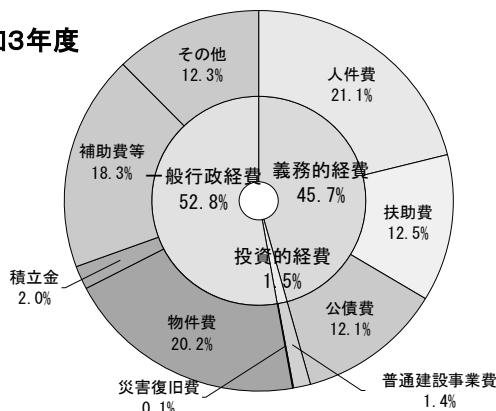
■構成割合の主な増減要因

- ・義務的経費：133億5,144万9千円(対前年度 14億8,363万2千円増)
→扶助費16億3,771万6千円増(子育て世帯への臨時特別給付金給付事業等の増)
- ・投資的経費：26億9,255万6千円(対前年度 17億3,304万2千円減)
→普通建設事業費17億5,010万1千円の減(緊急避難路・物流路(笠神八幡線)整備事業等の減)
- ・一般行政経費：115億1,859万2千円(対前年度 71億2,656万円減)
→物件費3億6,977万4千円増(新型コロナウイルス予防接種事業等の増)
→補助費等71億1,272万円減(特別定額給付金給付事業等の減)
→積立金4億3,355万4千円減(市債等管理基金積立金等の減)

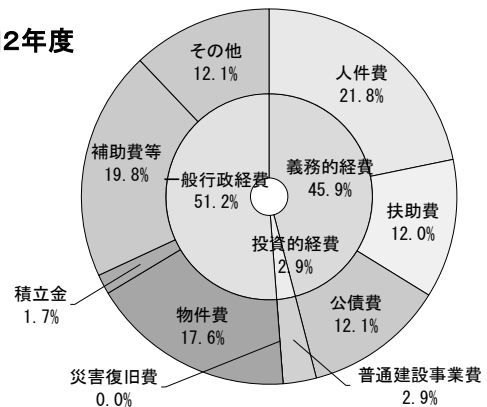
※このグラフにおける個々の構成比の合計は、端数処理のため100%とならない場合があります。

■歳出(性質別)決算額構成比【一般財源ベース】

令和3年度



令和2年度



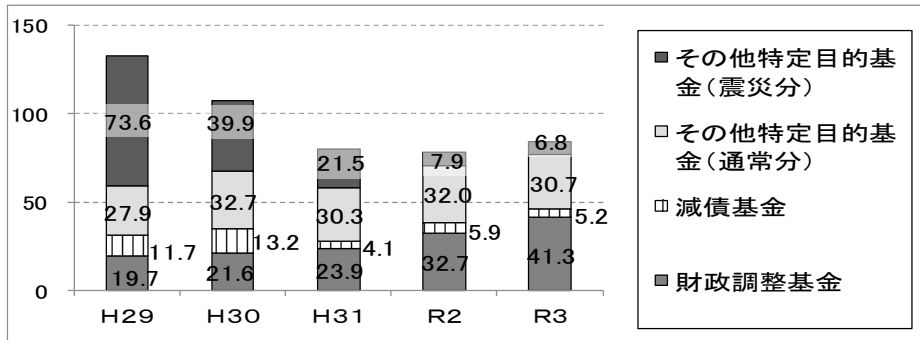
■構成割合の主な増減要因

- ・義務的経費：68億6,750万1千円(対前年度 1,333万1千円増)
→扶助費 8,879万4千円増(子ども医療費助成事業等の増)
- ・投資的経費：2億2,648万円(対前年度 2億460万7千円減)
→普通建設事業費 2億1,883万9千円減(緊急避難路・物流路(笠神八幡線)整備事業等の減)
- ・一般行政経費：79億2,433万2千円(対前年度 2億8,604万円増)
→物件費 4億303万8千円増(ICT管理運用事業等の増)
→投資及び出資金・貸付金 1億1,449万8千円増(下水道事業会計繰出金の増)

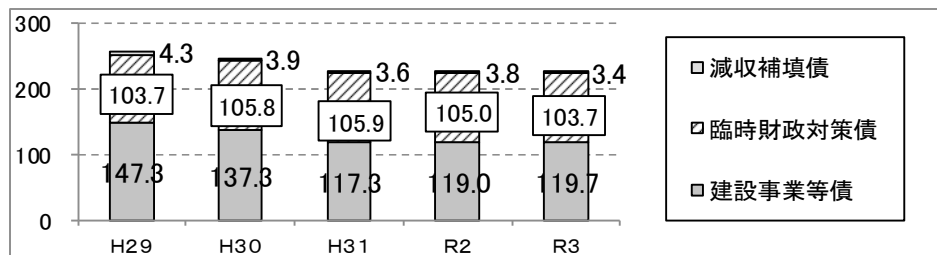
※このグラフにおける個々の構成比の合計は、端数処理のため100%とならない場合があります。

■ 基金残高及び市債残高の状況

■ 基金残高(単位:億円)

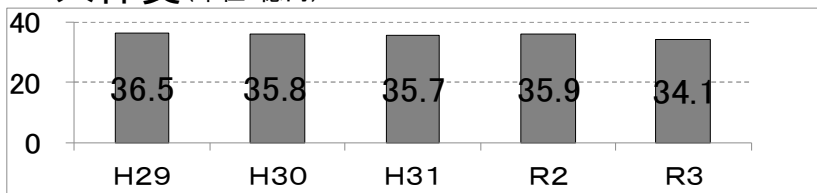


■ 市債残高(単位:億円)

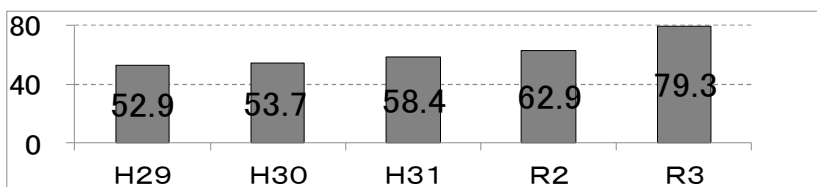


■ 義務的経費の状況

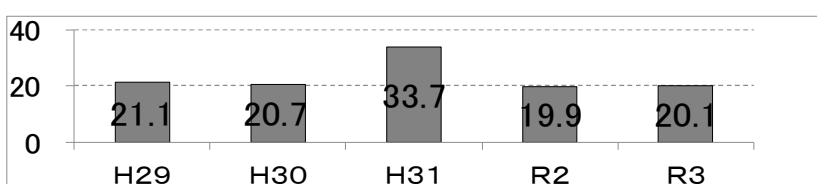
■ 人件費(単位:億円)



■ 扶助費(単位:億円)

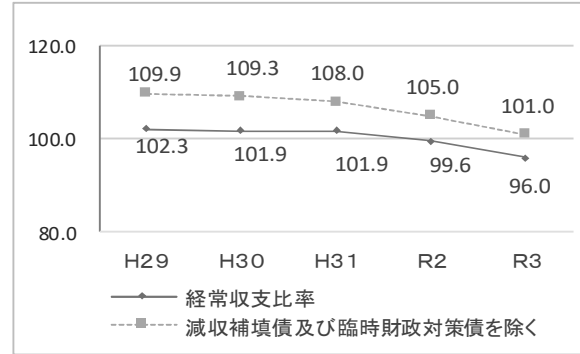


■ 公債費(単位:億円)



■ 経常収支比率の推移

- 経常収支比率とは
- 地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する指標
 - $(\text{経常経費充当一般財源}) \div (\text{経常一般財源総額}) \times 100(\%)$
 - 市にあっては75% (町村:70%)程度が妥当とされており、80%を超えると財政構造の弾力性が失いつつあるとされていますが、近年では財政構造の変化により、全国平均が90%を超えています。
- 多賀城市の状況
- 経常収支比率 96.0% (対前年度 3.6ポイント改善)
 - 令和3年度の経常収支比率は前年度99.6%と比較して、3.6ポイント改善しました。歳入において、普通交付税をはじめとした経常一般財源に係る各種交付金等が増えたこと等によるものです。

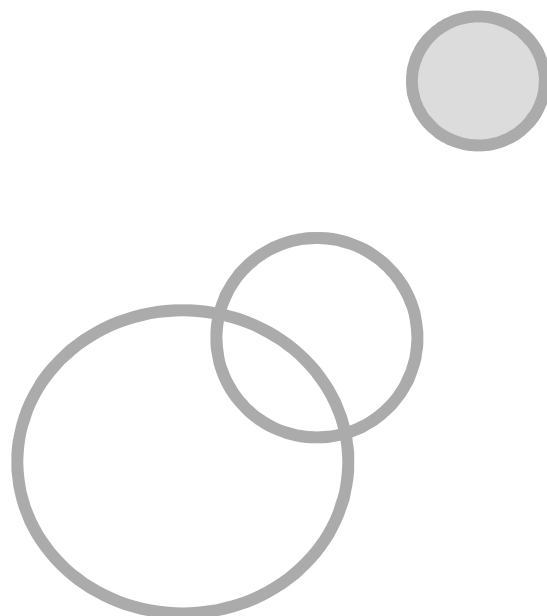


- 要因分析
 - ◆ 経常経費充当一般財源(分子)が増加したが、それ以上に経常一般財源総額(分母)が増加したことによる改善
 - ◆ 経常経費充当一般財源(分子): 130億7,108万9千円
 - (対前年度 3億8,556万8千円増)
 - ・物件費: 26億1,555万1千円
 - (対前年度 2億6,515万3千円増)
 - ・補助費: 23億4,428万3千円
 - (対前年度 1億6,000万4千円増)
 - ◆ 経常一般財源総額(分母): 136億1,238万円
 - (対前年度 8億5,552万8千円増)
 - ・普通交付税: 33億6,298万5千円
 - (対前年度 6億725万2千円増)
 - ・地方消費税交付金: 14億1,446万円
 - (対前年度 1億2,566万8千円増)

■ 多賀城市の健全化判断比率等

各種比率の内容		H31	R2	R3	早期健全化基準 (令和3年度)	財政再生基準
実質赤字比率 (%) (※負数の場合は黒字)	◆普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	— (△5.18)	— (△3.62)	— (△7.77)	12.91%以上 (11.25%~15% 財政規模に応じて)	20%以上
連結実質赤字比率 (%) (※負数の場合は黒字)	◆普通会計、特別会計、公営企業会計等の全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	— (△11.18)	— (△10.86)	— (△15.94)	17.91%以上 (16.25%~20% 財政規模に応じて)	30%以上
実質公債費比率 (%) (3か年平均)	◆普通会計が負担する「元利償還金及び準元利償還金」の標準財政規模に対する比率 ◆準元利償還金には、公営企業、特別会計、一部事務組合等への負担金、補助金のうち元利償還金に充てたものを含む。	6.7	4.7	3.9	25%以上	35%以上
将来負担比率 (%)	◆普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率 ◆将来負担額には、公営企業、地方公社、第3セクター等の出資法人の負債を含む。	— (△15.0)	— (△28.6)	— (△37.1)	350%以上	
資金不足比率 (%)	水道事業会計	— (△47.08)	— (△51.67)	— (△61.80)	経営健全化基準 20%以上	
	下水道事業会計	— (△4.38)	— (0)	— (0)		

Ⅲ 参 考 资 料



1 一般会計におけるその他資料

(1) 市制施行50周年記念事業の概要

市制施行50周年を記念して実施した事業は次のとおりです。

連番	事業名 (R4担当部署名)	事業の概要	実施時期	参加者数等	R3決算額 (千円)
1	多賀城市市制施行50周年記念 令和3年市政功労者表彰式典(総務課秘書室)	市制施行から50周年を迎えるに当たり「多賀城市市制施行50周年記念 令和3年市政功労者表彰式典」を文化センターで挙行し、市制施行50周年記念表彰を贈呈	11月1日	表彰者数: 76人 参加者数: 296人	1,474
2	半世紀の歩み 広報誌連載(地域コミュニティ課)	50年間の出来事を「半世紀の歩み」として広報多賀城に掲載	4月号～ 11月号	—	—
3	50年の歩み パネル展開催(地域コミュニティ課)	本市の50年の歩みを伝え、多賀城の移ろいにふれるとともに、懐かしさを感じてもらうほか、市民をはじめ多くの方々に多賀城を好きになってもらえるようなパネル展を市内各所で巡回展示 パネルには、募集した未来へのメッセージと一緒に撮影した写真や、市内で過去50年に撮影された写真を使用	9月14日～ 11月12日	約5,000人	—
4	50年の歩み 動画作成・公開(地域コミュニティ課)	本市の50年の歩みを伝え、多賀城の移ろいにふれるとともに、懐かしさを感じてもらうほか、市民をはじめ多くの方々に多賀城を好きになってもらえるような動画を作成。長編は連番1の「多賀城市市制施行50周年記念 令和3年市政功労者表彰式典」、短編は連番3の「50年の歩み パネル展開催」にあわせて公開し、その後YouTubeで公開	公開開始 長編:11月1日 短編:9月14日	YouTube 動画視聴数 長編:639回 短編:711回 (3/31時点)	—
5	市制施行50周年記念切手販売(企画課)	日本郵便株式会社多賀城市内各郵便局との包括連携協定に基づいた協働事業の一環として、市制施行50周年の節目の年をお祝いするため、オリジナルフレーム切手(1シート1,330円(税込))を市内郵便局等で発売	10月1日発売 開始	発行部数: 500シート	—
6	市制施行50周年記念小型記念日付印による消印(企画課)	日本郵便株式会社多賀城市内各郵便局との包括連携協定に基づいた協働事業の一環として、市制施行50周年記念小型印による消印の押印を期間中市内郵便局等で差し出した郵便物へ実施	11月1日～ 3月31日	約2,500通	—

連番	事業名 (R4担当部署名)	事業の概要	実施時期	参加者数等	R3決算額 (千円)
7	市制施行50周年記念植樹-紅白梅-(企画課)	万葉植物である紅白の梅を、東北緑化環境保全株式会社から寄附いだいき、多賀城駅から多賀城市文化センターに通じる史都中央通線沿線に植樹	贈呈式: 11月22日	梅2本	—
8	SNS50日間連続投稿(企画課)	市制施行50周年を迎える11月1日までの50日間を中心に、市公式のInstagram及びFacebookで本市50年の歩みが感じられるような内容を連続投稿	9月12日～ 11月1日	延べ57,056アクセス (12月1日時点)	—
9	市制施行50周年記念イベント・パネル展紹介ページ(企画課ICT推進室)	連番3の「50年の歩み パネル展開催」をスライド形式で閲覧できる等、50周年記念事業の内容をまとめた特設ホームページを作成し、公開	9月15日～ 12月31日	—	—
10	優良建設工事特別表彰(財政課)	優良建設工事特別表彰を実施	9月1日	表彰者数: 4社	73
11	「市木山茶花とたがじょうばた」アートフラッグ掲示(市民文化創造課・企画課)	市内在住の画家 浅野 友理子 氏が描いた市木である山茶花などをデザインしたアートフラッグを多賀城駅周辺に掲示	10月11日～ 11月30日	—	—
12	市制施行50周年記念特別展「史都多賀城の椿と山茶花」(市民文化創造課)	市木山茶花や多賀城跡に自生する椿に関連する 琳派の工芸品・絵画21点の展示を市立図書館3階ギャラリーで実施	11月1～30日	1,350人	3,951
13	東大寺二月堂修二会 花拵えに使う和紙の染色ワークショップ(市民文化創造課)	東大寺に染め和紙を納めている 染司よしおかの吉岡 更紗 氏を講師に招いて、和紙に伝統的な染料を使って染めるワークショップを多賀城駅北ビルA棟2階で開催 ※連番12「史都多賀城の椿と山茶花」の関連企画	11月13・14日	20人	299
14	「花拵えと東大寺の椿」講演会(市民文化創造課)	悠久のつながりをもつ東大寺から招いて、東大寺二月堂修二会で用いられる椿造花の花拵えと東大寺の椿についての講演を多賀城駅北ビルA棟1階で開催 ※連番12「史都多賀城の椿と山茶花」の関連企画	11月21日	30人	468
15	「時を彩るみんなの音楽祭」～昭和・平成・令和を振り返る多賀城の50年～(市民文化創造課)	市民などから募集した歌い手による、多賀城市の50年を振り返りながらも、これからの50年を見据えていけるような希望に溢れた、市民が主役のコンサートを文化センター大ホールで開催	10月31日	323人	2,775

連番	事業名 (R4担当部署名)	事業の概要	実施時期	参加者数等	R3決算額 (千円)
16	市民参加型パブリックアート(市民文化創造課)	市内在住画家 浅野 友理子 氏に依頼し、いつでも身近に気軽にアートに触れ合えるようなパブリックアートとして、子どもたちとの市民参加型ワークショップも実施しながら、史都中央通線の壁面に作品を作成	ワークショップ実施日:3月27日 完成:3月31日 お披露目:4月1日	20人	2,985
17	新たな交流人口を生み出すための付加価値創出型公演(市民文化創造課)	新成人となる方々へ、ふるさとへの愛着をもってもらえるよう、スペシャルサプライズプレゼントとして音楽とダンスによる「フラッシュモブ」を文化センター大ホールで実施	1月9日	474人	501
18	50周年記念季刊誌「あしたの上々」(市民文化創造課)	多賀城で活躍する20人のストーリーを通して多賀城市の明日を創造する4号限定の季刊誌で、タブロイド判の紙媒体と特設ホームページ、SNSで発信	(1号:令和3年1月) (2号:令和3年3月) 3号:令和3年7月 4号:令和3年10月	発行部数: 各5,500部	5,300
19	ライブラリーコンサート Bossa Nova Live Concert -そよ風の吹く多賀城のミライ-(市民文化創造課)	日本におけるボサノバの第一人者で、世界的に活躍し帰国50周年を迎える 小野 リサ 氏を招き、ライブラリーコンサートを多賀城駅北ビルA棟1階で開催	10月17日	117人	3,423
20	「県政150周年地域周遊型観光キャンペーン」の共催事業「うたうラプラスと5つの宝石」(市民文化創造課)	宮城県内の市町村のうち、令和3年又は令和4年に節目の年を迎える市町村と県との共催事業として、県内各所で実施	1月15日～ 2月28日	—	—
21	たがじょう自然であそび隊・たがじょう生きもの調査隊(環境施設課)	市内の自然環境を体験できる学習として「たがじょう自然であそび隊」「たがじょう生きもの調査隊」を小学3年生以下の子どもの保護者を対象に年4回、モリリン加瀬沼公園やうしちゃん多賀城緑地公園で実施	4月24日、 5月30日、 10月23日、 11月6日	54組 136人	296
22	多賀城市のあゆみ市立図書館図書資料展示(生涯学習課)	連番3の「50年の歩み パネル展開催」にあわせて、図書資料等を活用し、市立図書館で展示(市立図書館の自主事業)	10月2～17日	1,343人	—
23	市内を歩きながらスイーツを味わう「多賀城スイーツウォーキング」(生涯学習課)	多賀城政庁跡周辺に散策コースを設定し、史跡をめぐりながらコース上に設けたスイーツ所でスイーツを堪能するウォーキングイベントを多賀城政庁跡周辺で開催(総合体育館の自主事業)	11月14日	142人	—

連番	事業名 (R4担当部署名)	事業の概要	実施時期	参加者数等	R3決算額 (千円)
24	文化芸術による子供育成総合事業(芸術家の派遣事業) 「本のヒーロー ダクシオンショー」(生涯学習課)	絵本の「大きなかぶ」を題材に協力することの大切さを伝える絵本ヒーロー ダクシオンショーを開催(大代地区公民館の自主事業)	11月13日	18人	—
25	文化芸術による子供育成総合事業(芸術家の派遣事業) 「ミュージカルに挑戦してみよう」(生涯学習課)	ミュージカルのセリフのような歌、タップダンス、ジャズダンス、バレエを融合したシアターダンスの体験を文化センターで実施(市民会館の自主事業)	11月28日	33人	—
26	文化芸術による子供育成総合事業(芸術家の派遣事業) 「サクソプレーヤー熊谷駿さんによる多賀城リクエストコンサート」(生涯学習課)	サクソプレーヤーの熊谷駿氏が事前に寄せられたリクエスト曲を演奏するコンサートを多賀城駅北ビルA棟1階で開催(市立図書館の自主事業)	2月27日	151人	—
27	埋蔵文化財調査センター企画展「多賀城への道-地域を繋ぐ人と交通の古代史-」(埋蔵文化財調査センター)	都と地方社会を結んだ様々な「道」に着目し、古代の多賀城が様々なモノやヒトが行き交う文化交流拠点であったことを紹介する企画展を埋蔵文化財調査センターで開催	10月1日～ 12月19日	1,190人	2,479
28	埋蔵文化財調査センター企画展「多賀城への道-地域を繋ぐ人と交通の古代史-」関連企画記念講演会「古代の交通と東北地方」(埋蔵文化財調査センター)	古代交通研究の第一人者である文化庁の近江 俊秀 氏を講師に招き、人々や地域を繋いだ古代の交通網についての講演会を埋蔵文化財調査センターで開催 ※連番27「多賀城への道-地域を繋ぐ人と交通の古代史-」の関連企画	10月23日	100人	29
29	「多賀城市の文化財」刊行(埋蔵文化財調査センター)	市内所在の指定文化財、埋蔵文化財包蔵地、石碑や神社等の歴史遺産などを広く市民に紹介するため、約80ページの記念冊子『多賀城市の文化財』(1部700円(税込))を刊行・販売	10月23日	刊行数: 1000部 販売数: 438部 (3/31時点)	836
30	写真展「古写真でみる多賀城の移り変わり」(埋蔵文化財調査センター)	本市の人々の暮らしや景観の変化を紹介する、古写真等の写真展を埋蔵文化財調査センターで開催	10月1日～ 12月12日	1,113人	195

連番	事業名 (R4担当部署名)	事業の概要	実施時期	参加者数等	R3決算額 (千円)
31	ロゴマーク入り封筒印刷・各種証明書等の発行(関係各課)	市制施行50周年記念ロゴマーク入り封筒や証明書等を印刷・発行	令和3年度中	—	—

(参考)市制施行50周年記念ロゴマーク



(2) 新型コロナウイルス感染症対策関連事業の概要

ここでは、新型コロナウイルス感染症対策に関連して発生した事業について、一般会計の決算額とその財源内訳を掲載しています。

予算区分	経済対策区分	事業名	担当部署 (令和4年度)	
現年度予算	1、感染拡大の防止	さんみらい多賀城イベントプラザ管理運営事業	地域コミュニティ課	
		市民活動サポートセンター管理運営事業	地域コミュニティ課	
		地域経営基盤構築事業	地域コミュニティ課	
		衆議院議員選挙事業	選挙管理委員会事務局	
		県知事選挙事業	選挙管理委員会事務局	
		健康課庶務事務	健康長寿課	
		新型コロナウイルス感染症予防等啓発事業[緊急経済対策]	健康長寿課	
		乳幼児、児童、生徒等予防接種事業	子ども家庭課	
		新型コロナウイルス予防接種事業	ワクチン接種対策室	
		新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給事業[緊急経済対策]	産業振興課	
		生涯学習課庶務事務	生涯学習課	
	(1、感染拡大の防止)小計			
	2、雇用の維持と事業の継続	米価下落緊急対策営農継続支援事業[緊急経済対策]	産業振興課	
		事業チャレンジ相談体制強化事業[緊急経済対策]	産業振興課	
		事業活動応援特別支援金支給事業[緊急経済対策]	産業振興課	
		地域産業応援チャレンジ交付金支給事業[緊急経済対策]	産業振興課	
	(2、雇用の維持と事業の継続)小計			
	3、市民生活の支援	原油価格高騰対策助成金支給事業[緊急経済対策]	社会福祉課	
		住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業	社会福祉課	
		新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	社会福祉課	
生活困窮者包括的相談支援事業		社会福祉課		
生活保護適正実施推進事業		社会福祉課		

(単位:千円)

令和3年度 決算額	財源内訳				
	国庫支出金	うち臨時交付金	県支出金	その他	一般財源
24					24
53					53
20					20
792	792				
767			767		
6,204	3,752	848			2,452
435					435
921	165	55			756
389,095	385,029			4,066	
571,101			571,101		
1,356	228				1,128
970,768	389,966	903	571,868	4,066	4,868
11,283			11,262		21
106					106
89,012	43,577	43,577	43,438		1,997
11,434			11,300		134
111,835	43,577	43,577	66,000		2,258
23,501			2,000		21,501
478,052	478,052				
7,924	7,924				
3,239	2,429				810
1,891	1,418				473

予算区分	経済対策区分	事業名	担当部署 (令和4年度)	
現年度予算	3、市民生活の支援	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	子ども政策課	
		子育て世帯への臨時特別給付金給付事業(国補正分)	子ども政策課	
		子育て世帯への臨時特別給付金給付事業(市単独分)	子ども政策課	
		子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	子ども政策課	
		子育て世帯生活応援事業[緊急経済対策]	子ども政策課	
		原油価格高騰対策助成金支給事業(保育施設等)[緊急経済対策]	子ども政策課	
		教育総務課庶務事務	教育総務課	
	(3、市民生活の支援)小計			
	4、経済活動の回復	ぐるっとたがじょうスタンプラリー事業[緊急経済対策]	産業振興課	
	(4、経済活動の回復)小計			
現 年 度 合 計				
繰越明許予算	1、感染拡大の防止	新型コロナウイルス予防接種事業	ワクチン接種対策室	
		学校環境整備事業[小学校]	教育総務課	
		学校施設維持管理事業[小学校]	教育総務課	
		学校環境整備事業[中学校]	教育総務課	
		学校施設維持管理事業[中学校]	教育総務課	
	(1、感染拡大の防止)小計			
	2、雇用の維持と事業の継続	雇用調整助成金申請支援補助金支給事業[緊急経済対策]	産業振興課	
	(2、雇用の維持と事業の継続)小計			
3、市民生活の支援	新生児子育て応援臨時給付金支給事業[緊急経済対策]	子ども政策課		
(3、市民生活の支援)小計				
繰 越 明 許 合 計				
総 計				

(単位:千円)

令和3年度 決算額	財源内訳					
	国庫支出金			県支出金	その他	一般財源
		うち臨時交付金				
507,735	507,735					
501,494	501,494					
46,921	46,886	46,886				35
79,462	79,462					
113,246	113,246	113,246				
65						65
553						553
1,764,083	1,738,646	160,132	2,000			23,437
75,133	41,891	41,891	18,000			15,242
75,133	41,891	41,891	18,000			15,242
2,921,819	2,214,080	246,503	657,868	4,066		45,805
133,412	133,412					
20,778	20,778	20,778				
1,900	1,900	950				
9,756	9,756	9,756				
3,100	3,100	1,550				
168,946	168,946	33,034				
443	443	443				
443	443	443				
1,506	1,506	1,506				
1,506	1,506	1,506				
170,895	170,895	34,983	0	0		0
3,092,714	2,384,975	281,486	657,868	4,066		45,805

(3) 東日本大震災に係る義援金の概要

義援金の受入状況

	平成23年度～令和2年度まで	令和3年度	
受入期間	平成23年3月14日～ 令和3年3月31日	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日	累計
多賀城市受付分額	194,922,440円	—	194,922,440円
(件数)	(1,115件)	—	(1,115件)
義援金団体配分額	5,705,670,000円	19,413,372円	5,725,083,372円
県配分額	832,545,000円	5,080,452円	837,625,452円
合計	6,733,137,440円	24,493,824円	6,757,631,264円

参 考： 義援金の支給については、平成23年度から平成29年度までは、多賀城市災害義援金配分委員会により配分額を決定し、第10次配分まで支給しました。

多賀城市受付分は平成29年3月31日で受付を終了し、第10次配分で支給を完了しました。

平成30年度以降は、義援金受付団体分と宮城県分の配分基準に基づき、「配分方針」を制定し、支給しています。令和3年度は第14次配分として、令和4年1月28日から振込みを開始しました。

義援金受付団体と宮城県は、令和3年3月31日で義援金の受付を終了したため、義援金の支給は第14次配分で最終となります。

義援金の支給状況(令和3年度支給分)令和4年3月31日時点

区 分		支給金額	支給件数	合 計
死亡・行方不明	(14次)	6,373円	150件	955,950円
災害障害見舞金対象者		6,373円	0件	0円
全壊	(13次)	5,000円	2件	10,000円
	(14次)	6,373円	1,872件	11,930,256円
大規模半壊	(14次)	3,823円	1,646件	6,292,658円
津波浸水区域で住 家に被害を受けた 世帯への加算	全壊	(13次) 1,000円	2件	2,000円
	全壊	(14次) 1,508円	1,802件	2,717,416円
	大規模半壊	(14次) 1,508円	1,525件	2,299,700円
合 計		—	6,999件	24,207,980円

義援金の支給状況(累計)令和4年3月31日時点

区 分		団体受付分		市受付分		合 計		
		配分額	件数	配分額	件数			
死亡・行方不明		1,241,373円	150件	134,000円	150件	206,305,950円		
災害障害見舞金対象者		280,000円	0件	0円	0件	0円		
全壊	(1次・2次)	1,000,000円	1,899件	0円	0件	1,899,000,000円		
	(3次・5次)	70,000円	1,898件	40,000円	1,898件	208,780,000円		
	(7次～11次)	65,000円	1,897件	0円	0件	123,305,000円		
	(12次)	5,000円	1,896件	0円	0件	9,480,000円		
	(13次)	5,000円	1,895件	0円	0件	9,475,000円		
	(14次)	6,373円	1,872件	0円	0件	11,930,256円		
大規模半壊	(1次・2次)	750,000円	1,668件	0円	0件	1,251,000,000円		
	(3次・5次)	50,000円	1,669件	30,000円	1,669件	133,520,000円		
	(7次～11次)	43,000円	1,669件	0円	0件	71,767,000円		
	(12次)	3,000円	1,669件	0円	0件	5,007,000円		
	(13次)	3,000円	1,669件	0円	0件	5,007,000円		
	(14次)	3,823円	1,646件	0円	0件	6,292,658円		
半壊	(1次・2次)	500,000円	2,227件	0円	0件	1,113,500,000円		
	(3次・5次)	30,000円	2,227件	20,000円	2,226件	111,330,000円		
	(7次)	10,000円	2,228件	0円	0件	22,280,000円		
津波浸水区域で住家に被害を受けた世帯への加算	全壊	(3次・5次～6次)	370,000円	1,827件	0円	0件	675,990,000円	
		(7次～11次)	32,000円	1,826件	0円	0件	58,432,000円	
		(12次)	1,000円	1,825件	0円	0件	1,825,000円	
		(13次)	1,000円	1,824件	0円	0件	1,824,000円	
		(14次)	1,508円	1,802件	0円	0件	2,717,416円	
	大規模半壊	(3次・5次～6次)	220,000円	1,545件	0円	0件	339,900,000円	
		(7次～11次)	27,000円	1,545件	0円	0件	41,715,000円	
		(12次)	1,000円	1,545件	0円	0件	1,545,000円	
		(13次)	1,000円	1,545件	0円	0件	1,545,000円	
		(14次)	1,508円	1,525件	0円	0件	2,299,700円	
	半壊	(3次・5次～6次)	130,000円	1,011件	0円	0件	131,430,000円	
		(7次・8次)	20,000円	1,012件	0円	0件	20,240,000円	
	仮設住宅未利用(大規模半壊以上)		(3次)	100,000円	2,087件	0円	0件	208,700,000円
	震災孤児		(2次・3次)	500,000円	0件	0円	0件	0円
母子・父子世帯		(2次・3次・6次)	360,000円	194件	8,000円	194件	71,392,000円	
母子・父子世帯 (震災により配偶者が死亡)		(10次)	0円	0件	42,088円	5件	210,440円	
高齢者・障害者施設入居者		(2次・3次・6次)	260,000円	27件	50,000円	27件	8,370,000円	
遠距離通学児童		(4次)	0	0	25,000～ 100,000円	17件	1,200,000円	
合 計		—				6,757,315,420円		

※振替不能となったものを除く。

2 決算関連資料

(1) 普通会計決算関係資料

令和3年度地方交付税算出資料

(単位:千円)

名 称	3年度決算額	2年度決算額	増減額	増減率
普通交付税				
基準財政需要額				
個別算定経費 (A)	8,052,046	7,824,363	227,683	2.9%
包括算定経費 (B)	1,329,930	1,219,861	110,069	9.0%
人口減少等特別対策事業費 (C)	201,368	194,640	6,728	3.5%
地域の元気創造事業費 (D)	192,746	181,598	11,148	6.1%
地域社会再生事業費 (E)	41,334	51,925	△ 10,591	△ 20.4%
地域デジタル社会推進費 ※1 (F)	47,753	—	47,753	皆増
公債費 (G)	1,260,748	1,254,124	6,624	0.5%
臨時経済対策費 ※2 (H)	120,584	—	120,584	皆増
臨時財政対策債償還基金費 ※3 (I)	255,715	—	255,715	皆増
小計 (J=A+B+C+D+E+F+G+H+I)	11,502,224	10,726,511	775,713	7.2%
錯誤措置額 (K)	1,468	—	1,468	—
合計 (L=J+K)	11,503,692	10,726,511	400,882	3.7%
基準財政収入額				
一般税等 (M)	5,668,349	5,781,758	△ 113,409	△ 2.0%
交付金等 (N)	1,372,842	1,350,401	22,441	1.7%
譲与税等 (O)	135,460	138,048	△ 2,588	△ 1.9%
東日本大震災に係る特例加算額 (P)	33,283	37,482	△ 4,199	△ 11.2%
小計(算出額) (Q=M+N+O+P)	7,209,934	7,307,689	△ 97,755	△ 1.3%
錯誤措置額 (R)	△ 2,495	—	△ 2,495	—
合計 (S=Q+R)	7,207,439	7,307,689	△ 100,250	△ 1.4%
財源不足額 (T=L-S)	4,296,253	3,418,822	877,431	25.7%
臨時財政対策債振替額 (U)	933,268	657,945	275,323	41.8%
交付基準額 (V=T-U)	3,362,985	2,760,877	602,108	21.8%
調整率 (W)	—	0.000510886	—	—
調整後交付額 (X=V-(L-U)×W)	3,362,985	2,755,733	607,252	22.0%
特別交付税 (Y)	351,538	323,023	28,515	8.8%
震災復興特別交付税 (Z)	293,538	925,509	△ 631,971	△ 68.3%
地方交付税 (AA=X+Y+Z)	4,008,061	4,004,265	3,796	0.1%
臨時財政対策債 (U)	677,500	657,900	19,600	3.0%
総計 (AB=AA+U')	4,685,561	4,662,165	23,396	0.5%

※1 地域デジタル社会推進費は、地域社会のデジタル化を集中的に推進するため創設された費目で、令和3~4年度に限り措置されるものです。

※2 臨時経済対策費は、地方負担の増加に伴い必要となる財源を措置するため創設された費目で、令和3年度に限り措置されるものです。

※3 臨時財政対策債償還基金費は、令和3年度の臨時財政対策債を償還するための基金の積立てに要する経費の財源を措置するため創設された費目で、令和3年度に限り措置されるものです。

令和3年度
決算状況

				都道府県	コード番号	042099	市町村類型	Ⅱ-3	
				みやぎけん 宮城県	ふりがな 市町村名	たがじょうし 多賀城市	交付税 種地区分	Ⅰ-4種地 (評点508)	
人口		面積	人口密度	人口集中	産 業 構 造				
人 %		km2	(国調) 人	地区人口	区 分	第 1 次	第 2 次	第 3 次	
国勢調査	令和2年	62,827人	令和2年 3,191人	令和2年 59,831人	就 業 人 口	令和2年国調	287人	5,604人	21,613人
	平成27年	62,096人	平成27年 3,154人	平成27年 59,026人		(構成比)	1.0%	20.4%	78.6%
	増加率	1.2%	平成22年 3,209人	平成22年 59,640人		平成27年国調	328人	6,039人	22,044人
住民	R4.3.31	61,890人	小学校 6校	公園 182箇所	産 業	(構成比)	1.2%	21.3%	77.6%
基本	世帯数	27,690世帯	中学校 4校	下水道		事業所2,216 従業者22,721人 出荷額674億円			
台帳	R3.3.31	62,154人	保育所 3所	普及率 99.9%	商店395 販売額1,093億円 農家数213戸				
区 分		令和3年度	令和2年度	増減率 %	区 分	指 数 等	指 定 団 体 等		
1 歳入総額		28,861,563千円	35,718,269千円	△ 19.2%	基 準 財 政 需 要 額	10,568,956千円	事 務 の 共 同 処 理 の 状 況		
2 歳出総額		27,562,597千円	34,938,567千円	△ 21.1%	基 準 財 政 収 入 額	7,209,934千円			
3 歳入歳出差引額		1,298,966千円	779,702千円	66.6%	標 準 税 収 入 額 等	9,076,969千円	○ごみ処理 ○し尿処理 ○消 防 ○消防災害補償 ○総務その他 (職員研修) ○民生その他 (介護認定) (障害認定) (後期高齢) ○退職手当		
4 翌年度へ繰り越すべき財源		259,557千円	321,503千円	△ 19.3%	標 準 財 政 規 模	13,373,222千円			
5 実質収支		(7) 1,039,409千円	(4) 458,199千円	126.8%	財 政 力 指 数	3 年 度 0.68 3ヶ年平均 0.71	実 質 収 支 比 率 7.8% 一 般 財 源 比 率 48.7% 公 債 費 比 率 4.6% 実 質 公 債 費 比 率 3.9% 起 債 制 限 比 率 3.6%		
6 単年度収支		(7)-(4) 581,210千円	△ 1,058千円	△ 55,034.8%	積 立 金	財政調整基金 4,126,010千円 市債管理基金 516,932千円 特定目的基金 3,751,529千円			
7 積立金		607,430千円	624,007千円	△ 2.7%	現 在 高 合 計	8,394,471千円	特目基金内訳 史跡のまち 817,097千円 教育文化施設 210,888千円 生涯学習推進 191,331千円 東日本大震災復興 675,446千円 庁舎耐震対策等事業 630,524千円 太陽光発電設備管理 7,632千円 ふるさと多賀城応援 1,209,446千円 南門復元事業 9,165千円		
8 繰上償還金		0千円	0千円	-	地 方 債	政府資金 11,876,178千円 銀行等縁故 6,385,839千円 その他の資金 4,418,914千円 合 計 22,680,931千円			
9 積立金取崩し額		0千円	0千円	-	現 在 高	債務負担行為限度額 15,789,509千円 収益事業収入額 -			
10 実質単年度収支		1,188,640千円	622,949千円	90.8%					
一般職員等 (R4.4.1現在)				特別職等 (R4.4.1現在)					
区 分	職 員 数	給 料 月 額	一 人 当 り	区 分	改 定	一 人 当 り 的			
	人	千 円	支 給 額 円		実 施 年 月	給 与 (報 酬) 額			
消 防 職 員	-	-	-	市 長	平 成 27 年 4 月	964,000円			
一 般 職 員	364人	101,971千円	280,140円	副 市 長	平 成 27 年 4 月	780,000円			
う ち 技 能 労 務 職	1人	305千円	305,000円	教 育 長	平 成 27 年 4 月	657,000円			
教 育 公 務 員	3人	1,143千円	381,000円	議 会 議 長	議 員 定 数 18名	平 成 28 年 4 月	496,000円		
臨 時 職 員	-	-	-	議 会 副 議 長		平 成 28 年 4 月	425,000円		
合 計	367人	103,114千円	280,965円	議 会 議 員		平 成 28 年 4 月	394,000円		
(参考)ラスパ指数	3年度 93.2	2年度 93.1	31年度 93.4						
公 営 事 業 の 状 況				国 保 会 計 の 状 況					
事 業 名	法 適 用 の 有 無	実 質 収 支 額 千 円	普 通 会 計 か ら の 繰 入 額	職 員 数 人	区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度		
水 道	法 適	250,113千円	4,465千円	23人	収 支 額	14,230千円	19,231千円		
下 水 道	法 適	84,138千円	1,305,830千円	16人	普 通 会 計 か ら の 繰 入 額	534,081千円	536,050千円		
国 保	-	14,230千円	534,081千円	17人	加 入 世 帯 数 (年 度 平 均)	7,248世帯	7,286世帯		
介 護 保 険	-	102,619千円	720,991千円	14人	被 保 険 者 数 (年 度 平 均)	11,097人	11,298人		
後 期 高 齢 者 医 療	-	4,059千円	124,675千円	2人	一 世 帯 当 り 保 険 税 調 定 額	164,778円	166,709円		
					一 人 当 り 保 険 税 調 定 額	107,624円	107,509円		
					被 保 険 者 一 人 当 り 費 用 額	411,886円	382,242円		

042099		多賀城市		類型		Ⅱ-3				
歳入				性質別歳出						
区分	決算額 千円	構成比 %	経常 一般財源	決算額 対前年 増減率	区分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等 千円	経常一般財源 千円	決算額 対前年 増減率
1 地方税	8,187,089千円	28.4%	7,517,318千円	0.2%	1 人件費	3,409,178千円	12.4%	3,168,657千円	3,064,589千円	△ 4.9%
2 地方譲与税	139,848千円	0.5%	139,848千円	1.9%	うち職員給	2,163,086千円	7.8%	2,038,763千円		△ 3.0%
3 利子割交付金	3,389千円	0.0%	3,389千円	△ 24.1%	2 扶助費	7,930,655千円	28.8%	1,876,995千円	1,700,242千円	26.0%
4 配当割交付金	30,754千円	0.1%	30,754千円	51.2%	3 公債費	2,011,616千円	7.3%	1,821,849千円	1,821,849千円	1.2%
5 株式等譲渡所得割交付金	35,274千円	0.1%	35,274千円	54.1%	元利償還金	2,011,579千円	7.3%	1,821,812千円	1,821,812千円	1.2%
6 法人事業税交付金	69,119千円	0.2%	69,119千円	139.1%	一時借入利子	37千円	0.0%	37千円	37千円	94.7%
7 地方消費税交付金	1,414,460千円	4.9%	1,414,460千円	9.8%	小計(1~3)	13,351,449千円	48.5%	6,867,501千円	6,586,680千円	12.5%
8 環境性能割交付金	12,893千円	0.0%	12,893千円	9.8%	4 物件費	4,418,852千円	16.0%	3,027,439千円	2,615,551千円	9.1%
9 国有提供交付金	25,845千円	0.1%	25,845千円	△ 1.4%	5 維持補修費	211,362千円	0.8%	197,890千円	85,376千円	△ 18.5%
10 地方特例交付金等	181,092千円	0.6%	168,476千円	128.4%	6 補助費等	3,736,428千円	13.5%	2,754,313千円	2,344,283千円	△ 65.6%
11 地方交付税	4,008,061千円	13.9%	3,362,985千円	0.1%	7 積立金	951,620千円	3.4%	299,907千円	0千円	△ 31.3%
普通交付税	3,362,985千円	11.7%	3,362,985千円	22.0%	8 投資出資交付金	350,899千円	1.3%	145,899千円	0千円	48.4%
特別交付税	351,538千円	1.2%	0千円	8.8%	9 繰出金	1,849,431千円	6.7%	1,498,884千円	1,439,199千円	△ 0.9%
震災復興特別交付税	293,538千円	1.0%	0千円	△ 68.3%	小計(4~9)	11,518,592千円	41.7%	7,924,332千円	6,484,409千円	△ 38.2%
12 交通安全交付金	10,510千円	0.0%	10,510千円	△ 3.7%	10 投資的経費	2,692,556千円	9.8%	226,480千円	経常一般財源	△ 39.2%
13 分担金・負担金	96,249千円	0.3%	0千円	△ 13.9%	うち人件費	39,642千円	0.1%	39,642千円	13,071,089千円	70.1%
14 使用料	348,592千円	1.2%	47,038千円	0.3%	普通建設事業	2,655,403千円	9.7%	212,153千円		△ 39.7%
15 手数料	78,952千円	0.3%	0千円	△ 2.4%	補助事業	1,804,456千円	6.6%	102,550千円	経常収支比率	△ 54.4%
16 国庫支出金	7,884,399千円	27.3%	0千円	△ 37.2%	単独事業	850,947千円	3.1%	109,603千円	96.0%	90.4%
17 県支出金	2,237,067千円	7.8%	0千円	32.2%	国直轄事業負担	0千円	0.0%	0千円		-
18 財産収入	401,202千円	1.4%	96,134千円	△ 34.5%	県事業負担	0千円	0.0%	0千円		-
19 寄附金	133,223千円	0.5%	0千円	△ 16.6%	同級他団体	0千円	0.0%	0千円		-
20 繰入金	659,998千円	2.3%	0千円	△ 67.0%	受託補助事業	0千円	0.0%	0千円		-
21 繰越金	529,702千円	1.9%	0千円	△ 70.2%	受託単独事業	0千円	0.0%	0千円		-
22 諸収入	555,945千円	1.9%	837千円	△ 5.6%	災害復旧事業	37,153千円	0.1%	14,327千円		84.9%
23 地方債	1,817,900千円	6.3%	0千円	△ 8.3%	失業対策事業	0千円	0.0%	0千円		-
うち 繰越してん債又は 繰越してん債(特例分)	0千円	0.0%	0千円	-	歳出合計	27,562,597千円	100.0%	15,018,313千円		△ 21.1%
臨時財政対策債	677,500千円	2.3%	0千円	3.0%						
歳入合計	28,861,563千円	100.0%	12,934,880千円	△ 19.2%						
市の状況				目的別歳出						
区分	決算額 千円	構成比 %	決算額 対前年 増減率	区分	決算額 千円	決算額 構成比	一般財源等 千円	投資的経費 千円	決算額 対前年 増減率	
1 市民税	3,599,708千円	44.0%	△ 0.3%	1 議会費	192,969千円	0.7%	192,969千円	0千円	△ 6.5%	
個人	3,219,949千円	39.3%	△ 0.6%	2 総務費	4,221,278千円	15.3%	2,345,276千円	783,330千円	△ 62.0%	
法人	379,759千円	4.7%	2.8%	3 民生費	11,176,075千円	40.5%	4,608,413千円	111,669千円	12.4%	
2 固定資産税	3,236,365千円	39.5%	△ 0.6%	4 衛生費	1,733,810千円	6.3%	1,101,413千円	0千円	15.6%	
土地	1,116,498千円	13.6%	2.1%	5 労働費	59,337千円	0.2%	14,295千円	0千円	△ 0.5%	
家屋	1,520,351千円	18.6%	△ 2.9%	6 農林水産業費	145,326千円	0.6%	130,668千円	0千円	△ 42.5%	
償却資産	567,578千円	6.9%	0.9%	7 商工費	1,116,090千円	4.0%	328,053千円	0千円	26.9%	
市町村交付金	31,938千円	0.4%	△ 0.7%	8 土木費	2,427,605千円	8.8%	1,790,180千円	491,281千円	△ 30.0%	
3 軽自動車税	148,679千円	1.8%	4.2%	9 消防費	708,439千円	2.6%	686,548千円	0千円	△ 1.5%	
環境性能割	5,140千円	0.1%	48.3%	10 教育費	3,732,899千円	13.6%	1,984,322千円	1,269,123千円	△ 22.2%	
種別割	143,539千円	1.7%	3.1%	11 災害復旧費	37,153千円	0.1%	14,327千円	37,153千円	84.9%	
4 市たばこ税	532,566千円	6.5%	7.9%	12 公債費	2,011,616千円	7.3%	1,821,849千円	0千円	1.2%	
5 特別土地保有税	0千円	0.0%	-	うち繰上償還	0千円	0.0%	0千円	0千円	-	
保有分	0千円	0.0%	-	13 諸支出金	0千円	0.0%	0千円	0千円	-	
取得分	0千円	0.0%	-	14 前年度繰上充用	0千円	0.0%	0千円	0千円	-	
6 都市計画税	669,771千円	8.2%	△ 0.5%	歳出合計	27,562,597千円	100.0%	15,018,313千円	2,692,556千円	△ 21.1%	
7 その他の目的税	0千円	0.0%	-							
市税合計	8,187,089千円	100.0%	0.2%							
適用税率等の状況				徴収率等						
個人均等割	3,500円	法人税率	H26.9.30まで14.7/100 H26.10.1まで12.1/100 R元.10.1から8.4/100	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計			
個人所得割	6.0/100	法人均等割 千円	1号 50 2号 120 3号 130 4号 150 5号 160	市民税	98.9%	34.9%	97.0%			
固定資産税	1.4/100		6号 400 7号 410 8号 1,750 9号 3,000	固定資産税	99.5%	72.7%	99.0%			
都市計画税	0.3/100			市税合計	99.3%	49.4%	98.1%			

令和3年度決算に基づく多賀城市健全化判断比率等の状況

	R3	(R2)
実質赤字比率	△ 7.77 %	(△ 3.62)
連結実質赤字比率	△ 15.94 %	(△ 10.86)
資金不足比率		
水道事業会計	△ 61.80 %	(△ 51.67)
下水道事業会計	0.00 %	(0.00)
実質公債費比率	3.9 %	(4.70)
将来負担比率	△ 37.1 %	(△ 28.60)

A 実質赤字比率(%)

区分	決算額
一般会計等歳入総額 (A)	28,935,003 千円
一般会計等歳出総額 (B)	27,636,037 千円
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	1,298,966 千円
翌年度繰越財源 ①～⑤-⑥ (D)	259,557 千円
継続費通次繰越額 ①	0 千円
繰越明許費繰越額 ②	228,048 千円
事故繰越繰越額 ③	8,209 千円
事業繰越額 ④	23,300 千円
支払繰延額 ⑤	0 千円
①～⑤に係る未収入特定財源額 ⑥	1,717,431 千円
実質収支額 (C)-(D) (E)	1,039,409 千円
標準財政規模 (F)	13,373,222 千円
実質赤字比率 (E)/(F)	△ 7.77 %

B 連結実質赤字比率(%)

区分	実質収支額	資金不足額・剰余額
一般会計等 (A)	1,039,409 千円	
一般会計	1,039,409 千円	
公営企業以外の特別会計 (B)	120,908 千円	
国民健康保険特別会計 ①	14,230 千円	
介護保険特別会計 ②	102,619 千円	
後期高齢者医療特別会計 ③	4,059 千円	
公営企業(法適用企業) (C)		972,406 千円
水道事業会計		972,406 千円
下水道事業会計		0 千円
合計 (A)+(B)+(C)+(D) (E)	2,132,723 千円	
標準財政規模 (F)	13,373,222 千円	
連結実質赤字比率 (E)/(F)	△ 15.94 %	

C 資金不足比率(%)

区分	事業規模	資金不足額・剰余額
公営企業(法適用企業) (A)	1,573,412 千円	(B) 972,406 千円
水道事業会計	1,573,412 千円	972,406 千円
資金不足比率 (B)/(A)	△ 61.80 %	
公営企業(法適用企業) (C)	1,740,496 千円	(D) 0 千円
下水道事業会計	1,740,496 千円	0 千円
資金不足比率 (D)/(C)	0.00 %	

D 実質公債費比率

区分	決算額		(C)の内訳		
(A) 公債費充当一般財源等額(繰上償還額、公営企業債償還額及び満期一括地方債の元金に係るものを除く。)	H31	1,368,294 千円	H31	上水道事業分	0 千円
	R2	1,266,882 千円		うち高料金対策分	0 千円
	R3	1,300,689 千円		下水道事業分	1,050,176 千円
(B) 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等	H31	0 千円	R2	うち雨水処理資本費分	740,464 千円
	R2	0 千円		上水道事業分	0 千円
	R3	0 千円		うち高料金対策分	0 千円
(C) 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	H31	1,050,176 千円	R2	下水道事業分	882,087 千円
	R2	882,087 千円		うち雨水処理資本費分	743,367 千円
	R3	887,134 千円		上水道事業分	0 千円
(D) 一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金	H31	13,800 千円	R3	うち高料金対策分	0 千円
	R2	22,537 千円		下水道事業分	887,134 千円
	R3	44,561 千円		うち雨水処理資本費分	737,692 千円
(E) 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	H31	2,101 千円	(C)の算定基礎となった公営企業繰出金の内訳		
	R2	2,101 千円	H31	上水道事業	9,026 千円
	R3	0 千円		資本的収支に計上された繰出金	7,456 千円
(F) 一時借入金の利子	H31	0 千円		うち建設改良費負担	7,456 千円
	R2	0 千円	収益的収支に計上されたもの	1,570 千円	
	R3	0 千円	うち地方債を財源とするもの	0 千円	
(G) 災害復旧費等に係る基準財政需要額	H31	1,088,538 千円	R2	うち地方交付税によるもの	0 千円
	R2	1,095,754 千円		下水道事業	1,605,324 千円
	R3	1,117,046 千円		うち雨水処理資本費分	740,464 千円
(H) 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る。)	H31	185,376 千円	R2	うち雨水処理維持管理分	509,478 千円
	R2	158,370 千円		上水道事業	3,544 千円
	R3	143,702 千円		資本的収支に計上された繰出金	2,067 千円
(I) 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	H31	132,259 千円	R2	うち建設改良費負担	2,067 千円
	R2	101,522 千円		収益的収支に計上されたもの	1,477 千円
	R3	91,949 千円		うち地方債を財源とするもの	0 千円
(J) 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)	H31	467,176 千円	R2	うち地方交付税によるもの	0 千円
	R2	496,441 千円		下水道事業	1,197,741 千円
	R3	486,143 千円		うち雨水処理資本費分	743,647 千円
(K) 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	H31	0 千円	R3	うち雨水処理維持管理分	44,241 千円
	R2	0 千円		上水道事業	4,465 千円
	R3	0 千円		資本的収支に計上された繰出金	3,511 千円
(L) 密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。)	H31	0 千円	R3	うち建設改良費負担	3,511 千円
	R2	0 千円		収益的収支に計上されたもの	954 千円
	R3	0 千円		うち地方債を財源とするもの	0 千円
(M) 標準税収入額等	H31	8,811,665 千円	R3	うち地方交付税によるもの	0 千円
	R2	9,218,343 千円		下水道事業	1,305,830 千円
	R3	9,076,969 千円		うち雨水処理資本費分	737,692 千円
(N) 普通交付税額	H31	2,885,690 千円	R3	うち雨水処理維持管理分	157,696 千円
	R2	2,755,733 千円		(E)の内訳	
	R3	3,362,985 千円		H31	特別養護老人ホーム建設負担金
(O) 臨時財政対策債発行可能額	H31	706,667 千円	R2		0 千円
	R2	657,945 千円		特別養護老人ホーム建設負担金	2,101 千円
	R3	933,268 千円			0 千円
実質公債費比率			R3		0 千円
H31	$\frac{(A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)-(G)-(H)-(I)-(J)-(K)-(L)+(M)+(N)+(O)-(G)-(H)-(I)-(J)-(K)-(L)}{(M)+(N)+(O)-(G)-(H)-(I)-(J)-(K)-(L)}$				0 千円
	5.32750	%			
R2	$\frac{(A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)-(G)-(H)-(I)-(J)-(K)-(L)+(M)+(N)+(O)-(G)-(H)-(I)-(J)-(K)-(L)}{(M)+(N)+(O)-(G)-(H)-(I)-(J)-(K)-(L)}$				
	2.98258	%			
R3	$\frac{(A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)-(G)-(H)-(I)-(J)-(K)-(L)+(M)+(N)+(O)-(G)-(H)-(I)-(J)-(K)-(L)}{(M)+(N)+(O)-(G)-(H)-(I)-(J)-(K)-(L)}$				
	3.41192	%			
3か年平均					
	3.9	%			

E 将来負担比率

区分		決算額	(C)の内訳
将来負担額	(A) R3年度末一般会計等の地方債現在高	22,680,931 千円	上水道事業 0 千円 下水道事業 10,219,845 千円
	(B) 債務負担行為に基づく支出予定額	0 千円	(F)の内訳
	(C) 公営企業債等繰入見込額(一般会計等以外の会計の地方債元金償還に対する負担見込額)	10,219,845 千円	土地開発公社 0 千円 公的信用保証に係る損失補償 6,130 千円 制度融資等に係る損失補償 0 千円
	(D) 組合等の地方債の元金償還に対する負担見込額	624,409 千円	
	(E) 退職手当負担見込額	1,139,175 千円	
	(F) 設立法人の負債額等負担見込額	6,130 千円	
	(G) 連結実質赤字額	0 千円	
	(H) 組合等の連結実質赤字額相当額に対する負担見込額	0 千円	
	小計 ①将来負担額 (A)~(H)	34,670,490 千円	
	(I) R3年度末の充当可能基金現在高	10,600,667 千円	
充当可能財源	(J) 充当可能な特定の歳入見込額	7,269,789 千円	
	うち都市計画税	4,833,569 千円	
	(K) 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	21,084,169 千円	
	小計 ②充当可能財源 (I)~(K)	38,954,625 千円	
③標準財政規模		13,373,222 千円	
算入公債費の額	(L) 災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,117,046 千円	
	(M) 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る。)	143,702 千円	
	(N) 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	91,949 千円	
	(O) 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)	486,143 千円	
	(P) 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	0 千円	
	(Q) 密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。)	0 千円	
	小計 ④算入公債費等の額 (L)~(Q)	1,838,840 千円	
将来負担比率			
①将来負担額－②充当可能財源		△ 37.1 %	
③標準財政規模－④算入公債費等の額			

決算に基づく多賀城市健全化判断比率等の対前年度比較

区分	令和3年度	令和2年度	差引
実質赤字比率 (A/B)	△ 7.77 %	△ 3.62 %	△ 4.15 %
A 実質収支額	1,039,409 千円	458,199 千円	581,210 千円
B 標準財政規模	13,373,222 千円	12,632,021 千円	741,201 千円
連結実質赤字比率 (E/F)	△ 15.94 %	△ 10.86 %	△ 5.08 %
A 一般会計等の実質収支額	1,039,409 千円	458,199 千円	581,210 千円
一般会計	1,039,409 千円	458,199 千円	581,210 千円
災害公営住宅整備事業特別会計	千円	千円	0 千円
B 公営企業以外の特別会計実質収支額	120,908 千円	132,844 千円	△ 11,936 千円
①国民健康保険特別会計	14,230 千円	19,231 千円	△ 5,001 千円
②介護保険特別会計	102,619 千円	110,124 千円	△ 7,505 千円
③後期高齢者医療特別会計	4,059 千円	3,489 千円	570 千円
C 公営企業(法適用企業)資金不足額・剰余額	972,406 千円	782,000 千円	190,406 千円
水道事業会計	972,406 千円	782,000 千円	190,406 千円
D 公営企業(法適用企業)資金不足額・剰余額	0 千円	0 千円	0 千円
下水道事業会計	0 千円	0 千円	0 千円
E 合計 (A)+(B)+(C)+(D)	2,132,723 千円	1,373,043 千円	759,680 千円
F 標準財政規模	13,373,222 千円	12,632,021 千円	741,201 千円
資金不足比率 (B/A)			
公営企業(法適用企業) 水道事業会計	△ 61.80 %	△ 51.67 %	△ 10.13 %
A 事業規模	1,573,412 千円	1,513,362 千円	60,050 千円
B 資金不足額・剰余額	972,406 千円	782,000 千円	190,406 千円
公営企業(法適用企業) 下水道事業会計	0.00 %	0.00 %	0.00 %
A 事業規模	1,740,496 千円	1,749,873 千円	△ 9,377 千円
B 資金不足額・剰余額	0 千円	0 千円	0 千円

区分	令和3年度	令和2年度	差引
実質公債費比率 ※令和3年度は平成31～令和3年度、令和2年度は平成30～令和2年度の各3か年の合計額を計上 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)-(G)-(H)-(I)-(J)-(K)-(L) (M)+(N)+(O)-(G)-(H)-(I)-(J)-(K)-(L)	3.9 %	4.7 %	△ 0.8 %
A 公債費充当一般財源等額(繰上償還額、公営企業債償還額及び満期一括地方債の元金に係るものを除く。)	3,935,865 千円	4,113,574 千円	△ 177,709 千円
B 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等	0 千円	0 千円	0 千円
C 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	2,819,397 千円	2,997,990 千円	△ 178,593 千円
D 一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金	80,898 千円	51,183 千円	29,715 千円
E 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	4,202 千円	6,303 千円	△ 2,101 千円
F 一時借入金の利子	0 千円	0 千円	0 千円
G 災害復旧費等に係る基準財政需要額	3,301,338 千円	3,272,781 千円	28,557 千円
H 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る。)	487,448 千円	559,672 千円	△ 72,224 千円
I 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	325,730 千円	414,978 千円	△ 89,248 千円
J 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)	1,449,760 千円	1,412,118 千円	37,642 千円
K 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	0 千円	0 千円	0 千円
L 密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。)	0 千円	0 千円	0 千円
M 標準税収入額	27,106,977 千円	26,795,783 千円	311,194 千円
N 普通交付税額	9,004,408 千円	8,477,924 千円	526,484 千円
O 臨時財政対策債発行可能額	2,297,880 千円	2,205,387 千円	92,493 千円
将来負担比率 (A-B)/(C-D)	△ 37.1 %	△ 28.6 %	△ 8.5 %
A 将来負担額	34,670,490 千円	35,562,464 千円	△ 891,974 千円
B 充当可能財源	38,954,625 千円	38,652,154 千円	302,471 千円
C 標準財政規模	13,373,222 千円	12,632,021 千円	741,201 千円
D 算入公債費等の額	1,838,840 千円	1,852,087 千円	△ 13,247 千円

(2) 各会計歳出節別支出表

節	区分	予 算 現 額	一 般 会 計	特 別 会	
				国民健康保険	後 期 高 齡 者 療 医
1 報 酬		505,594,898	436,573,531	9,970,412	1,612,545
2 給 料		1,399,867,000	1,373,907,071	0	0
3 職 員 手 当 等		1,175,628,686	1,123,341,717	1,869,375	334,048
4 共 済 費		590,774,000	564,850,082	1,890,223	317,193
5 災 害 補 償 費		0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0	0	0
7 報 償 費		123,427,000	87,196,887	312,000	0
8 旅 費		23,467,440	9,140,496	195,627	0
9 交 際 費		3,204,000	850,639	0	0
10 需 用 費		588,959,058	517,003,268	4,745,558	648,388
11 役 務 費		204,031,990	138,610,666	11,203,348	4,135,046
12 委 託 料		4,112,130,094	3,623,610,377	85,798,161	0
13 使用料及び賃借料		607,696,360	571,841,754	9,234,554	0
14 工 事 請 負 費		3,976,567,485	2,245,683,900	0	0
15 原 材 料 費		2,690,736	2,639,477	0	0
16 公 有 財 産 購 入 費		152,414,754	111,868,748	0	0
17 備 品 購 入 費		31,317,813	30,457,611	0	0
18 負担金、補助及び交付金		16,254,749,792	5,658,857,989	5,225,458,500	639,538,753
19 扶 助 費		6,626,783,000	6,311,264,825	0	0
20 貸 付 金		205,000,000	205,000,000	0	0
21 補償、補填及び賠償金		91,658,538	67,069,035	0	0
22 償還金、利子及び割引料		2,353,706,400	2,303,130,783	6,121,471	614,300
23 投資及び出資金		166,376,000	145,898,705	0	0
24 積 立 金		1,056,627,000	951,646,208	739,958	0
25 寄 附 金		0	0	0	0
26 公 課 費		189,000	158,300	0	0
27 繰 出 金		1,196,810,000	1,155,435,195	0	0
予 備 費		59,981,868	0	0	0
合 計		41,509,652,912	27,636,037,264	5,357,539,187	647,200,273

(単位 円)

計	合計	構成比	前年度決算額	比較増減
介護保険	(A)	%	(B)	(A)-(B)
5,817,902	453,974,390	1.20	520,752,094	△ 66,777,704
0	1,373,907,071	3.64	1,409,305,253	△ 35,398,182
1,077,658	1,126,622,798	2.98	1,132,894,126	△ 6,271,328
1,061,685	568,119,183	1.50	580,126,761	△ 12,007,578
0	0	-	80,960	△ 80,960
0	0	-	0	0
490,000	87,998,887	0.23	97,289,365	△ 9,290,478
222,600	9,558,723	0.02	12,093,603	△ 2,534,880
0	850,639	0.00	934,274	△ 83,635
2,481,946	524,879,160	1.39	709,304,431	△ 184,425,271
4,023,254	157,972,314	0.42	153,029,047	4,943,267
97,624,343	3,807,032,881	10.07	3,488,135,685	318,897,196
67,040	581,143,348	1.54	498,786,470	82,356,878
0	2,245,683,900	5.94	3,384,780,500	△ 1,139,096,600
0	2,639,477	0.01	3,581,285	△ 941,808
0	111,868,748	0.30	148,584,257	△ 36,715,509
0	30,457,611	0.08	48,871,168	△ 18,413,557
3,995,997,958	15,519,853,200	41.07	20,820,236,450	△ 5,300,383,250
6,702,583	6,317,967,408	16.72	5,978,721,284	339,246,124
0	205,000,000	0.54	205,000,000	0
0	67,069,035	0.18	71,509,862	△ 4,440,827
32,067,403	2,341,933,957	6.20	3,088,106,754	△ 746,172,797
0	145,898,705	0.39	31,400,977	114,497,728
444,567	952,830,733	2.52	1,386,391,571	△ 433,560,838
0	0	-	0	0
0	158,300	0.00	478,400	△ 320,100
1,400	1,155,436,595	3.06	1,146,271,336	9,165,259
0	0	-	0	0
4,148,080,339	37,788,857,063	100.00	44,916,665,913	△ 7,127,808,850

(3) 一般会計歳出節別支出表

節	区分	予 算 現 額	議 会 費	総 務 費
1 報	酬	485,229,898	84,144,331	63,830,202
2 給	料	1,399,867,000	19,815,600	574,733,941
3 職 員 手 当 等		1,171,720,686	41,490,827	441,118,258
4 共 濟 費		586,890,000	35,766,908	214,674,324
5 災 害 補 償 費		0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0	0
7 報 償 費		122,233,000	2,363	49,795,013
8 旅 費		22,493,440	159,700	1,554,740
9 交 際 費		3,204,000	167,610	597,179
10 需 用 費		579,265,058	3,023,119	74,249,986
11 役 務 費		179,760,990	783,981	64,521,598
12 委 託 料		3,902,417,094	4,505,468	334,087,278
13 使 用 料 及 び 賃 借 料		598,284,360	1,405,680	353,894,168
14 工 事 請 負 費		3,976,567,485	0	707,438,600
15 原 材 料 費		2,690,736	0	0
16 公 有 財 産 購 入 費		152,414,754	0	0
17 備 品 購 入 費		31,317,813	14,080	1,066,934
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金		6,131,958,792	3,842,761	185,953,002
19 扶 助 費		6,615,247,000	0	100,000
20 貸 付 金		205,000,000	0	0
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金		91,658,538	0	0
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料		2,309,448,400	0	170,472,327
23 投 資 及 び 出 資 金		166,376,000	0	0
24 積 立 金		1,028,918,000	0	913,515,019
25 寄 附 金		0	0	0
26 公 課 費		189,000	0	51,300
27 繰 出 金		1,196,806,000	0	0
予 備 費		39,727,868	0	0
合 計		30,999,685,912	195,122,428	4,151,653,869

(単位 円)

民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費
95,669,801	15,970,272	0	4,995,780	4,764,465
384,369,459	93,542,178	0	34,229,190	29,263,200
291,882,947	83,765,579	0	24,185,963	25,453,474
153,482,915	35,507,636	0	12,325,595	11,568,106
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
26,699,118	83,800	0	2,416,132	7,000
1,790,110	404,051	0	6,640	293,240
0	0	0	5,000	0
41,123,055	7,856,691	291,312	700,548	2,388,391
20,865,696	19,807,563	169,963	397,065	308,998
590,657,403	1,006,702,898	0	2,824,408	80,532,130
13,587,972	9,315,098	0	249,000	256,000
55,695,200	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
1,857,995	642,400	0	0	0
2,324,334,400	478,926,536	13,432,700	34,749,844	710,836,207
5,969,066,896	11,906,801	0	0	0
0	0	45,000,000	0	160,000,000
2,057	0	0	0	1,364,077
103,964,717	9,272,766	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
1,155,054,206	0	0	0	0
0	0	0	0	0
11,230,103,947	1,773,704,269	58,893,975	117,085,165	1,027,035,288

つづき

節	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費
1	11,929,624	13,750,488	141,518,568	0	0
2	73,333,140	0	164,620,363	0	0
3	59,024,975	8,707,488	147,712,206	0	0
4	28,271,682	729,911	72,523,005	0	0
5	0	0	0	0	0
6	0	0	0	0	0
7	2,811,510	64,322	5,317,629	0	0
8	324,460	0	4,607,555	0	0
9	0	0	80,850	0	0
10	78,785,494	12,316,282	285,130,120	11,138,270	0
11	3,010,082	1,745,868	26,999,852	0	0
12	279,249,182	26,644,970	1,286,856,640	11,550,000	0
13	46,239,912	4,163,778	142,730,146	0	0
14	500,379,000	22,869,000	944,402,100	14,900,000	0
15	2,498,741	0	140,736	0	0
16	954,000	0	110,914,748	0	0
17	170,340	0	26,705,862	0	0
18	1,228,275,974	617,195,841	61,310,724	0	0
19	0	0	330,191,128	0	0
20	0	0	0	0	0
21	2,105,388	0	63,597,513	0	0
22	0	0	7,804,736	0	2,011,616,237
23	145,898,705	0	0	0	0
24	0	0	38,131,189	0	0
25	0	0	0	0	0
26	0	107,000	0	0	0
27	380,989	0	0	0	0
予	0	0	0	0	0
計	2,463,643,198	708,294,948	3,861,295,670	37,588,270	2,011,616,237

(単位 円)

諸支出金	予備費	合計 (A)	構成比 %	前年度決算額 (B)	比較増減 (A)-(B) (C)	伸率 % (C)÷(B)
0	0	436,573,531	1.58	501,959,268	△ 65,385,737	△ 13.03
0	0	1,373,907,071	4.97	1,409,305,253	△ 35,398,182	△ 2.51
0	0	1,123,341,717	4.07	1,130,464,951	△ 7,123,234	△ 0.63
0	0	564,850,082	2.04	576,664,517	△ 11,814,435	△ 2.05
0	0	0	-	80,960	△ 80,960	皆減
0	0	0	-	0	0	-
0	0	87,196,887	0.32	96,848,045	△ 9,651,158	△ 9.97
0	0	9,140,496	0.03	11,596,145	△ 2,455,649	△ 21.18
0	0	850,639	0.00	934,274	△ 83,635	△ 8.95
0	0	517,003,268	1.87	700,446,090	△ 183,442,822	△ 26.19
0	0	138,610,666	0.50	133,461,279	5,149,387	3.86
0	0	3,623,610,377	13.11	3,314,765,608	308,844,769	9.32
0	0	571,841,754	2.07	488,933,401	82,908,353	16.96
0	0	2,245,683,900	8.13	3,384,780,500	△ 1,139,096,600	△ 33.65
0	0	2,639,477	0.01	3,581,285	△ 941,808	△ 26.30
0	0	111,868,748	0.41	148,584,257	△ 36,715,509	△ 24.71
0	0	30,457,611	0.11	48,871,168	△ 18,413,557	△ 37.68
0	0	5,658,857,989	20.48	11,195,939,809	△ 5,537,081,820	△ 49.46
0	0	6,311,264,825	22.84	5,971,638,499	339,626,326	5.69
0	0	205,000,000	0.74	205,000,000	0	-
0	0	67,069,035	0.24	71,509,862	△ 4,440,827	△ 6.21
0	0	2,303,130,783	8.33	3,058,926,082	△ 755,795,299	△ 24.71
0	0	145,898,705	0.53	31,400,977	114,497,728	364.63
0	0	951,646,208	3.44	1,385,261,080	△ 433,614,872	△ 31.30
0	0	0	-	0	0	-
0	0	158,300	0.00	478,400	△ 320,100	△ 66.91
0	0	1,155,435,195	4.18	1,146,270,136	9,165,059	0.80
0	0	0	-	0	0	-
0	0	27,636,037,264	100.00	35,017,701,846	△ 7,381,664,582	△ 21.08

